

令和 4 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	予算の編成等	2
2	予算の執行と決算状況	3
3	決算の特色	3
4	財政状況（財政指標）	7
5	むすび	9
一般会計		
1	収支の概要	1 2
2	歳入の決算状況	1 2
(1)	市税の収入状況	1 2
(2)	市税以外の収入状況	1 7
(3)	収入未済額及び不納欠損に関する状況	3 2
3	歳出の決算状況	3 6
第1款	議会費	3 8
第2款	総務費	3 8
第3款	民生費	4 3
第4款	衛生費	4 7
第5款	労働費	5 0
第6款	農林水産業費	5 0
第7款	商工費	5 3
第8款	土木費	5 5
第9款	消防費	5 8
第10款	教育費	5 9
第11款	災害復旧費	6 3
第12款	公債費	6 3
第13款	諸支出金	6 4
第14款	職員給与費	6 5
第15款	予備費	6 6

特別会計

国民健康保険事業特別会計	6 8
後期高齢者医療事業特別会計	7 5
介護保険事業特別会計	7 8
港湾事業特別会計	8 3
下水道事業特別会計	8 6

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書	9 1
------------------	-----

財産に関する調書

財産に関する調書	9 3
----------------	-----

運用目的基金の状況

1 奨学基金	9 5
2 母子福祉修学基金	9 6

決算審査資料

資料 1 令和 4 年度歳入歳出決算総括表	9 8
資料 2 各会計決算額比較表	9 9
資料 3 一般会計財源別歳入構成比較表	1 0 0
資料 4 令和 4 年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	1 0 1
資料 5 市税調定・収入比較表	1 0 2
資料 6 令和 4 年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	1 0 3

令和４年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和４年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和４年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和４年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和４年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和４年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和４年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和４年度 留萌市奨学基金運用状況
- 8 令和４年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

II 審査の期間

令和５年７月１２日から令和５年８月２３日まで

III 審査の方法

- 1 決算審査については、令和４年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたか等について、留萌市監査基準に基づき必要な審査を実施するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- 2 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- 3 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の２第１項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

IV 審査の結果

令和４年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当

該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

1 予算の編成等

国は令和3年6月18日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、世界経済は、単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化が発生し、国内においては、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が起きているとし、内外の変化を的確に捉え、経済の構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るため、4つの原動力「グリーン社会の実現、官民挙げたデジタル化の加速、日本全体を元気にする活力ある地方創り、少子化の克服・子供を産み育てやすい社会の実現」を重点として推進していくこととした。

本市財政では、自主財源の柱となる市税収入において、生産年齢人口の減少により個人市民税、税制改正の影響により法人市民税の減収が想定されたほか、地価下落の影響で固定資産税の減少が見込まれ、支出においては、道路、公園、橋りょう、市営住宅などの長寿命化、老朽化する各公共施設の維持管理についても継続的な管理執行が必要であり、引き続き厳しい財政運営が予想された。

このような厳しい状況の中、収支不足の圧縮のため、一般行政経費をはじめ全ての事業、施策について検証及び見直しを実施し、市税等の自主財源のほか、留萌市応援寄附金や市外からの新たな財源の確保に向けた取り組みを進めながら、健全かつ持続可能な財政運営を基本とした令和4年度予算編成に取り組むことになった。

その結果、令和4年度一般会計の予算規模は、135億455万円となり、前年度当初予算と比較し、2億6,831万円（1.9%）の減となり、一般行政経費の見直しや退職手当の減、留萌市応援基金などの財源の活用により、骨格予算及び肉付け予算において財政調整基金の繰入れを行わない編成となった。

一般会計予算総額の減少の主な要因は、留萌市応援寄附金の増に伴うふるさと応援推進事業のほか、緑丘小学校整備事業、私立保育所施設整備費補助金、J R留萌線（留萌・増毛間）鉄道敷設等撤去費用負担金収入の公共施設整備基金への積み立てなどが増となった一方、道の駅るもい整備事業や橋梁長寿命化事業、退職手当の減に伴う職員給与費などの減である。

特別会計全体では、総額で3億3,567万円の減少となったが、主な要因は、下水道事業特別会計（3億2,724万円）、国民健康保険事業特別会計（8,170万円）の減少、介護保険事業特別会計（5,010万円）の増加である。

2 予算の執行と決算状況

財政健全化法で規定する健全化判断比率のうち、連結実質赤字比率については、平成21年度からの財政健全化の取り組みによって、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、以降順調に改善し、令和4年度は9.4%となり、健全な財政運営が進められているところである。

令和4年度の予算執行方針では、中期財政計画で設定している5つの財政規律のうち、財政調整基金残高については規律を下回ることとなり、今後5ヵ年の財政見通しにおいては、人口減少に伴う市税の減収が予想され、老朽化した公共施設の更新・統合・長寿命化等の改修経費や維持管理が必要な中、病院事業会計の経営状況についても患者数の減少による影響など、引き続き注視が必要であり、厳しい財政運営が続く見通しであることから、事業の検証を実施し、一般行政経費など歳出の増加要因について職員一人ひとりが再度認識するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みやデジタル・トランスフォーメーションなど、刻々と変化する国や北海道の施策展開についても的確に把握し、歳入を意識した新たな施策の展開を図りながら、既存事業の見直しなどの行財政改革の積み重ねにより、堅実な財政運営を進めていくことが重要であり、柔軟な発想と広い視野を持ち、市民からの期待に応えるべく公平・公正に職務を遂行しながら、より一層市民との強固な信頼関係を築き、引き続きこの厳しい局面を職員一丸となり乗り切っていくこととした。

この方針のもとに執行された結果、令和4年度の決算状況は、実質収支で見ると一般会計で、4億7,000万円の黒字（前年度5億7,247万円の黒字）、特別会計全体で1億2,380万円の黒字（前年度1億447万円の黒字）となった。

3 決算の特色

令和4年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

(1) 一般会計 歳入

- ① 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比4,402万円（2.0%）増加した。主な要因は、固定資産税2,191万円、市民税847万円の増加である。

② 本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比2億9,690万円（5.0%）減少した。

普通交付税は、1億315万円減少し、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、交付額で1億9,376万円減少した。

③ 使用料及び手数料は、前年度比22万円（0.1%）増加した。

④ 国庫支出金は、前年度比4億6,253万円（14.3%）減少した。その主な要因は、都市計画費補助金2億1,135万円、道路橋りょう費補助金1億9,276万円の減少である。

⑤ 道支出金は、前年度比1,093万円（1.5%）増加した。

⑥ 寄附金は、前年度比3億6,962万円（48.4%）増加した。その要因は、ふるさと納税に係る留萌市応援寄附金の増加である。

⑦ 繰入金は、前年度比1億5,173万円（112.3%）増加した。その主な要因は、留萌市応援基金繰入金4,729万円、公共施設整備基金繰入金4,835万円、JR留萌線代替輸送事業負担金4,584万円の増加等である。

⑧ 諸収入は、前年度比2億5,572万円（37.3%）増加した。その主な要因は、JR留萌線代替輸送事業負担金2億7,234万円の増加である。

⑨ 市債は、前年度比4億4,087万円（34.8%）減少した。その主な要因は、道の駅るもい整備事業等に係る土木債4億7,280万円、臨時財政対策債1億4,247万円の減少、緑丘小学校整備事業等の実施に係る教育債1億3,690万円の増加である。

(2) 一般会計 歳出

① 議会費は、前年度比338万円（3.2%）減少した。その主な要因は、会議録作成支援システム導入事業355万円の減少である。

② 総務費は、前年度比7億3,578万円（37.0%）増加した。その主な要因は、ふるさと応援推進事業2億9,806万円、JR留萌線代替輸送事業基金積立金2億7,234万円、財政調整基金積立金1億6,631万円の増加、高度無線環境整備推進事業負担金〔繰越明許〕1億5,945万円、公共施設整備基金積立金1億

2,156万円の減少である。

- ③ 民生費は、前年度比7,119万円（1.7%）増加した。その主な要因は、私立保育所施設整備費補助金1億8,793万円、電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業1億5,724万円の増加、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業2億5,320万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業2億4,605万円の減少である。
- ④ 衛生費は、前年度比8,938万円（4.5%）増加した。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業5,484万円の増加である。
- ⑤ 労働費は、前年度比543万円（42.7%）減少した。その主な要因は、地元若者人材育成事業560万円の減少である。
- ⑥ 農林水産業費は、前年度比8,079万円（43.8%）増加した。その主な要因は、旧地方卸売市場等施設解体撤去事業負担金5,812万円、地籍調査事業1,873万円の増加である。
- ⑦ 商工費は、前年度比1億873万円（37.1%）増加した。その主な要因は、留萌市プレミアム商品券発行事業補助金4,010万円、道の駅るもい整備事業2,742万円、道の駅るもい運営事業2,394万円の増加である。
- ⑧ 土木費は、前年度比9億2,282万円（31.2%）減少した。その主な要因は、道の駅るもい整備事業5億4,182万円、除雪対策事業2億4,046万円、橋梁長寿命化事業1億7,828万円の減少である。
- ⑨ 消防費は、前年度比28万円（0.1%）増加した。
- ⑩ 教育費は、前年度比1億4,992万円（21.0%）増加した。その主な要因は、緑丘小学校整備事業1億7,046万円の増加、給食センター空調換気設備改修事業〔繰越明許〕5,437万円の減少である。
- ⑪ 災害復旧費は、前年度比50万円（100%）減少した。
- ⑫ 公債費は、前年度比3,228万円（2.5%）増加した。その主な要因は、減債基金積立金6,617万円の増加、元金3,046万円の減少である。
- ⑬ 諸支出金は、前年度比1億1,290万円（44.7%）減少した。その要因は、土

地開発公社貸付金8,800万円、土地開発公社整理事業2,490万円の減少である。

- ⑭ 職員給与費は、前年度比2億1,726万円（13.7%）減少した。その主な要因は、職員給与費2億1,937万円の減少である。

(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額19億1,164万円、歳出総額18億9,798万円であり、歳入歳出差引き1,366万円の黒字となったが、歳入から繰越金を控除した単年度収支は1,178万円の赤字となった。

さらに、国・道支出金の精算分△79万円があるため、実質の単年度収支は1,257万円の赤字である。

ただし、国民健康保険基金に2,000万円を積み立てた結果である。

② 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億7,824万円、歳出総額3億7,725万円で、歳入歳出差引き99万円の黒字となったが、これは全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質収支は同額である。

③ 介護保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億4,474万円、歳出総額21億3,631万円で、歳入歳出差引き1億843万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金等7,839万円があるため、実質3,004万円の黒字である。

④ 港湾事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億4,100万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

⑤ 下水道事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額14億2,075万円、歳出総額14億2,069万円で、歳入歳出差引き5万円の黒字であるが、これは繰越明許費の特定財源であるため、実質的には収支同額である。

なお、歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい

状態が続いている。

4 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりである。財政力指数は0.32で変化がなく、自主財源による政策展開がなかなか進まない状況にある。

実質収支比率は6.1%で、前年度（7.2%）より1.1ポイント減少し、適正な水準に近付いている。

経常収支比率は92.5%で、前年度（90.6%）より1.9ポイント増加し、依然として財政は硬直化の状況にある。

公債費比率は5.4%で、前年度（5.7%）より0.3ポイント減少、実質公債費比率は9.4%で、前年度（10.9%）より1.5ポイント減少し、財政運営における公債費負担は落ち着きをみせている。

今後も健全な財政運営を維持するため、第2期留萌市中期財政計画の財政規律に基づいて、各比率や指数の推移を注視し、継続して目標達成に努めなければならない。

本市の財政指標

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
財政力指数	0.32	0.32	0.33	0.32	0.32	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年間の平均値 地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (△＝赤字比率) (%)	6.1	7.2	3.8	3.9	2.9	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率 (%)	92.5 (93.5)	90.6 (93.2)	94.6 (98.1)	96.7 (100.1)	93.9 (98.2)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ 財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。
公債費比率 (%)	5.4	5.7	5.3	9.8	9.7	$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に充当された特定財源} + \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。
実質公債費比率 (%)	9.4	10.9	12.5	14.3	14.0	$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金等充当特定財源} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ の3か年平均値 ※準元利償還金＝公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など 実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3か年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。

(注) 上表は普通会計による数値（普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの）

5 む す び

令和4年度各会計決算の審査を終えて、所感を申し述べる。

一般会計における令和4年度の決算を概観すると、新型コロナウイルス感染症対策に係る国費の影響を除けば、歳入では、ふるさと納税を含む寄附金の増額、J R留萌線代替輸送に係る負担金を含む諸収入の増額がうかがえる。

歳出では、骨格予算及び肉付け予算の段階で、財政調整基金の繰入れを行わない編成となり、新型コロナウイルス感染症対策に対する国費を財源とする各種施策の展開が結果的に自主財源の留保に至る一方で、ふるさと納税の推進に係る経費やJ R留萌線の廃線に伴う経費の増額が大きな特色となった。

各特別会計や2つの企業会計へのルールに基づく適正な繰り出しを行った結果、単年度収支は約1億円の赤字となったが、財政調整基金に約3億1千万円を積み立てているため、実質単年度収支は約2億1千万円の黒字となったところである。

令和4年度を振り返ると、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に日常生活や経済活動が停滞する中、留萌市においても新しい生活様式の確立を求めながらも、3密の回避や外出の自粛等により、子育てや教育、高齢者福祉等においては活動の制限を余儀なくされ、また、飲食店やサービス業等の経済活動では収益の減少など経営も極めて厳しい状況となり、その損失を最小限に食い止める施策として国などの財源を基本に、市独自の対応も含め、種々の経済対策・支援施策を展開し、同時に産業・経済の分野では、将来の地域振興や雇用の場の確保を見据えた新しい取り組みに着手するなど市政の課題に取り組んできたと言える。

現在、留萌市は、令和3年3月に策定した第2期留萌市中期財政計画で、「連結実質赤字比率を連結ベースで黒字維持」など、5つの財政規律を設定し、財政運営に当たっているところである。

令和4年度の決算を終えた時点での財政状況を、地方公共団体の財政健全化法に基づく、4つの健全化判断比率でみると、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、2つの企業会計を含む全ての会計で黒字（運転資金余剰）又は収支均衡となり算定されず、「実質公債費比率」は9.4%、「将来負担比率」についても4.9%で、いずれも早期健全化基準内の結果となっており、総体的な財政運営は落ち着いた状況にあると言える。

地方公共団体の目的は、「公共の福祉の増進」であり、それを「最少の経費で最大の効果を図る。」のが、地方自治法の規定する地方自治の基本姿勢である。

全国の市町村で人口が減少し、地域の活力が失われ、企業活動が縮小しつつある中で、行政は、常にこの地方自治の基本姿勢を念頭に置き、実証性に基づく政策展開の有効性を顧みながら、産業・生活・文化・健康などの社会的な共通基盤を培い、その地域環境の中で企業が能力を発揮し、地域の魅力を高め、市民が健康で幸せに暮らしていけることを願うものである。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成した。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
 - (1) 「0.0」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (2) 「－」：原則として、該当数値のないもの又は算出不能のものを表す。
- 3 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引いた数を用いている。
- 4 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

令和4年度一般会計の決算は、審査資料1「令和4年度歳入歳出決算総括で予算の執行率は98.7%であり、歳出決算額は15,837,604,932円で予算の執行率は95.7%である。

歳入歳出差引きにおいては484,860,585円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費の一般財源分）14,866,000円を差し引いた469,994,585円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、この経過を前年度決算と対比すると、令和3年度の実質収支は572,468,684円の黒字であったが、当年度においては単年度収支が102,474,099円の赤字であり、財政調整基金積立金311,276,484円を加え、実質単年度収支は208,802,385円の黒字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額16,542,681,700円に対し調定額16,385,127,544円（対予算比率99.0%）、収入済額16,322,465,517円で予算現額に対する執行率は98.7%であり、不納欠損額は13,052,960円、収入未済額は49,609,067円である。

また、当年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額においては5,738,300円（0.0%）の減額、調定額においては107,780,863円（0.7%）の減額、決算額においては94,001,327円（0.6%）の減額となった。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」に示すとおり、当年度の自主財源構成比は34.6%（対前年度7.0ポイント増）、依存財源構成比は65.4%（対前年度7.0ポイント減）となっている。

(1) 市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額2,202,758,000円に対し、調定額は2,303,442,258円（対予算比率104.6%）で、収入済額は2,264,105,598円（対予算比率102.8%、収納率98.3%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「令和4年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり13.9%を占めている。

収入済額については、前年度（2,220,087,122円）と比較すると44,018,476円（2.0%）の増収となった。

主な要因は、市民税では譲渡所得等の分離課税や過年度分の調定の増額により、8,474,469円の増収、市町村たばこ税では課税本数は減少したものの税率改

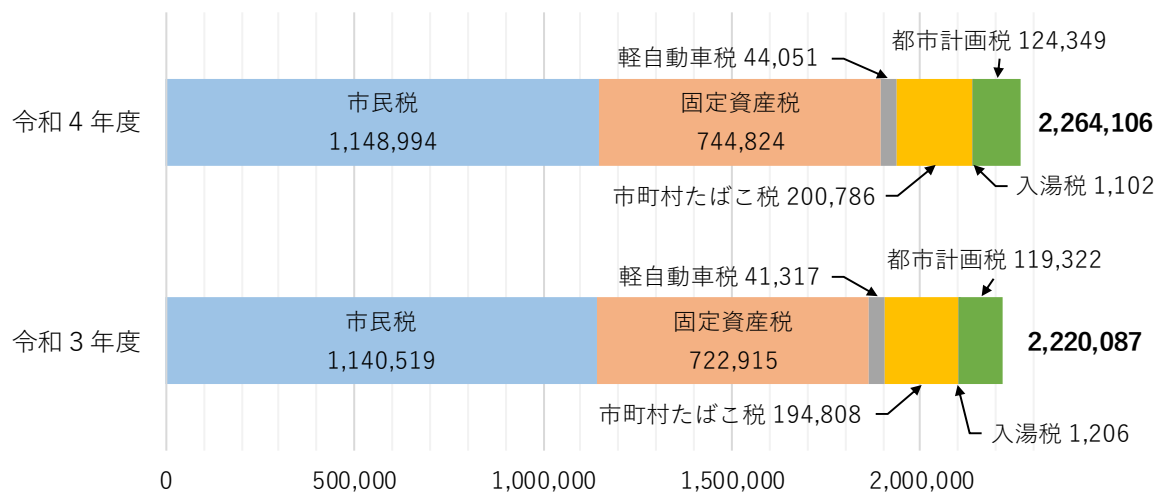
正により、5,977,961円の増収、固定資産税では新型コロナウイルス感染症に係る特例軽減の適用が無くなり、21,908,881円の増収、都市計画税においても同様の理由により5,027,015円の増収となったことによる。

不納欠損額は9,600,722円で、前年度の12,381,340円に比べ2,780,618円(22.5%)の減少となったところである。

これらの結果、収入未済額は29,735,888円となり、前年度の35,830,365円と比較して6,094,477円(17.0%)減少した。

なお、税目別の前年度比較は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。

市税収入 年度比較 (千円)

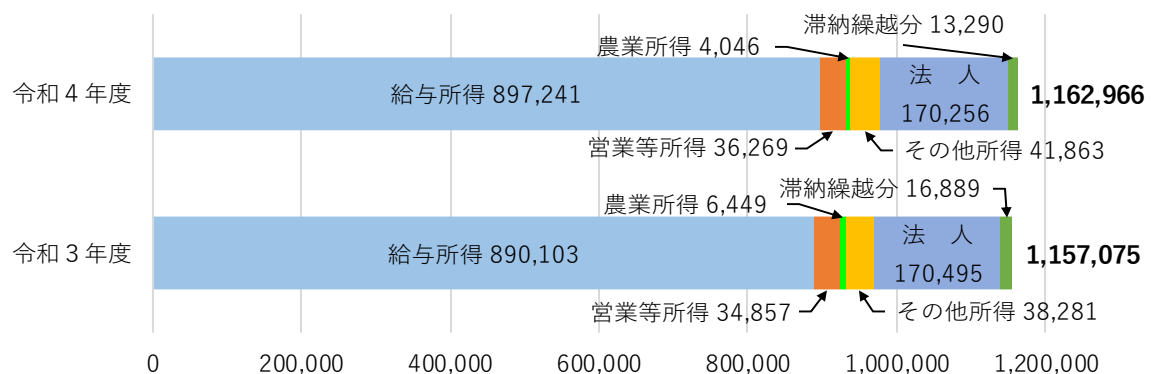


第1款 市 税

1 項 市 民 税

調定額1,162,965,858円に対し、収入済額は1,148,993,873円(収納率98.8%)、前年度対比8,474,469円(0.7%)の増収であり、市税収入の50.8%を占めている。

市民税課税額業態別 年度比較 (千円)

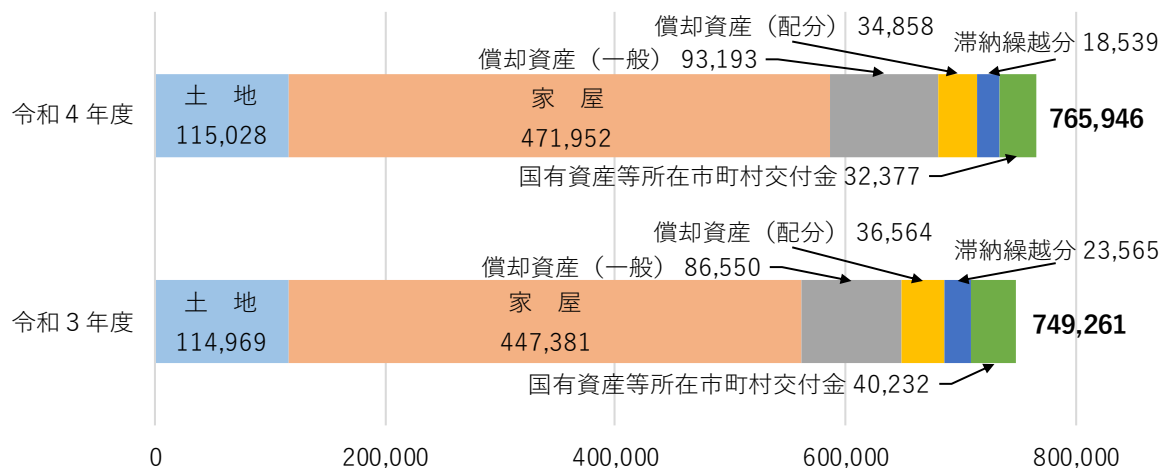


(注) 個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

2項 固定資産税

調定額765,946,088円に対し、収入済額は744,823,824円（収納率97.2%）、前年度対比21,908,881円（3.0%）の増収であり、市税収入の32.9%を占めている。

固定資産税課税額種目別 年度比較（千円）



（注）「償却資産（一般）」とは、使用の実態が一市町村内にとどまるものであり、「償却資産（配分）」とは、使用の実態が複数の市町村にわたるもの（船舶、航空機など）、または、2以上の市町村にわたって所在する資産（鉄軌道、電気事業など）であり、総務大臣または知事から配分される。

（注）「国有資産等所在市町村交付金」とは、国または地方公共団体が所有する固定資産（職員宿舎・土地等）に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金 年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
交付金算定標準額	2,312,646,192	2,873,721,732	△ 561,075,540	△19.5
交 付 金 額	32,376,500	40,231,600	△ 7,855,100	△19.5

減収の主な要因は、北海道が所有する家屋の評価額が減価したためである。

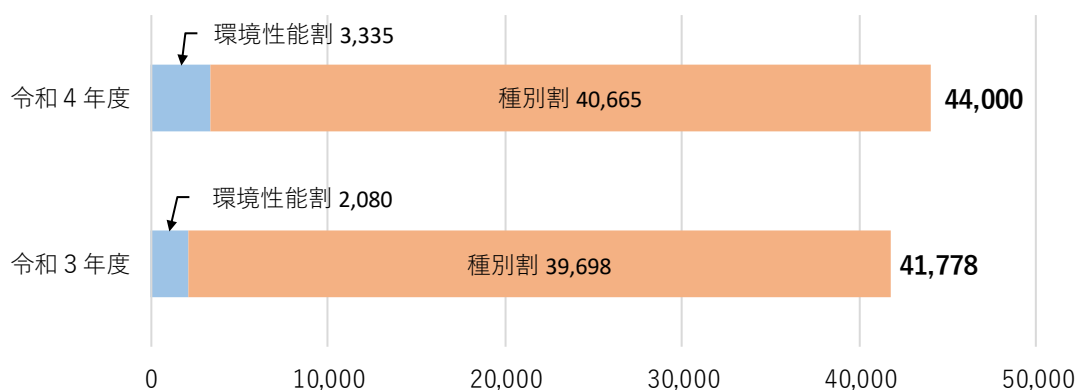
3項 軽自動車税

調定額44,464,900円に対し、収入済額は44,051,400円（収納率99.1%）、前年度対比2,734,700円（6.6%）の増収であり、市税収入の1.9%を占めている。

種別割では、登録台数の増加と、経年による重課税率への移行や買替による新税率への移行により調定額の増加傾向がみられた。

環境性能割は、特例措置の終了の影響により、前年度と比較して1,255,000円増の3,334,700円（156台分）の収入となった。

軽自動車税課税額 年度比較（現年度課税分）（千円）



車種別 年度末台数比較表

（単位：台、％）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
原付自転車	5 0 CC	333	354	△21	△5.9
	9 0 CC	27	29	△2	△6.9
	1 2 5 CC	57	50	7	14.0
	ミニカー	16	13	3	23.1
	計	433	446	△13	△2.9
軽自動車	二輪車	193	193	0	－
	四輪自動車	3,177	3,155	22	0.7
	四輪貨物車	782	727	55	7.6
	計	4,152	4,075	77	1.9
小型特殊自動車（農耕用）		169	174	△5	△2.9
ショベルローダー等		360	349	11	3.2
二輪の小型		166	169	△3	△1.8
合 計		5,280	5,213	67	1.3

4 項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに200,786,034円で、前年度対比5,977,961円（3.1％）の増収であり、市税収入の8.9％を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税 年度比較表

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
課税標準	① たばこ税 30,626,207本	① たばこ税 30,889,907本	△263,700本
	② 手持品課税 286,339本	② 手持品課税 1,718,478本	△1,432,139本
税 率	① 6,552円/千本	① 6,122円/千本 6,552円/千本 (R3年10月1日税率改正)	—
	② 430円/千本	② 430円/千本	
税 額	200,786,034円	194,808,073円	5,977,961円

(注) 「手持品課税」とは、税率改正前に在庫を抱える分に対し、税率改正後の分との不均衡を抑制するために実施する課税である。

5 項 入 湯 税

調定額、収入済額ともに1,101,750円で、前年度対比104,550円（8.7%）の減収であり、市税収入の0.0%を占めている。

入湯税課税額 年度比較表

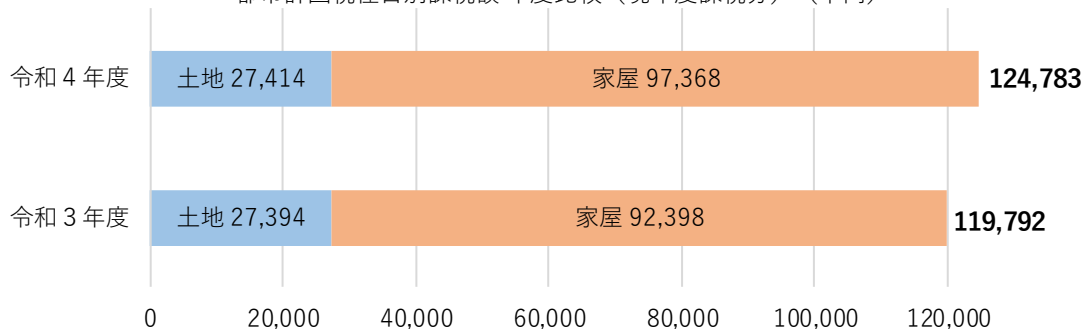
(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
課税標準	7,345人	8,042人	△697人	△8.7
税率	150円/人	150円/人	—	—
課税額	1,101,750	1,206,300	△104,550	△8.7

6 項 都 市 計 画 税

調定額128,177,628円に対し、収入済額124,348,717円（収納率97.0%）、前年度対比5,027,015円（4.2%）の増収であり、市税収入の5.5%を占めている。

都市計画税種目別課税額 年度比較（現年度課税分）（千円）



(2) 市税以外の収入状況

市税以外の収入状況は、予算現額14,339,923,700円に対し、調定額は14,081,685,286円（対予算比率98.2%）、収入済額は14,058,359,919円（対予算比率98.0%、収納率99.8%）であり、収入総額に対する構成比は86.1%を占めている。

収入済額については、前年度（14,196,379,722円）と比較すると138,019,803円（1.0%）の減収となった。

主な要因は、寄付金（369,621,008円）、繰越金（292,860,765円）、諸収入（255,723,949円）が増加したものの、国庫支出金（462,534,812円）、市債（440,866,000円）、地方交付税（296,903,000円）が減少したことによるものである。



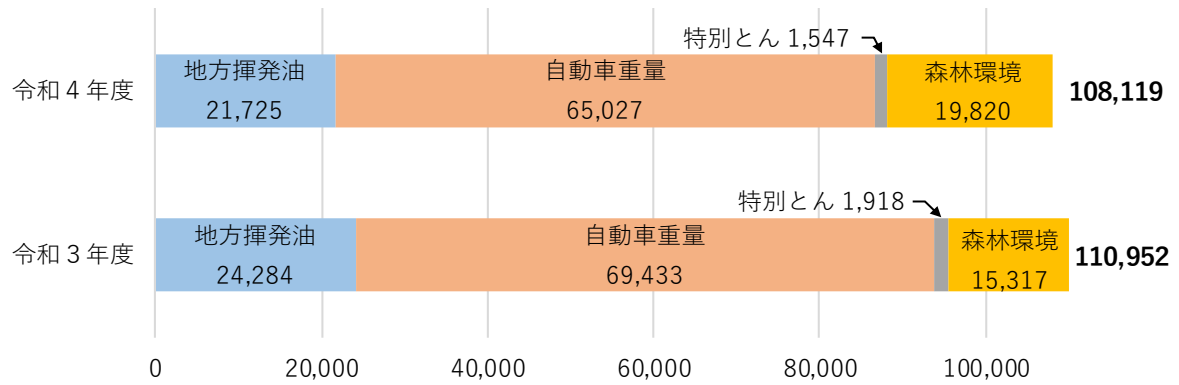
第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税があり、特別とん譲与税の譲与基準は、関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

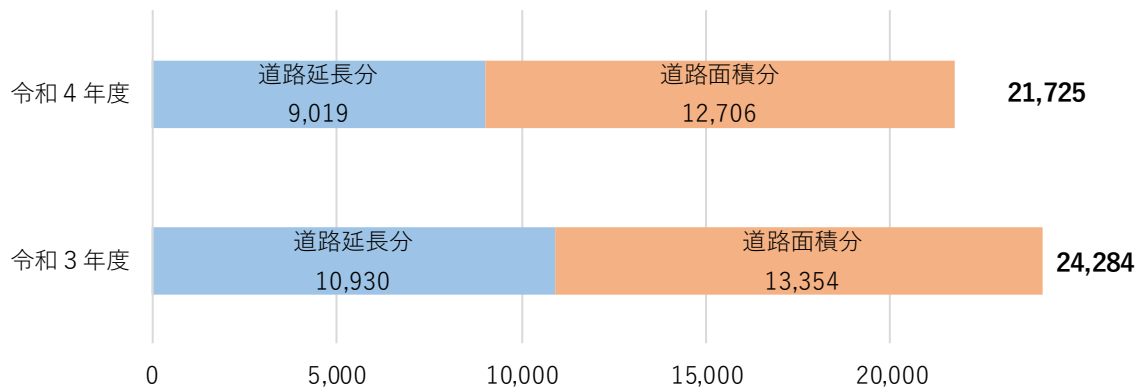
森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の推進を図るため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて国より譲与されるものである。

地方譲与税の調定額、収入済額ともに108,118,611円で、歳入総額の0.7%を占め、それぞれの課税状況は次のとおりである。

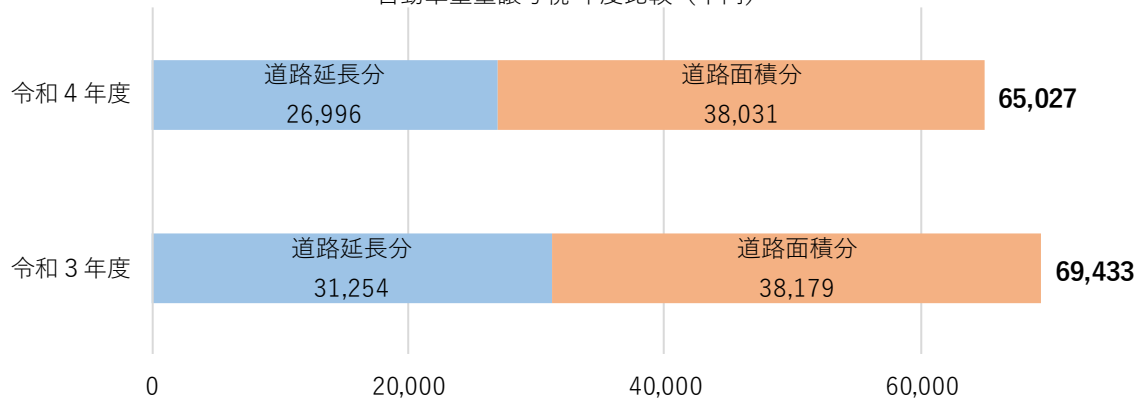
地方譲与税 年度比較（千円）



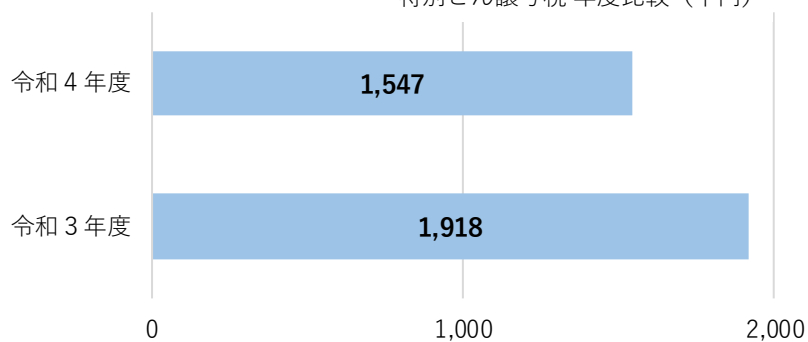
地方揮発油譲与税 年度比較（千円）



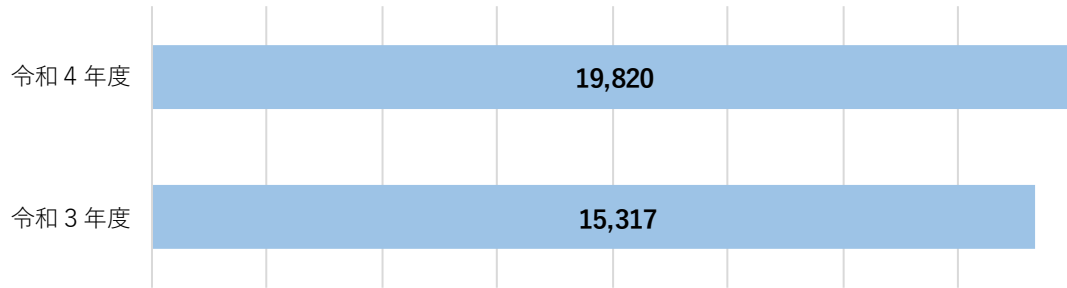
自動車重量譲与税 年度比較（千円）



特別とん譲与税 年度比較（千円）



森林環境譲与税 年度比較（千円）



（注）私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分した額が国から譲与されている。

第3款 利子割交付金

本交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は961,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は7,023,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

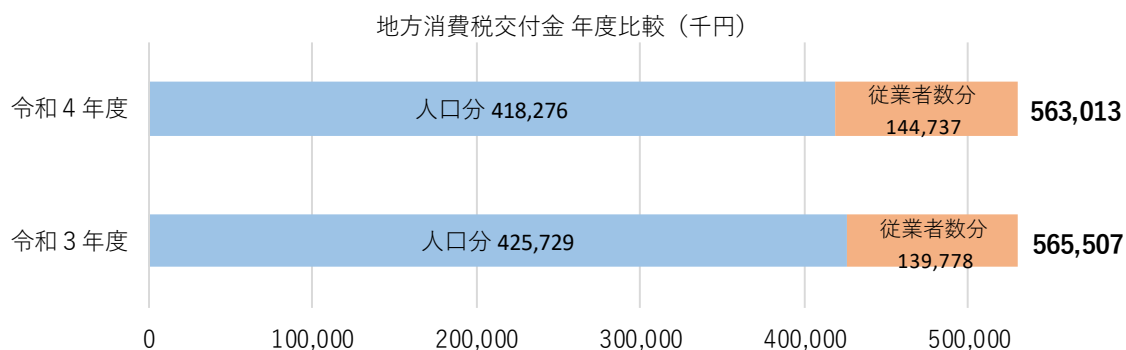
本交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は5,666,000円である。

第6款 法人事業税交付金

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、道税として納入された法人事業税額の7.7%を市町村に交付するもので、従業者数を基準として交付される。なお、経過措置として、令和4年度は従業者数及び市町村民税の法人税割額を基準としている。本市に対する当年度の交付額は38,611,000円である。

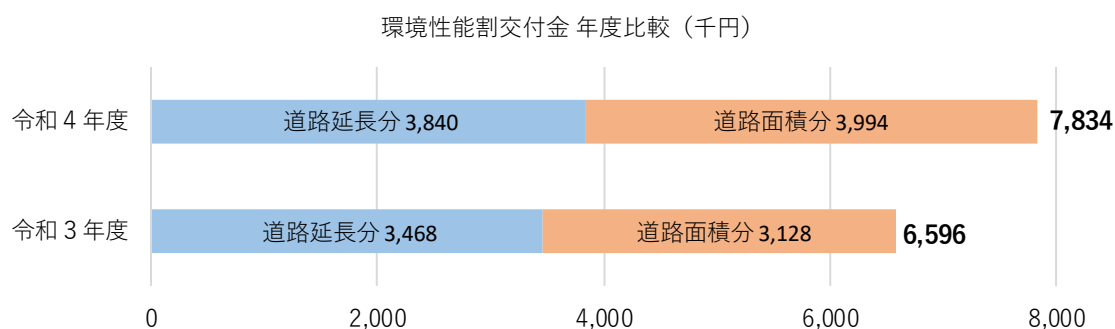
第7款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する当年度の交付額は563,013,000円であり、歳入総額の3.5%を占めている。



第8款 環境性能割交付金

本交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の交付割合(100分の43)に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は7,834,000円である。歳入総額の0.1%を占めている。



第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地、演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
交付金対象資産価格	34,502,978	34,502,978	0	0
交 付 金 額	393,000	393,000	0	0

第10款 地方特例交付金

本交付金は、国の制度改正等によって増える地方負担の一部を補てんするため交付されるものである。

個人住民税減収補填特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分において、所得税から控除しきれなくなった分を住民税より控除されることになり、その分についての地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、当年度の交付額は5,225,000円である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、固定資産税及び都市計画税の課税標準特例による減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付されるもので、当年度の交付額は1,550,000円である。

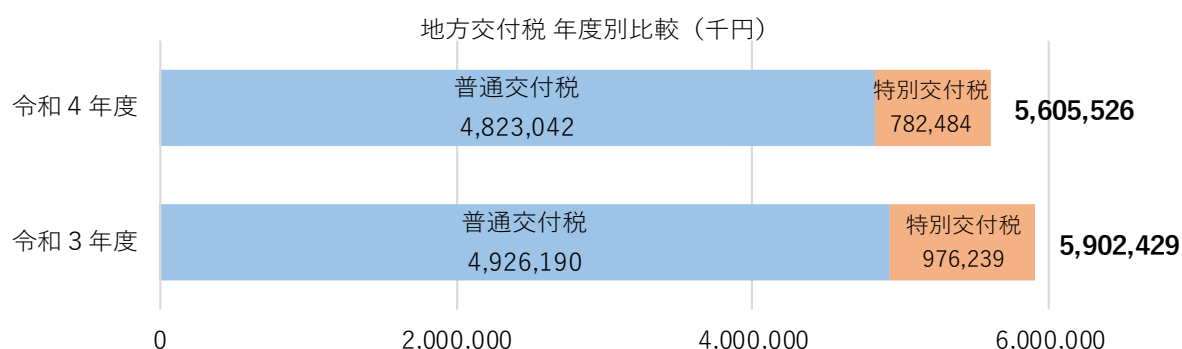
地方特例交付金 年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	5,225,000	4,595,000	630,000	13.7
	自動車税減収補填特例交付金	0	1,833,000	△1,833,000	皆減
	軽自動車税減収補填特例交付金	0	1,046,000	△1,046,000	皆減
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,550,000	28,487,000	△26,937,000	△94.6
計		6,775,000	35,961,000	△29,186,000	△81.2

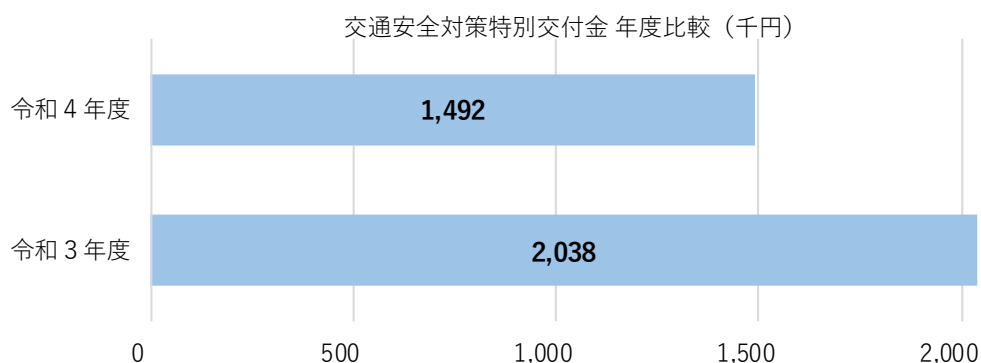
第11款 地方交付税

本収入は、歳入総額の34.3%を占め、当年度の交付税額は5,605,526,000円であり、前年度対比296,903,000円（5.0%）の減収である。



第12款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられるもので、当年度は、1,492,000円が交付された。



第13款 分担金及び負担金

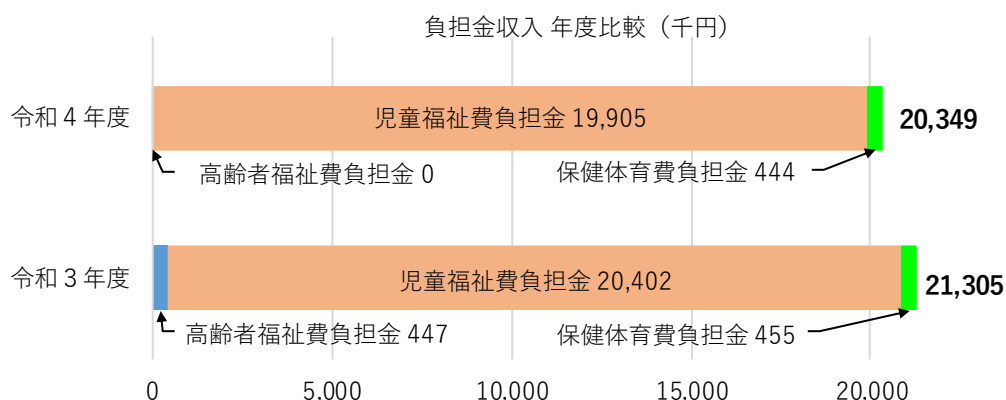
本款の調定額は23,324,668円、収入済額は20,349,125円（収納率87.2%）で、前年度と比較すると955,907円（4.5%）の減収であり、歳入総額の0.1%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の2,385,003円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分100%（前年度と同率）、滞納繰越分42.6%（対前年度16.2ポイント増）であり、現年度分調定額及び収入額においては、前年度と比較して940,140円（6.3%）減少している。

また、滞納繰越分においては前年度と比較し、調定額で2,117,858円（29.0%）減少し、収入額が277,582円（14.4%）の増収となっており、滞納繰越分調定額が減少していることは、収納対策の効果が表れたものと思われる。

なお、収入未済額については、現年度分では発生しておらず、滞納繰越分については、2,380,406円が収入未済額となり、翌年度へ繰り越す額となる。



第 1 4 款 使用料及び手数料

本款の調定額は372,913,323円、収入済額は371,208,423円（収納率99.5%）で、前年度対比218,245円（0.1%）の増収であり、歳入総額の2.3%を占めている。

使用料収入の構成比率で82.6%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分100%（対前年度0.1ポイント増）、滞納繰越分5.6%（対前年度17.4ポイント減）となった。

収入未済額においては、滞納繰越分の調定額1,806,000円から収入済額101,100円及び不納欠損額395,400円を差し引いた1,309,500円となり、前年度と比較して496,500円減少した。

使用料及び手数料の内容は次のとおりで、前年度と対比して増減の主な要因を記載した。

1 項 使 用 料

調定額266,045,050円、収入済額264,340,150円で前年度対比4,526,161円（1.7%）の減収である。

主な要因は、住宅使用料9,073,520円の減収、屋内交流・遊戯施設使用料2,520,299円の増収等によるものである。

〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	細 節	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
民 生	児 童 館	11,200	2,310	8,890
衛 生	は一とふる	333,350	237,650	95,700
	墓 地	3,807,000	3,348,000	459,000
農林水産	農村交流センター	404,600	331,710	72,890
	漁港背後用地	51,116	64,616	△13,500
商 工	屋内交流・遊戯施設	2,520,299	0	2,520,299
土 木	道 路 占 用	10,049,610	9,505,490	544,120
	河 川 占 用	149,541	137,651	11,890
	港 湾	12,156,403	12,532,830	△376,427
	駐 車 場	688,480	582,560	105,920
	公 園	1,191,525	1,031,234	160,291
	住 宅	218,367,120	227,440,640	△9,073,520
教 育	学 校 施 設	414,080	245,220	168,860
	温水プール	437,270	518,760	△81,490
行政財産	は一とふる使用料他	13,758,556	12,887,640	870,916
合 計（収入済額）		264,340,150	268,866,311	△4,526,161
調 定 額		266,045,050	272,779,511	△6,734,461
収 納 率		99.4%	98.6%	—
不 納 欠 損 額		395,400	2,107,200	△1,711,800
収 入 未 済 額		1,309,500	1,806,000	△496,500

2 項 手 数 料

調定額、収入済額ともに106,868,273円で、前年度対比4,744,406円（4.6%）の増収である。

主な要因は、民生手数料4,497,043円の増収等によるものである。

〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

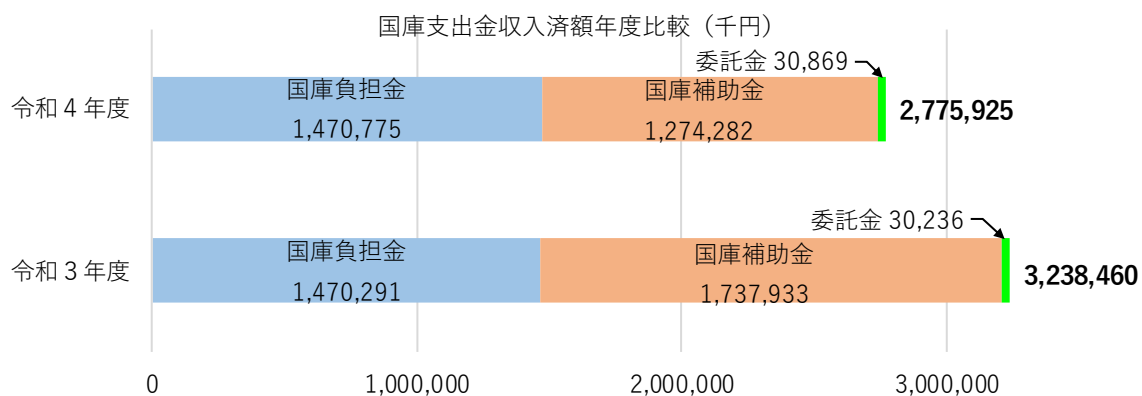
目	細 節	令和4年度	令和3年度	比較増減
総 務	戸 籍	3,770,500	3,443,150	327,350
	諸 証 明	6,073,800	5,975,000	98,800
民 生	通所介護	75,609,283	71,112,240	4,497,043
衛 生	畜犬登録事務	69,000	108,000	△39,000
	狂犬病予防注射済票交付	282,700	301,950	△19,250
	一般廃棄物処理業許可申請	0	120,000	△120,000
	浄化槽清掃業許可申請	90,000	0	90,000
	し尿処理	19,719,030	20,019,687	△300,657
	ごみ収集支援手数料	156,600	94,200	62,400
農林水産	農業委員会事務処理	0	15,500	皆減
土 木	建築確認申請	829,000	766,000	63,000
	長期優良住宅認定	126,000	36,000	90,000
	船員法事務取扱	142,360	132,140	10,220
合 計（収入済額）		106,868,273	102,123,867	4,744,406
調 定 額		106,868,273	102,123,867	4,744,406
収 納 率		100%	100%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

第15款 国庫支出金

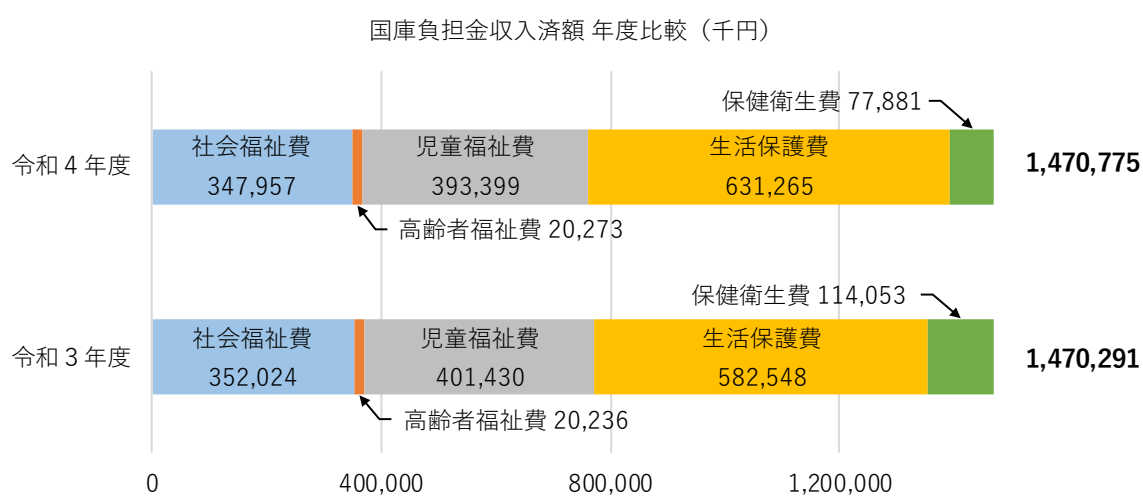
本款は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は2,775,925,243円で歳入総額の17.0%を占め、前年度対比462,534,812円（14.3%）の減収となっている。

それぞれについての前年度との対比は次のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。



1 項 国庫負担金



2項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和4年度		令和3年度		比較増減
			地方創生臨時交付金 (新型コロナウイルス感染症対策分)		地方創生臨時交付金 (新型コロナウイルス感染症対策分)	
総務	戸籍住民基本台帳費	95,538,747	72,986,747	18,572,000	0	76,966,747
	総務管理費	35,336,820	22,865,670	167,858,336	166,794,336	△132,521,516
民生	社会福祉費	238,000,797	18,392,059	289,450,828	0	△51,450,031
	児童福祉費	242,196,342	12,381,089	316,984,121	2,768,916	△74,787,779
	生活保護費	795,000	0	966,000	0	△171,000
	住民振興費	5,932,096	5,532,096	1,487,090	1,087,090	4,445,006
	高齢者福祉費	19,474,797	18,677,797	0	0	皆 増
衛生	保健衛生費	165,794,040	25,269,040	92,849,705	24,190,705	72,944,335
商工	商工費	167,084,626	154,584,626	125,004,143	125,004,143	42,080,483
土木	道路橋りょう費	121,836,000	0	314,596,000	0	△192,760,000
	港湾費	12,000,000	0	31,000,000	0	△19,000,000
	住宅費	54,026,000	0	58,974,000	0	△4,948,000
	都市計画費	7,461,000	0	218,810,000	2,750,000	△211,349,000
教育	教育総務費	2,344,897	1,112,897	1,080,122	1,080,122	1,264,775
	小学校費	44,729,662	16,201,502	19,203,462	13,956,262	25,526,200
	中学校費	20,428,359	17,123,679	11,775,362	9,135,562	8,652,997
	保健体育費	2,810,000	2,661,000	56,734,306	56,529,306	△53,924,306
	社会教育費	8,793,674	8,793,674	4,688,274	4,688,274	4,105,400
農林水産	農業費	15,718,280	15,718,280	6,909,955	6,909,955	8,808,325
	林業費	0	0	917,501	917,501	△917,501
	水産業費	13,296,844	13,296,844	0	0	皆 増
消防	消防費	684,000	684,000	72,000	72,000	612,000
合 計		1,274,281,981	406,281,000	1,737,933,205	415,884,172	△463,651,224

3項 委 託 金

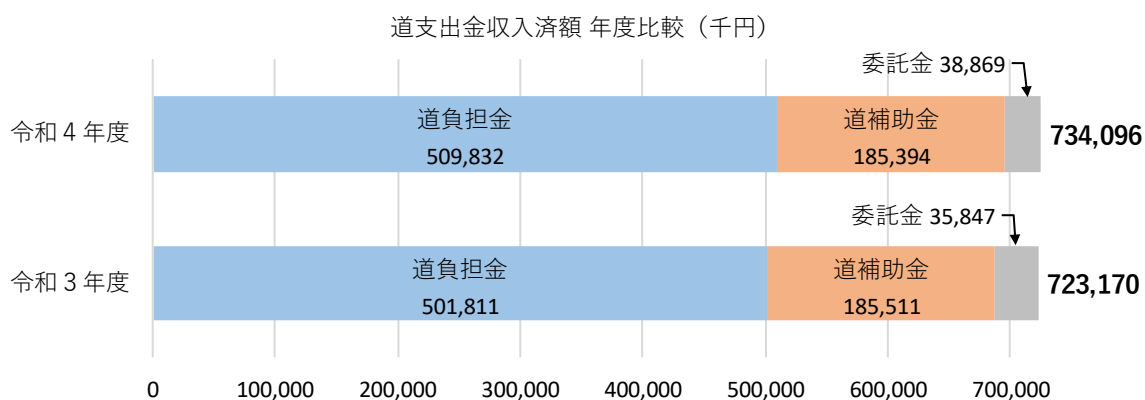
収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

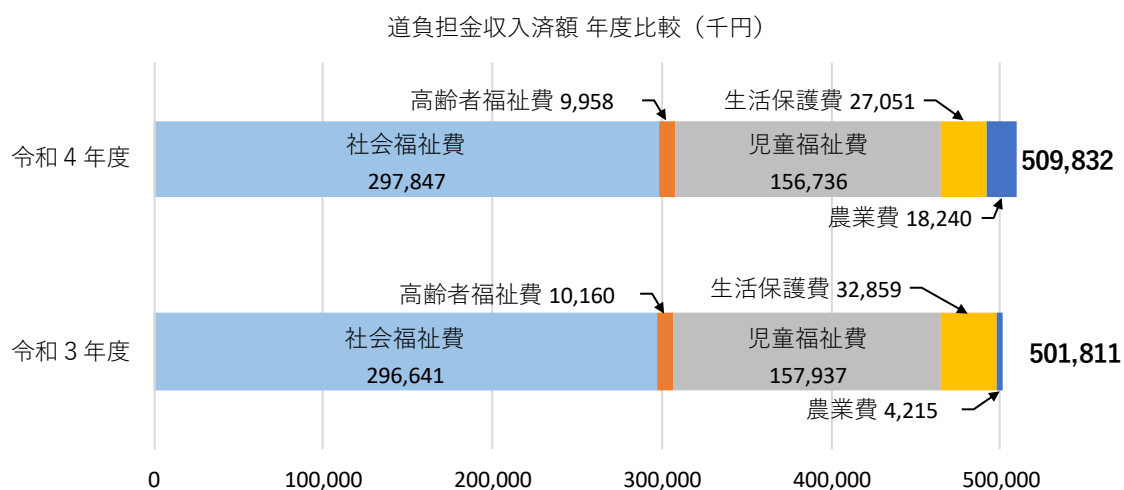
目	節	令和4年度	令和3年度	比較増減
総務	総務管理費	100,000	96,000	4,000
	戸籍住民基本台帳費	249,000	269,000	△20,000
	選挙費	20,007,044	19,510,270	496,774
民生	社会福祉費	4,127,352	4,528,007	△400,655
土木	河川費	5,976,702	5,627,892	348,810
教育	社会教育費	408,639	204,860	203,779
合 計		30,868,737	30,236,029	632,708

第16款 道支出金

本款は、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は734,095,855円で歳入総額の4.5%を占め、前年度対比10,926,096円（1.5%）の増収となっている。



1項 道負担金



2 項 道 補 助 金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
民 生	社会福祉費	42,323,000	31,997,000	10,326,000
	児童福祉費	28,233,512	24,252,962	3,980,550
	高齢者福祉費	1,032,514	1,280,106	△247,592
衛 生	保健衛生費	4,446,000	4,894,000	△448,000
	清掃費	88,000	78,000	10,000
農林水産	農業費	41,425,238	36,985,969	4,439,269
	林業費	11,835,492	36,584,692	△24,749,200
商 工	商工費	52,825,313	46,230,405	6,594,908
土 木	港湾費	179,000	94,000	85,000
教 育	小学校費	106,000	114,000	△8,000
総 務	総務管理費	2,900,000	3,000,000	△100,000
合 計		185,394,069	185,511,134	△117,065

3 項 委 託 金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
総 務	総務管理費	23,000	273,925	△250,925
	徴税費	30,963,747	31,635,321	△671,574
	戸籍住民基本台帳費	42,150	56,000	△13,850
	統計調査費	468,000	1,746,000	△1,278,000
	選挙費	5,991,972	0	5,991,972
衛 生	保健衛生費	259,300	266,100	△6,800
農林水産	農業費	15,480	7,840	7,640
	水産業費	74,865	77,310	△2,445
商 工	商工費	22,680	64,970	△42,290
土 木	土木管理費	55,787	52,201	3,586
	河川費	120,586	117,246	3,340
	港湾費	176,000	283,030	△107,030
教 育	小学校費	607,890	788,470	△180,580
民 生	社会福祉費委託金	47,894	0	47,894
	住民振興費委託金	0	479,000	△479,000
合 計		38,869,351	35,847,413	3,021,938

第17款 財 産 収 入

本款の調定額は37,628,282円、収入済額は37,302,504円（収納率99.1%）で、前年度と対比すると9,087,821円（32.2%）の増収であり、歳入総額の0.2%を占めている。収入未済額は土地貸付収入325,778円であり、前年度に比べ247,101円（43.1%）減少した。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和4年度	令和3年度	比較増減
財産貸付収入	土地貸付収入	6,889,569	7,126,657	△237,088
	建物貸付収入	11,391,525	12,188,520	△796,995
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	37,350	0
基金運用収入	基金運用収入	152,455	44,999	107,456
不動産売払収入	土地売払収入	7,968,486	5,950,250	2,018,236
	工作物売払収入	176,000	0	176,000
物品売払収入	物品売払収入	10,687,119	2,866,907	7,820,212
合計（収入済額）		37,302,504	28,214,683	9,087,821
調 定 額		37,628,282	28,793,550	8,834,732
収 納 率		99.1%	98.0%	—
不納欠損額		0	5,988	△5,988
収入未済額		325,778	572,879	△247,101

第18款 寄 附 金

当年度、寄せられた寄附金の総額は1,133,376,208円で、前年度対比369,621,008円（48.4%）の増収である。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

節	担当課	令和4年度	令和3年度	比較増減（△）
総 務	危機対策室	300,000	0	300,000
	ふるさと納税課	1,062,544,000	0	1,062,544,000
	政策調整課	0	763,591,200	△763,591,200
	財務課	70,014,000	14,000	70,000,000
	総務課	0	50,000	△50,000
衛 生	環境保全課	168,000	0	168,000
商 工	経済港湾課	100,000	0	100,000
教 育	生涯学習課	230,000	100,000	130,000
民 生	社会福祉課	20,208	0	20,208
合 計		1,133,376,208	763,755,200	369,621,008

第19款 繰 入 金

調定額、収入済額は、ともに286,894,787円で、繰り入れ及び使途の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

繰入の内容		使途の内容			
区分	金額	款	項	目	金額
公共施設整備基金	51,976,870	総務費	総務管理費	交通対策費	51,976,870
留萌市応援基金	152,250,290	総務費	総務管理費	企画調整費	21,858,295
				防災諸費	3,390,527
		民生費	社会福祉費	乳幼児等医療費	26,665,004
			児童福祉費	児童福祉総務費	7,083,784
				児童館費	5,783,080
		衛生費	住民振興費	女性青少年費	1,612,382
			保健衛生費	保健衛生総務費	771,400
				予防費	1,137,220
				コホートピア推進費	2,627,705
			清掃費	環境衛生費	946,000
		農林水産業費	農業費	農業振興費	3,720,050
			水産業費	水産業振興費	799,705
		商工費	商工費	商工振興費	10,528,000
				観光費	7,080,928
				観光施設管理費	16,113,931
		土木費	港湾費	港湾管理費	2,896,500
			都市計画費	公園管理費	13,750,000
		教育費	中学校費	学校管理費	1,775,252
				教育振興費	2,794,250
			社会教育費	社会教育総務費	1,879,000
				文化財保護費	353,100
			保健体育費	体育施設費	1,486,318
				学校給食費	268,859
		職員給与費	職員給与費	職員給与費	16,929,000
社会福祉振興基金	9,179,374	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	9,179,374
社会福祉振興基金 (介護支援課)	8,286,771	民生費	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	8,286,771
森づくり基金	8,869,618	農林水産業費	林業費	林業振興費	7,347,451
				生環林管理費	1,205,367
		商工費	商工費	観光施設管理費	316,800
芸術文化振興基金	1,255,838	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,255,838
市民活動振興基金	400,000	民生費	住民振興費	市民活動費	400,000
スポーツ振興基金	1,225,950	教育費	社会教育費	社会教育総務費	565,950
			保健体育費	体育振興費	660,000
新型コロナウイルス 感染症対策基金	7,234,326	商工費	商工費	観光費	1,012,517
				地域経済活性化対策費	6,221,809
J R 留萌線代替輸送 事業基金	45,838,750	総務費	総務管理費	交通対策費	45,838,750
留萌市応援基金 (繰越明許分)	377,000	土木費	都市計画費	公園管理費	377,000
計	286,894,787				286,894,787

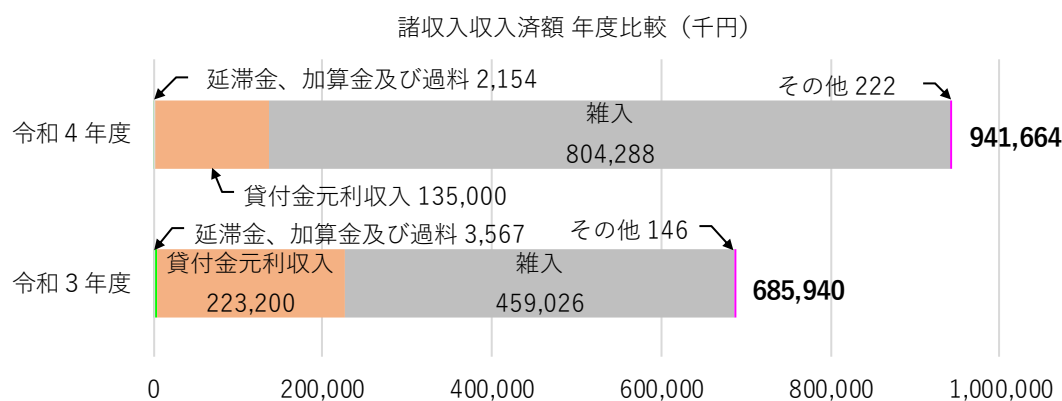
第20款 繰越金

本款は令和3年度歳入決算額（16,416,466,844円）と歳出決算額（15,831,533,460円）の差引残高584,933,384円を繰越金として処理したものである。

第21款 諸収入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、歳入総額の5.8%を占めている。調定額は959,982,925円、収入済額は941,663,779円（収納率98.1%）で、前年度と対比すると255,723,949円（37.3%）の増収となった。

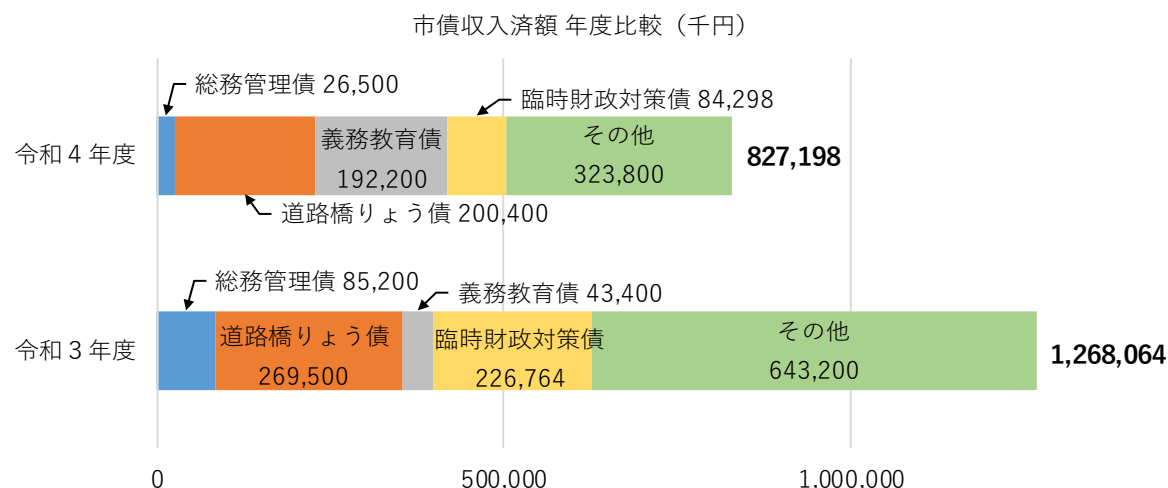
主な要因は、5項雑入におけるJR留萌線代替輸送事業負担金272,340,000円の増収によるものである。収入未済額は15,852,898円で、前年度と比較して2,103,920円（11.7%）減少した。



第22款 市債

本収入は、直接事業に関連するものであり、歳入総額の5.1%を占めている。

前年度と比較すると440,866,000円（34.8%）の減少で、その内容は次のとおりである。



(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、表【1】から表【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近5か年で示したもので、収入額は前年度と比較して94,001,327円（0.6%）減少し、収入未済額は、前年度と比較して11,738,588円（19.1%）減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は29,735,888円で、前年度と比較して6,094,477円（17.0%）の減少となった。不納欠損額9,600,772円は、地方税法第15条の7第1項（滞納処分の執行停止に基づくもの）及び同法第18条第1項（消滅時効に基づくもの）によるものであり、前年度と比較して2,780,568円（22.5%）減少した。

表【3】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は19,873,179円で、前年度と比較して5,644,111円（22.1%）減少し、不納欠損額は3,452,188円で、前年度と比較して739,620円（27.3%）増加した。

市税以外の収入未済額減少の主な要因は、前年度と比較して、分担金及び負担金において2,796,590円（54.0%）、諸収入において2,103,920円（11.7%）の減少であり、各担当課における収納対策の成果が認められるところであるが、諸収入における福祉措置費返還金の13,765,277円など、現状においても多額の収入未済額があり、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理事務の継続が必要である。

表【1】から表【3】で明らかなとおり、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、引き続き民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理及び留萌市会計規則に基づき、適正な会計処理を実施されたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金 額	比率	金 額	比率
4	市税	2,303,442,258	2,264,105,598	98.3	9,600,772	0.4	29,735,888	1.3
	市税以外	14,081,685,286	14,058,359,919	99.8	3,452,188	0.0	19,873,179	0.1
	計	16,385,127,544	16,322,465,517	99.6	13,052,960	0.1	49,609,067	0.3
3	市税	2,268,298,827	2,220,087,122	97.9	12,381,340	0.5	35,830,365	1.6
	市税以外	14,224,609,580	14,196,379,722	99.8	2,712,568	0.0	25,517,290	0.2
	計	16,492,908,407	16,416,466,844	99.5	15,093,908	0.1	61,347,655	0.4
2	市税	2,304,492,344	2,234,921,433	97.0	24,163,840	1.0	45,407,071	2.0
	市税以外	15,031,991,645	14,998,548,572	99.8	2,472,956	0.0	30,970,117	0.2
	計	17,336,483,989	17,233,470,005	99.4	26,636,796	0.2	76,377,188	0.4
元	市税	2,359,431,561	2,279,418,398	96.6	18,962,089	0.8	61,051,074	2.6
	市税以外	11,516,430,096	11,474,096,546	99.6	3,703,090	0.0	38,630,460	0.3
	計	13,875,861,657	13,753,514,944	99.1	22,665,179	0.2	99,681,534	0.7
30	市税	2,385,063,267	2,287,885,069	95.9	22,546,421	0.9	74,631,777	3.1
	市税以外	11,771,767,397	11,718,580,312	99.5	3,065,918	0.0	50,121,167	0.4
	計	14,156,830,664	14,006,465,381	98.9	25,612,339	0.2	124,752,944	0.9

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 令和4年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

科 目			調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	現年課税分	979,419,161	975,520,215	99.6	0	3,898,946
		滞納繰越分	12,138,886	2,933,001	24.2	2,577,906	6,627,979
		小 計	991,558,047	978,453,216	98.7	2,577,906	10,526,925
	法 人	現年課税分	170,256,300	170,136,300	99.9	0	120,000
		滞納繰越分	1,151,511	404,357	35.1	60,000	687,154
		小 計	171,407,811	170,540,657	99.5	60,000	807,154
	計		1,162,965,858	1,148,993,873	98.8	2,637,906	11,334,079
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	715,030,700	710,520,588	99.4	1,247,069	3,263,043
		滞納繰越分	18,538,888	1,926,736	10.4	4,595,126	12,017,026
		小 計	733,569,588	712,447,324	97.1	5,842,195	15,280,069
	国有資産等所在市町村交付金		32,376,500	32,376,500	100	0	0
	計		765,946,088	744,823,824	97.2	5,842,195	15,280,069
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	40,763,000	40,664,900	99.8	2,000	96,100
		滞納繰越分	367,200	51,800	14.1	58,700	256,700
		小 計	41,130,200	40,716,700	99.0	60,700	352,800
	環境性能割		3,334,700	3,334,700	100	0	0
	計		44,464,900	44,051,400	99.1	60,700	352,800
市町村たばこ税		現年課税分	200,786,034	200,786,034	100	0	0
入 湯 税		現年課税分	1,101,750	1,101,750	100	0	0
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	124,782,600	123,995,524	99.4	217,631	569,445
		滞納繰越分	3,395,028	353,193	10.4	842,340	2,199,495
	計		128,177,628	124,348,717	97.0	1,059,971	2,768,940
合 計			2,303,442,258	2,264,105,598	98.3	9,600,772	29,735,888

表【3】 令和4年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	22,880,308	19,904,765	87.0	590,540	2,385,003
使用料及び手数料	住宅使用料	220,072,020	218,367,120	99.2	395,400	1,309,500
財産収入	土地貸付収入	7,215,347	6,889,569	95.5	0	325,778
諸 収 入	福祉措置費返還金	20,235,245	4,506,082	22.3	1,963,886	13,765,277
	雑 入	3,394,318	1,617,657	47.7	502,362	1,274,299
	広告料収入	3,037,666	2,877,666	94.7	0	160,000
	児童福祉費返還金	675,080	36,000	5.3	0	639,080
	ひとり親家庭等医療費	32,039	17,797	55.5	0	14,242
	計	27,374,348	9,055,202	33.1	2,466,248	15,852,898
小 計		277,542,023	254,216,656	91.6	3,452,188	19,873,179
その他市税以外収入		13,804,143,263	13,804,143,263	100	0	0
合 計		14,081,685,286	14,058,359,919	99.8	3,452,188	19,873,179

(注) 不納欠損額又は収入未済額がないものについては、その他市税以外収入に含む。

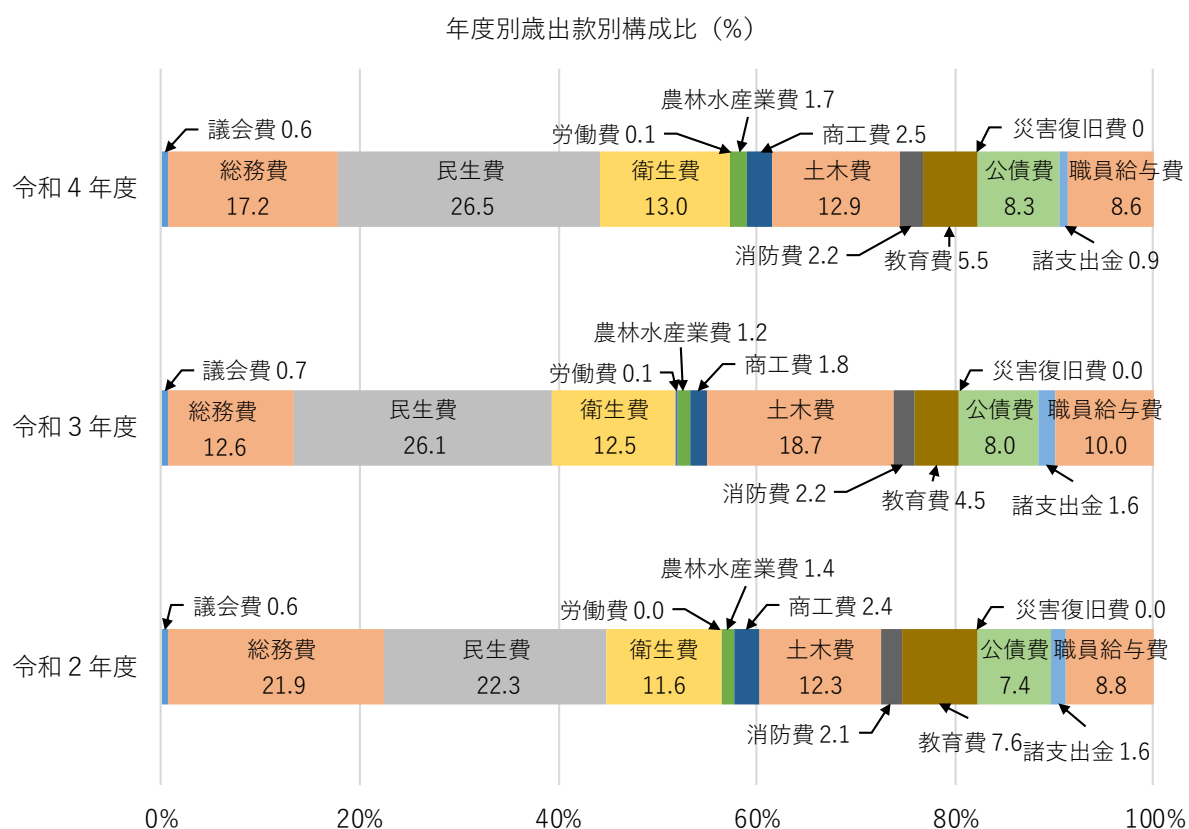
3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「令和4年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額16,542,681,700円に対し、支出済額15,837,604,932円で決算を了した。

予算執行率は95.7%で、翌年度繰越額は218,364,000円、不用額は486,712,768円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して6,071,472円（0.0%）の増加となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「令和4年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、3か年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次に示すとおりである。



この構成比の変化をみると、令和4年度は「総務費」「教育費」などが増加となり、「土木費」「職員給与費」などが減少となっている。

また、直近3か年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、令和4年度は、J R留萌線代替輸送事業基金積立金の新設などによる「積立金」の増、単年度事業であるマイナンバーカード普及促進事業の実施などによる「需用費」の増、道の駅るもい整備事業の減による「工事請負費」の減、退職者の減による「職員手当等」の減などにより構成比が変動している。

構成比の大きなものは、公営企業、他団体への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」、維持管理委託（除雪対策事業）、新型コロナウイルスワクチン接種委託などが主なものとなる「委託料」となっている。

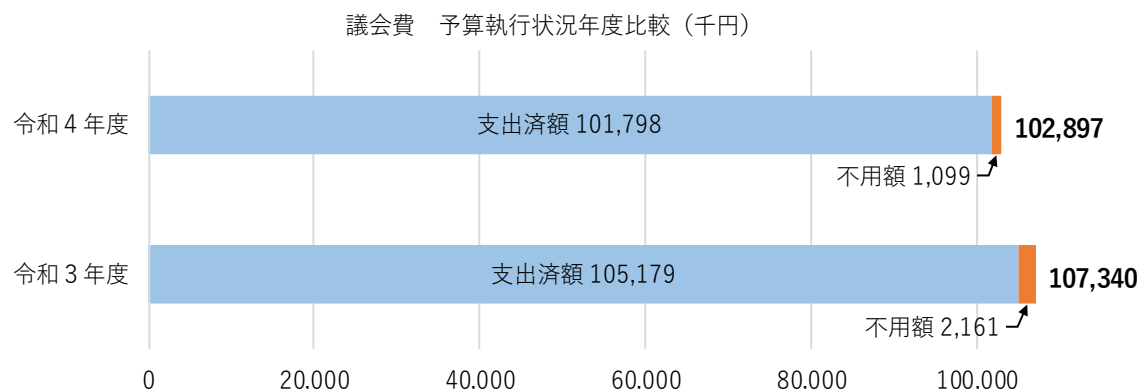
年度別歳出節別構成比

(単位：千円、%)

節 別	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	324,086	2.1	322,136	2.0	313,235	1.8
2 給 料	635,360	4.0	640,710	4.1	647,772	3.8
3 職員手当等	439,129	2.8	639,372	4.0	551,437	3.2
4 共 済 費	265,789	1.7	272,892	1.7	269,264	1.6
5 災害補償費	580	0.0	3,938	0.0	0	0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 報 償 費	302,234	1.9	217,640	1.4	135,467	0.8
8 旅 費	23,187	0.2	10,719	0.1	10,080	0.1
9 交 際 費	1,375	0.0	494	0.0	550	0.0
10 需 用 費	509,145	3.2	376,073	2.4	391,541	2.3
11 役 務 費	207,600	1.3	162,830	1.0	117,624	0.7
12 委 託 料	1,867,396	11.8	1,867,827	11.8	1,653,229	9.8
13 使用料及び賃借料	172,562	1.1	189,835	1.2	161,871	1.0
14 工事請負費	885,874	5.6	1,391,641	8.8	1,097,168	6.5
15 原材料費	6,364	0.0	5,363	0.0	7,619	0.0
16 公有財産購入費	65,663	0.4	89,774	0.6	149,755	0.9
17 備品購入費	100,646	0.6	205,662	1.3	340,569	2.0
18 負担金、補助及び交付金	3,535,247	22.3	3,618,899	22.9	5,159,770	30.5
29 扶 助 費	1,906,820	12.0	1,825,123	11.5	1,931,799	11.4
20 貸 付 金	144,060	0.9	224,790	1.4	285,660	1.7
21 補償、補填及び賠償金	2,292	0.0	1,813	0.0	1,235	0.0
22 償還金、利子及び割引料	1,348,826	8.5	1,374,913	8.7	1,338,327	7.9
23 投資及び出資金	317,085	2.0	290,601	1.8	328,156	1.9
24 積 立 金	1,642,587	10.4	991,044	6.3	902,604	5.3
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	423	0.0	562	0.0	540	0.0
27 繰 出 金	1,131,701	7.2	1,105,310	7.0	1,144,551	6.8
合 計	15,837,605	100	15,831,533	100	16,941,397	100

第1款 議 会 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	102,897,000	101,797,792	0	1,099,208	98.9
合 計	102,897,000	101,797,792	0	1,099,208	98.9

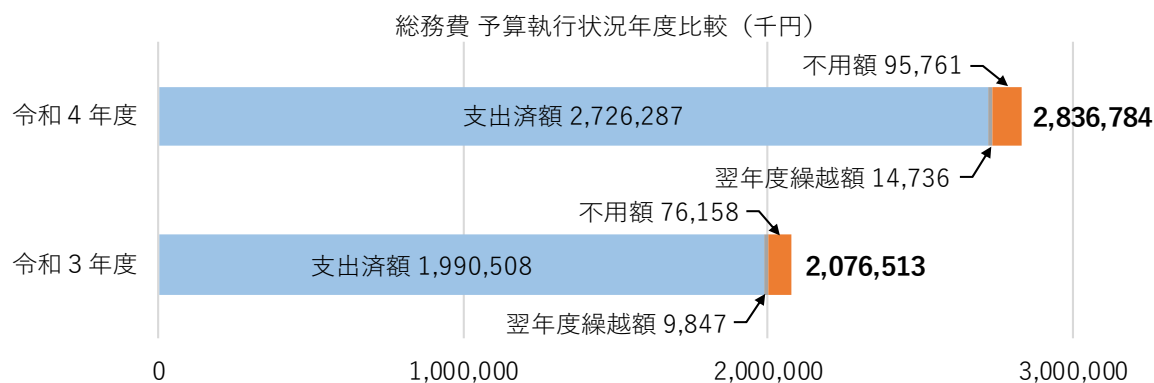
支出済額の主なものは、次のとおりである。

（「支出済額の主なもの」とは、10,000,000円を超えるもの、「不用額の主なもの」及び「前年度決算額に対する増減の主なもの」とは、1,000,000円を超えるものである。以下、全ての款において同様）

報酬	53,280,000 円
職員手当等	18,870,000 円
共済費	16,951,760 円

第2款 総 務 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,644,444,286	2,561,257,383	0	83,186,903	96.9
徴 税 費	37,895,000	28,079,097	0	9,815,903	74.1
戸籍住民 基本台帳費	118,617,747	103,407,391	14,736,000	474,356	87.2
選 挙 費	31,590,003	29,611,972	0	1,978,031	93.7
統計調査費	468,000	468,000	0	0	100
監査委員費	3,769,000	3,463,648	0	305,352	91.9
合 計	2,836,784,036	2,726,287,491	14,736,000	95,760,545	96.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

一般管理事業	18,123,854 円
庁舎管理事業	56,558,901 円
分庁舎改修工事	19,734,000 円

広報広聴費

広報広聴活動事業	14,120,284 円
----------	--------------

財政管理費

財政調整基金積立金	311,277,864 円
公共施設整備基金積立金	346,912,009 円
公共施設整備基金積立金（留萌市応援寄附金分）	70,014,000 円

企画調整費

ふるさと応援推進事業	1,052,431,089 円
地域おこし協力隊事業	15,903,146 円

交通対策費

生活路線バス輸送維持費補助金	18,152,000 円
路線バス小型車両導入支援金	12,736,000 円
J R 留萌線代替輸送事業基金積立金	272,340,000 円
J R 留萌線代替輸送バス車両購入補助金	45,838,750 円
J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設撤去等事業	55,231,000 円

情報管理費

情報設備管理事業	83,511,930 円
行政手続きオンライン化事業	15,853,200 円

防災諸費

防災行政無線屋外拡声器等撤去工事	18,975,000 円
戸籍住民基本台帳費	
戸籍住民基本台帳費	
マイナンバーカード普及促進事業	72,986,747 円
戸籍システム運用事業	16,626,252 円
選挙費	
参議院議員選挙費	
参議院議員選挙事業	20,007,044 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1総務管理費	7企画調整費	1報酬	5,556,000 円
		4共済費	1,020,809 円
		7報償費	8,013,726 円
		8旅費	3,710,250 円
		10需用費	1,197,219 円
		11役務費	8,898,023 円
		12委託料	8,754,691 円
		13使用料及び賃借料	2,064,909 円
		18負担金、補助及び交付金	3,955,963 円
		24積立金	30,572,307 円
2徴税费	2賦課徴収費	12委託料	4,360,882 円
		22償還金、利子及び割引料	5,309,663 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
一般管理費		
庁舎管理事業	増	10,218,648 円
秘書業務	増	2,801,960 円
庁舎感染症予防対策事業	減	6,480,487 円
職員管理費		
職員採用事業	増	1,116,203 円
職員研修事業	増	1,574,110 円
職員管理事業	減	3,247,767 円
財政管理費		
財政調整基金積立金	増	166,307,463 円
公共施設整備基金積立金（留萌市応援寄附金分）	増	70,000,000 円
公共施設整備基金積立金	減	121,562,603 円
財産管理費		
財産管理事業	増	5,165,345 円
西ビル補修等経費市負担金	減	1,472,000 円
企画調整費		

移住・定住促進実証実験事業	増	1,832,500 円
音楽合宿のまち「るもい」事業	増	2,013,515 円
ふるさと応援推進事業	増	298,061,031 円
地域おこし協力隊事業	増	3,173,268 円
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	減	5,103,887 円
交通対策費		
生活路線バス輸送維持費補助金	増	3,397,000 円
J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設撤去等事業	増	51,601,000 円
情報管理費		
情報設備管理事業	増	5,044,152 円
社会保障・税番号制度運用事業	減	1,062,000 円
防災諸費		
防災備蓄品・資機材整備事業	減	3,932,710 円
徴税費		
賦課徴収費		
市税賦課徴収事業（資産税）	増	3,232,028 円
市税等還付金及び加算金	増	1,787,343 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費		
戸籍システム運用事業	増	6,224,240 円
社会保障・税番号制度運用事業	減	4,130,701 円
統計調査費		
統計調査総務費		
統計調査事業	減	1,278,000 円
【皆増となった事業】		
総務管理費		
一般管理費		
庁舎管理事業〔繰越明許分〕	増	6,266,700 円
分庁舎改修工事	増	19,734,000 円
古丹浜岸壁損傷事故損害賠償請求訴訟事業	増	2,686,500 円
広報広聴費		
デジタル広報等実証実験事業	増	3,999,890 円
職員管理費		
定年延長制度導入支援委託料	増	1,100,000 円
企画調整費		
VICTAS との連携による卓球まちづくり推進事業	増	7,317,501 円
河合塾等との連携による地元高校教育振興支援事業	増	7,215,715 円
デジタル化普及事業	増	5,865,745 円
ふるさと納税特設サイト等制作委託料	増	2,307,800 円
交通対策費		
路線バス小型車両導入支援金	増	12,736,000 円
J R 留萌線代替輸送事業基金積立金	増	272,340,000 円

J R 留萌線代替輸送バス車両購入補助金	増	45,838,750 円
情報管理費		
行政手続きオンライン化事業	増	15,853,200 円
防災諸費		
防災行政無線屋外拡声器等撤去工事	増	18,975,000 円
徴税費		
賦課徴収費		
固定資産標準地鑑定評価委託料	増	3,520,000 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費		
マイナンバーカード普及促進事業	増	72,986,747 円
社会保障・税番号制度運用事業〔繰越明許分〕	増	3,580,000 円
選挙費		
参議院議員選挙費		
参議院議員選挙事業	増	20,007,044 円
知事及び道議会議員選挙費		
知事及び道議会議員選挙事業	増	8,046,728 円
【皆減となった事業】		
総務管理費		
広報広聴費		
ホームページ情報発信強化事業	減	3,751,000 円
財産管理費		
中型バス密防止対策事業〔繰越明許分〕	減	17,709,875 円
企画調整費		
公共施設官民プロジェクト事業	減	3,303,515 円
高度無線環境整備推進事業負担金〔繰越明許分〕	減	159,454,000 円
地元高校 I C T 機器等整備事業補助金	減	22,618,200 円
交通対策費		
地域公共交通調査事業補助金	減	3,566,750 円
広域路線バス持続化支援金	減	5,226,000 円
情報管理費		
デジタル環境推進事業（庁内ウェブ会議室環境整備）	減	4,609,954 円
庁内テレワーク環境推進事業	減	8,484,241 円
徴税費		
賦課徴収費		
統合型 G I S システム導入事業	減	18,016,900 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費		
戸籍システム運用事業〔繰越明許分〕	減	6,424,000 円
選挙費		
衆議院議員選挙費		
衆議院議員選挙事業	減	19,510,270 円

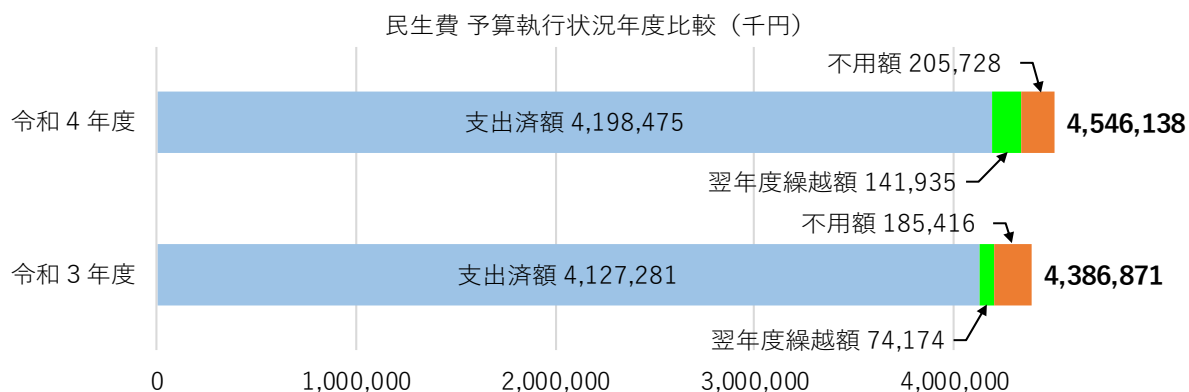
市長選挙費

市長選挙事業

減 4,911,692 円

第3款 民生費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,859,035,000	1,740,175,441	0	118,859,559	93.6
高齢者福祉費	599,659,500	435,942,890	141,935,000	21,781,610	72.7
児童福祉費	1,167,382,855	1,132,991,998	0	34,390,857	97.1
生活保護費	888,447,000	859,782,174	0	28,664,826	96.8
住民振興費	31,613,187	29,582,222	0	2,030,965	93.6
合 計	4,546,137,542	4,198,474,725	141,935,000	205,727,817	92.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉協議会補助金 11,592,000 円
 社会福祉振興基金積立金 50,001,741 円
 国民健康保険事業特別会計繰出金 175,018,057 円

障害者福祉総務費

障害者自立支援給付事業 563,890,082 円
 障害者自立支援医療給付事業 64,284,590 円
 国庫負担金等精算返還金 21,266,089 円

心身障害者等医療費	
重度心身障害者医療扶助費	35,068,884 円
乳幼児等医療費	
乳幼児等医療扶助費	40,466,999 円
後期高齢者医療費	
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	355,389,424 円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	121,634,116 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	29,049,482 円
電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業	157,239,000 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業〔繰越明許分〕	25,792,256 円
住民税非課税高齢者世帯等生活支援給付金給付費	
住民税非課税高齢者世帯等生活支援給付事業	28,311,807 円
高齢者福祉費	
高齢者福祉総務費	
介護保険事業特別会計繰出金	345,098,520 円
介護サービス事業者等物価高騰対策支援金	18,677,797 円
在宅高齢者福祉費	
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	61,080,417 円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
障害児通所等給付事業	101,330,977 円
私立保育所施設整備費補助金	198,220,000 円
国庫負担金等精算返還金	10,148,197 円
児童措置費	
児童手当扶助費	152,860,000 円
児童扶養手当扶助費	85,694,340 円
児童福祉施設費	
特定教育施設（幼稚園）運営事業	140,855,578 円
保育施設（保育所）運営事業	315,212,240 円
児童館費	
児童館運営管理事業	14,387,183 円
子ども発達支援センター費	
旧通園センター解体事業	15,394,005 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付費	
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）	14,451,878 円
生活保護費	
生活保護総務費	
国庫負担金等精算返還金	34,187,943 円
扶助費	
生活保護扶助費	815,841,256 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1社会福祉費	1社会福祉総務費	27繰出金	2,867,943 円
	2障害者福祉総務費	19扶助費	14,674,826 円
	4心身障害者等医療費	12委託料	1,006,489 円
		19扶助費	8,731,615 円
	5乳幼児等医療費	19扶助費	5,529,001 円
	9住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付費	12委託料	2,608,847 円
		18負担金、補助及び交付金	78,331,802 円
	10住民税非課税高齢者世帯 等生活支援給付金給付費	18負担金、補助及び交付金	1,060,000 円
2高齢者福祉費	1高齢者福祉総務費	18負担金、補助及び交付金	1,122,203 円
		27繰出金	17,525,480 円
	2在宅高齢者福祉費	12委託料	3,124,739 円
3児童福祉費	1児童福祉総務費	18負担金、補助及び交付金	6,242,704 円
		19扶助費	2,955,073 円
	3児童福祉施設費	18負担金、補助及び交付金	9,837,166 円
	4児童館費	1報酬	2,884,542 円
	6子育て世帯生活支援 特別給付金給付費	18負担金、補助及び交付金	2,750,000 円
	7子育て世帯臨時 特別給付金給付費	18負担金、補助及び交付金	2,798,784 円
4生活保護費	2扶助費	19扶助費	28,193,744 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉振興基金積立金	増	49,999,739 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	減	7,234,743 円

障害者福祉総務費

障害者自立支援給付事業	増	2,804,707 円
障害者自立支援医療給付事業	増	8,783,180 円
障害者補装具費支給費	増	2,131,711 円

心身障害者等医療費

重度心身障害者医療扶助費	減	5,401,258 円
--------------	---	-------------

乳幼児等医療費

乳幼児等医療扶助費	増	1,673,713 円
-----------	---	-------------

後期高齢者医療費

北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	14,953,312 円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	減	1,061,818 円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	減	253,200,610 円
----------------------	---	---------------

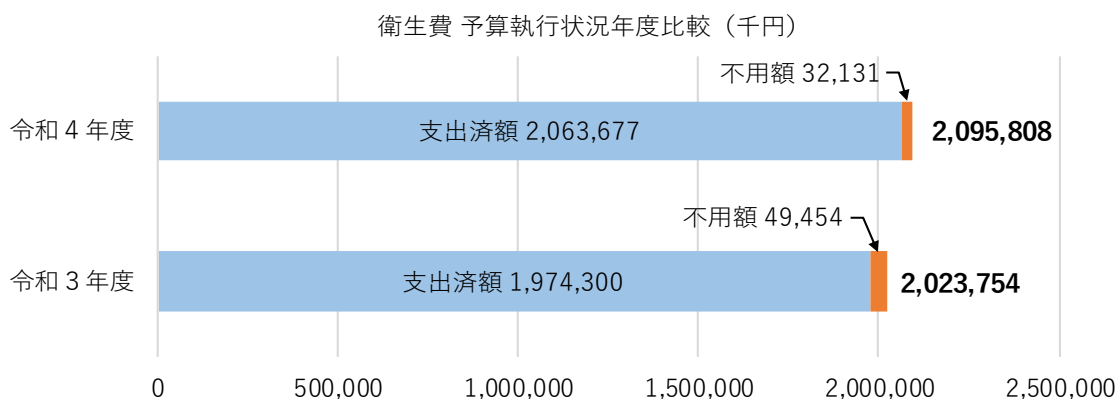
高齢者福祉費

高齢者福祉総務費		
介護保険事業特別会計繰出金	減	14,743,380 円
在宅高齢者福祉費		
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	増	2,725,102 円
児童福祉費		
児童福祉総務費		
障害児通所等給付事業	増	7,303,334 円
私立保育所施設整備費補助金	増	187,931,000 円
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金	増	4,705,573 円
保育環境改善事業補助金	増	1,191,000 円
国庫負担金等精算返還金	増	12,640,154 円
保育士等加配補助金	減	2,517,600 円
児童措置費		
児童手当・児童扶養手当支給事業	減	1,346,158 円
児童手当扶助費	減	9,670,000 円
児童扶養手当扶助費	減	6,580,330 円
児童福祉施設費		
保育施設（保育所）運営事業	増	19,201,226 円
特定教育施設（幼稚園）運営事業	減	18,114,557 円
子育て世帯生活支援特別給付金給付費		
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）	減	1,023,612 円
子育て世帯臨時特別給付金給付費		
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	減	246,051,453 円
生活保護費		
生活保護総務費		
生活保護統括事業	増	4,640,968 円
国庫負担金等精算返還金	減	28,495,445 円
扶助費		
生活保護扶助費	増	83,564,347 円
住民振興費		
市民活動費		
市民活動振興基金積立金	増	2,079,618 円
コミュニティセンター費		
コミュニティセンター感染症予防対策事業	増	2,299,006 円
【皆増となった事業】		
社会福祉費		
障害者福祉総務費		
障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金	増	3,550,252 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費		
電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業	増	157,239,000 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業〔繰越明許分〕	増	25,792,256 円
住民税非課税高齢者世帯等生活支援給付金給付費		

住民税非課税高齢者世帯等生活支援給付事業	増	28,311,807 円
高齢者福祉費		
高齢者福祉総務費		
介護サービス事業者等物価高騰対策支援金	増	18,677,797 円
児童福祉費		
児童福祉総務費		
児童福祉施設入所措置事業	増	3,069,960 円
保育所事業者等物価高騰対策支援金	増	1,673,300 円
児童福祉施設費		
子育て支援センター空調設備設置工事	増	4,389,000 円
子ども発達支援センター費		
旧通園センター解体事業	増	15,394,005 円
子育て世帯臨時特別給付金給付費		
北海道子育て世帯臨時特別給付金給付事業	増	3,455,919 円
住民振興費		
市民活動費		
ウィズコロナ市民活動応援事業補助金	増	2,423,000 円
【皆減となった事業】		
社会福祉費		
社会福祉総務費		
地域福祉計画策定事業	減	2,716,568 円
高齢者福祉費		
高齢者福祉総務費		
老人保護措置費	減	1,303,481 円
児童福祉費		
児童福祉総務費		
母子生活支援施設扶助費	減	1,558,149 円

第4款 衛 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,545,617,393	1,517,620,360	0	27,997,033	98.2
清掃費	550,190,608	546,056,569	0	4,134,039	99.2
合 計	2,095,808,001	2,063,676,929	0	32,131,072	98.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

は一とふる管理事業	28,402,187 円
病院事業会計負担金	631,489,000 円
病院事業会計補助金	150,240,000 円
病院事業会計補助金（新型コロナ対策分）	24,064,000 円
病院事業会計出資金	268,737,000 円
看護師等修学資金貸付事業	18,260,000 円
は一とふる改修事業	14,080,000 円
水道事業会計出資金	39,450,396 円

予防費

保健予防事業	30,400,736 円
母子保健事業	10,041,312 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	208,974,754 円
国庫負担金等精算返還金	23,050,211 円

コホートピア推進費

るもい健康の駅管理事業	24,752,557 円
-------------	--------------

清掃費

塵芥処理費

美サイクル館管理事業	86,881,953 円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	356,123,626 円

し尿処理費

留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	53,183,277 円
し尿収集等委託事業	24,124,594 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1保健衛生費	2予防費	10需用費	2,974,968 円
		12委託料	7,851,435 円
	3健康増進費	12委託料	2,011,805 円
	4環境衛生費	12委託料	10,021,702 円

2清掃費	2塵芥処理費	10需用費	1,522,542 円
------	--------	-------	-------------

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

は一とふる管理事業	増	2,163,290 円
病院事業会計補助金（新型コロナ対策分）	増	7,946,000 円
病院事業会計出資金	増	4,569,000 円
看護師等修学資金貸付事業	増	1,270,000 円
水道事業会計出資金	増	24,094,766 円
病院事業会計負担金	減	37,245,000 円
病院事業会計補助金	減	2,132,000 円

予防費

新型コロナウイルスワクチン接種事業	増	54,837,818 円
国庫負担金等精算返還金	増	22,744,211 円
保健予防統括事業	減	1,498,371 円
保健予防事業	減	1,304,576 円
母子保健事業	減	1,034,024 円
特定不妊治療費助成金	減	1,895,820 円

健康増進費

健康増進統括事業	減	1,734,736 円
----------	---	-------------

環境衛生費

クールチョイス事業	減	3,896,920 円
-----------	---	-------------

簡易飲料水施設費

水道事業会計負担金	増	3,697,659 円
-----------	---	-------------

清掃費

塵芥処理費

美サイクル館管理事業	増	5,083,178 円
クリーンステーション管理事業	増	1,110,967 円
クリーンステーション整備事業	増	1,381,600 円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	増	20,735,133 円
ごみ収集支援事業	増	1,405,800 円

し尿処理費

留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	減	1,241,142 円
---------------------	---	-------------

【皆増となった事業】

保健衛生費

保健衛生総務費

公衆浴場事業者物価高騰対策支援金	増	1,000,000 円
------------------	---	-------------

予防費

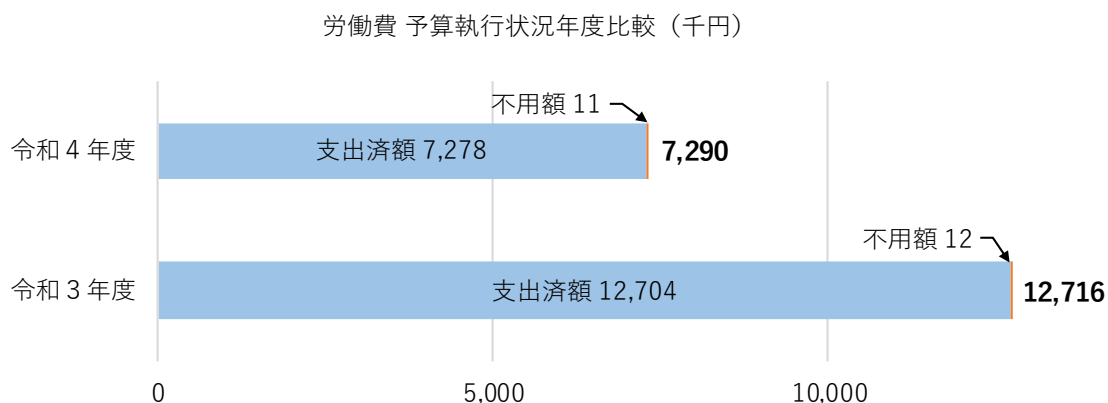
屈折検査機器導入事業	増	1,237,500 円
出産・子育て応援事業	増	2,052,600 円

簡易飲料水施設費

幌糠簡易飲料水施設改修補助金	増	1,114,000 円
【皆減となった事業】		
保健衛生費		
保健衛生総務費		
はーとふる空調設備設置工事	減	8,140,000 円
健康増進費		
第2次健康づくり計画中間評価策定事業	減	2,338,024 円
簡易飲料水施設費		
水道事業会計出資金	減	2,365,181 円

第5款 労 働 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	7,289,672	7,278,448	0	11,224	99.8
合 計	7,289,672	7,278,448	0	11,224	99.8

【皆減となった事業】

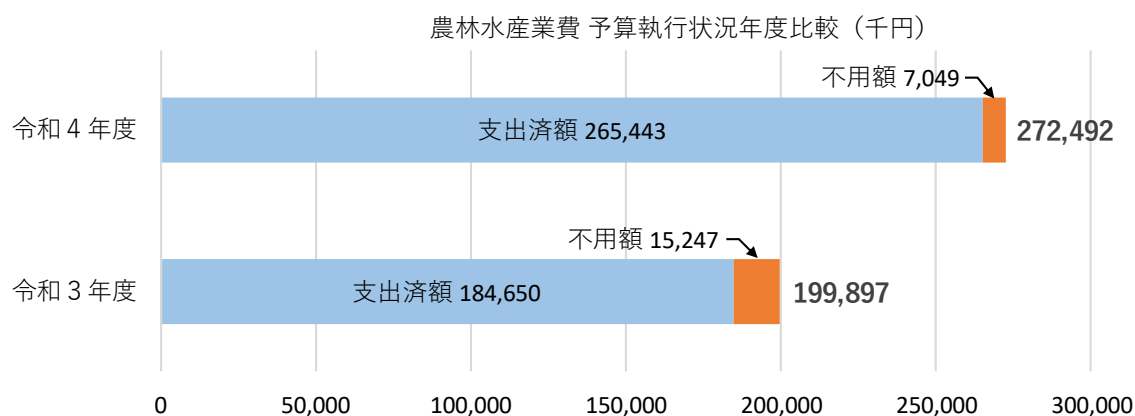
労働諸費

労働諸費

地元若者人材育成事業 減 5,599,000 円

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	135,012,680	130,129,739	0	4,882,941	96.4
林業費	50,595,044	49,313,957	0	1,281,087	97.5
水産業費	86,883,800	85,999,118	0	884,682	99.0
合 計	272,491,524	265,442,814	0	7,048,710	97.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業振興費

中山間地域等直接支払交付金	16,036,009 円
多面的機能支払交付金	16,231,194 円
スマート農業推進事業	13,197,383 円
農業燃油・肥料高騰対策支援金	11,972,280 円

地籍調査費

地籍調査事業	24,540,490 円
--------	--------------

林業費

林業振興費

森づくり基金積立金	19,820,283 円
市有林作業道整備事業	11,075,900 円

水産業費

水産業振興費

旧地方卸売市場等施設解体撤去事業負担金	58,122,625 円
---------------------	--------------

不用額の主なものは、次のとおりである。

1農業費	2農業振興費	18負担金、補助及び交付金	2,301,033 円
------	--------	---------------	-------------

2林業費	1林業振興費	18負担金、補助及び交付金	1,018,980 円
------	--------	---------------	-------------

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業振興費

スマート農業推進事業	増	13,151,040 円
青年就農補助金	減	5,062,627 円

農地費

農業競争力基盤強化特別対策事業負担金	増	2,936,625 円
--------------------	---	-------------

農業振興施設費

幌糠農業・農村支援センター管理事業	増	2,710,142 円
新規就農者支援住宅管理事業	減	1,340,704 円

地籍調査費

地籍調査事業	増	18,726,382 円
--------	---	--------------

林業費

林業振興費

私有林等整備支援事業補助金	増	3,829,341 円
森づくり基金積立金	増	4,503,149 円
市有林作業道整備事業	増	10,360,900 円
森づくり対策調査事業	増	1,149,228 円

生環林管理費

憩いの森等管理・活用事業	減	1,104,106 円
--------------	---	-------------

水産業費

水産業振興費

新規漁業就業者支援事業	増	4,450,962 円
-------------	---	-------------

【皆増となった事業】

農業費

農業振興費

るもい産米ブランド化推進事業補助金	増	2,600,000 円
農業燃油・肥料高騰対策支援金	増	11,972,280 円

農業振興施設費

農業振興施設給水設備改修工事	増	1,529,000 円
----------------	---	-------------

水産業費

水産業振興費

漁業振興対策事業補助金	増	4,306,927 円
旧地方卸売市場等施設解体撤去事業負担金	増	58,122,625 円
ブルーカーボン推進試験事業	増	6,367,798 円
漁業燃油高騰対策支援金	増	1,632,202 円

加工振興費

水産加工事業者物価高騰対策支援金	増	5,296,844 円
------------------	---	-------------

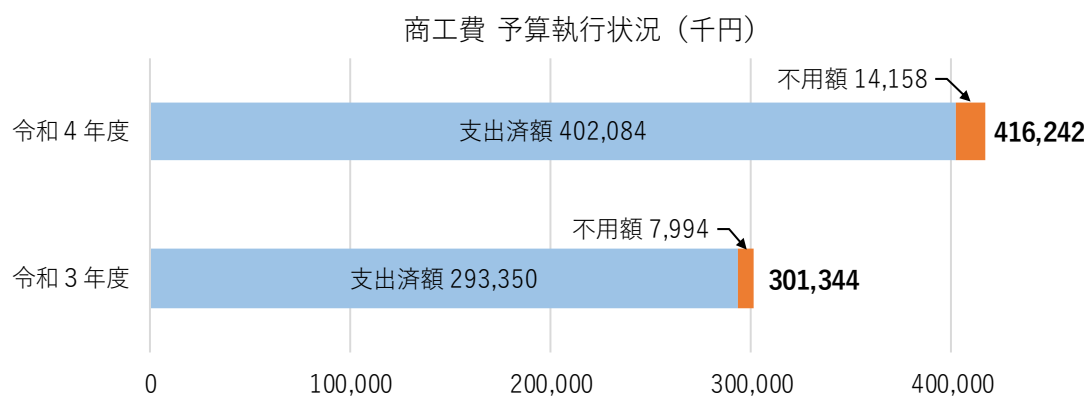
【皆減となった事業】

農業費

農業振興費		
農業安定持続化支援金	減	6,510,000 円
林業費		
林業振興費		
道営林道整備事業	減	14,690,967 円
市有林作業道整備事業〔繰越明許分〕	減	41,041,000 円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	416,242,000	402,084,229	0	14,157,771	96.6
合 計	416,242,000	402,084,229	0	14,157,771	96.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費	
商工振興費	
地元企業応援助成金	10,728,000 円
中小企業特別融資貸付金	60,000,000 円
観光費	
道の駅るもい運営事業	23,940,660 円
道の駅るもい整備事業	27,423,000 円
観光施設管理費	
観光施設管理事業	30,523,294 円
地域経済活性化対策費	
留萌市プレミアム商品券発行事業補助金	194,832,888 円
貨物自動車運送事業者支援金	10,810,000 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1商工費	1商工振興費	18負担金、補助及び交付金	2,697,737 円
	3観光費	10需用費	1,309,049 円
		12委託料	1,459,741 円
		14工事請負費	1,000,000 円
	5地域経済活性化対策費	18負担金、補助及び交付金	4,130,112 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工振興費

商店街振興組合連合会振興対策事業費補助金	増	1,167,000 円
中小規模事業指導推進費補助金	減	1,880,000 円

観光費

観光・地域ブランド力向上事業	減	5,972,808 円
地域経済活性化対策費		
留萌市プレミアム商品券発行事業補助金	増	40,096,346 円

【皆増となった事業】

商工費

商工振興費

地元企業応援助成金	増	10,728,000 円
-----------	---	--------------

観光費

道の駅るもい運営事業	増	23,940,660 円
モンベルアウトドア観光・プロモーション事業	増	5,435,100 円
道の駅るもい整備事業	増	27,423,000 円
JALとの連携によるふるさと納税等推進事業	増	2,738,946 円
るもい呑涛まつり事業補助金	増	1,012,517 円
モンベルアウトドアヴィレッジるもい基本計画策定支援委託料	増	2,750,000 円

地域経済活性化対策費

貨物自動車運送事業者支援金	増	10,810,000 円
---------------	---	--------------

【皆減となった事業】

商工費

商工振興費

中小企業振興助成金	減	1,182,000 円
-----------	---	-------------

観光施設管理費

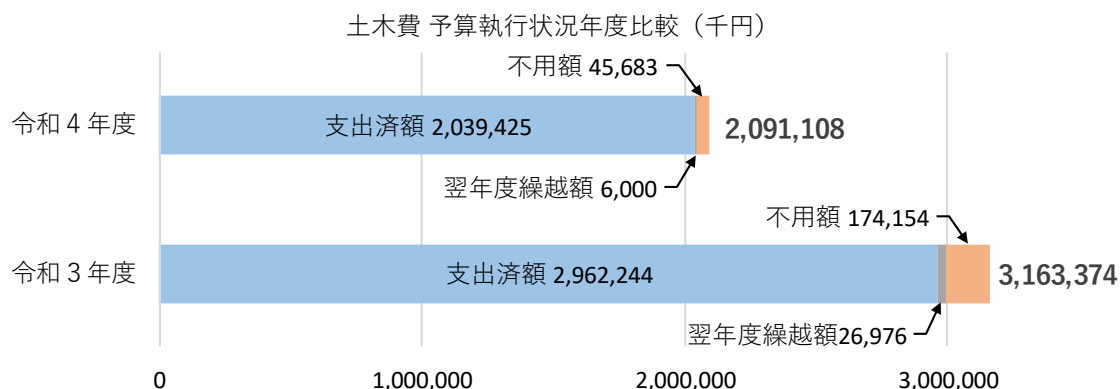
観光施設環境改善事業〔繰越明許分〕	減	2,420,000 円
-------------------	---	-------------

地域経済活性化対策費

地元商店街スタンプラリー事業補助金	減	1,000,000 円
酒類販売等事業者支援金	減	1,500,000 円
地元事業者事業拡大等支援金	減	2,000,000 円
観光施設閉鎖等事業者支援金	減	1,400,000 円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	1,260,000	1,076,278	0	183,722	85.4
道路橋りょう費	938,879,000	931,599,814	0	7,279,186	99.2
河川費	33,348,000	30,814,221	0	2,533,779	92.4
港湾費	268,024,000	239,699,500	6,000,000	22,324,500	89.4
都市計画費	595,217,000	585,050,695	0	10,166,305	98.3
住宅費	254,380,000	251,184,010	0	3,195,990	98.7
合 計	2,091,108,000	2,039,424,518	6,000,000	45,683,482	97.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費

橋梁長寿命化事業

66,385,000 円

市道管理事業

63,231,542 円

除雪対策費

除雪車両管理事業

10,764,054 円

除雪対策事業

581,071,442 円

ロードヒーティング管理事業

27,745,218 円

道路新設改良費

地方道路等整備事業	11,781,000 円
過疎対策道路整備事業	145,854,027 円
河川費	
ダム対策費	
水道事業会計負担金	12,317,374 円
港湾費	
港湾管理費	
港湾管理事業	22,533,685 円
港湾事業特別会計繰出金	67,086,141 円
古丹浜地区岸壁復旧事業	55,143,000 円
港湾建設費	
直轄港湾整備事業管理者負担金	32,562,114 円
港湾施設改修工事	36,300,000 円
都市計画費	
都市計画総務費	
下水道事業特別会計繰出金	422,864,348 円
公園管理費	
公園管理事業	118,868,653 円
公園施設長寿命化事業	15,136,000 円
浜中陸上競技場整備工事	13,750,000 円
住宅費	
住宅管理費	
市営住宅管理事業	31,801,604 円
市営住宅維持補修事業	55,986,586 円
借上公営住宅推進事業	17,280,000 円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	110,024,000 円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	30,053,000 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2道路橋りょう費	3除雪対策費	1報酬	3,928,724 円
3河川費	1河川費	14工事請負費	1,304,000 円
	2ダム対策費	18負担金、補助及び交付金	1,039,626 円
4港湾費	1港湾管理費	10需用費	1,117,193 円
		12委託料	2,856,548 円
		27繰出金	4,562,859 円
	2港湾建設費	18負担金、補助及び交付金	12,442,836 円
5都市計画費	1都市計画総務費	27繰出金	3,521,652 円
	2公園管理費	10需用費	1,629,522 円
		14工事請負費	4,477,000 円
6住宅費	1住宅管理費	10需用費	1,530,842 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう総務費

道路橋りょう統括事業 増 1,027,146 円

道路橋りょう維持費

橋梁長寿命化事業 減 178,277,000 円

除雪対策費

ロードヒーティング管理事業 増 5,861,644 円

除雪集計システム導入委託料 増 1,135,882 円

除雪対策事業 減 240,458,483 円

道路新設改良費

過疎対策道路整備事業 増 55,307,790 円

地方道路等整備事業 減 46,827,000 円

河川費

河川費

河川維持工事 減 1,265,000 円

港湾費

港湾管理費

港湾事業特別会計繰出金 増 6,586,098 円

留萌港保安対策事業 増 3,059,190 円

港湾建設費

直轄港湾整備事業管理者負担金 減 11,527,493 円

港湾施設改修工事 減 57,552,000 円

都市計画費

都市計画総務費

下水道事業特別会計繰出金 増 42,845,641 円

公園管理費

公園管理事業 増 12,989,438 円

公園施設長寿命化事業 増 3,245,000 円

住宅費

住宅管理費

市営住宅維持補修事業 増 9,984,050 円

公営住宅ストック総合改善事業（単独） 増 14,590,500 円

市営住宅量水器取替事業 増 1,541,870 円

公営住宅ストック総合改善事業（補助） 減 8,114,800 円

【皆増となった事業】

道路橋りょう費

道路橋りょう総務費

見晴通整備付帯事業〔繰越明許分〕 増 2,959,279 円

道路橋りょう維持費

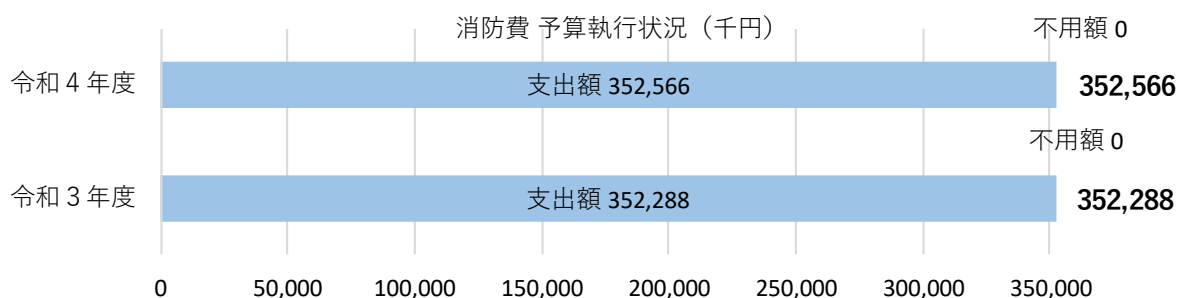
道路ストック整備事業 増 8,800,000 円

港湾費

港湾管理費		
古丹浜地区岸壁復旧事業	増	55,143,000 円
海洋再生可能エネルギー発電等調査研究事業	増	2,896,500 円
港湾建設費		
直轄港湾整備事業管理者負担金（2次補正分）〔繰越明許分〕	増	5,995,050 円
都市計画費		
都市計画総務費		
盛土造成地変動予測調査委託料〔繰越明許分〕	増	6,842,000 円
公園管理費		
浜中陸上競技場整備工事	増	13,750,000 円
道の駅るもい整備事業〔繰越明許分〕	増	7,117,000 円
【皆減となった事業】		
道路橋りょう費		
道路橋りょう維持費		
塩見地区法面改修工事	減	10,120,000 円
除雪対策費		
除雪機械整備事業	減	26,378,000 円
道路新設改良費		
地方道路等整備事業〔繰越明許分〕	減	16,214,000 円
港湾費		
港湾建設費		
直轄港湾整備事業管理者負担金〔繰越明許分〕	減	19,800,000 円
都市計画費		
公園管理費		
公園施設感染症予防対策事業〔繰越明許分〕	減	2,442,000 円
グラウンド整地用トラクター購入費	減	4,944,500 円
道の駅るもい運営事業	減	8,976,788 円
道の駅るもい整備事業	減	541,818,041 円
住宅費		
住宅管理費		
市営住宅改善事業	減	12,155,000 円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	352,566,000	352,566,000	0	0	100
合 計	352,566,000	352,566,000	0	0	100

支出済額は、次のとおりである。

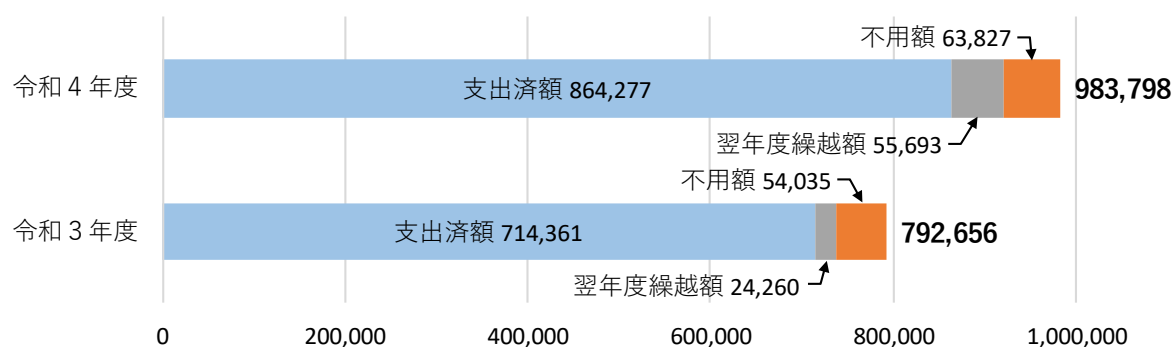
留萌消防組合負担金

352,566,000 円

第10款 教 育 費

予算の執行状況は、次のとおりである。

教育費 予算執行状況年度比較 (千円)



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	182,780,372	160,776,183	0	22,004,189	88.0
小学校費	371,826,620	336,522,274	17,358,000	17,946,346	90.5
中学校費	164,768,000	119,696,111	38,335,000	6,736,889	72.6
社会教育費	142,502,600	132,063,963	0	10,438,637	92.7
保健体育費	121,919,952	115,218,848	0	6,701,104	94.5
合 計	983,797,544	864,277,379	55,693,000	63,827,165	87.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費

小中学校学習補助員配置事業	13,081,999 円
特別支援教育支援員配置事業	22,005,141 円
スクールバス運行事業	17,690,556 円
会計年度任用職員配置事業	93,706,456 円

小学校費

学校管理費

小学校運営事業	11,337,529 円
小学校管理事業	73,173,608 円

教育振興費

小学校教育振興事業	29,646,902 円
教育扶助事業	10,019,289 円

学校建設費

緑丘小学校整備事業	175,593,000 円
-----------	---------------

中学校費

学校管理費

中学校管理事業	42,155,573 円
見晴通改築工事対策事業〔繰越明許分〕	17,344,700 円

教育振興費

中学校教育振興事業	16,412,856 円
-----------	--------------

社会教育費

中央公民館等費

中央公民館等管理事業	72,901,212 円
------------	--------------

図書館費

図書館運営管理事業	39,554,377 円
-----------	--------------

保健体育費

体育施設費

温水プール管理事業	26,044,007 円
-----------	--------------

学校給食費

給食センター運営管理事業	63,140,127 円
--------------	--------------

不用額の主なものは、次のとおりである。

1教育総務費	2事務局費	1報酬	12,113,790 円
		3職員手当等	1,457,343 円
		4共済費	6,619,201 円
		8旅費	1,016,210 円
2小学校費	1学校管理費	10需用費	5,205,962 円
		12委託料	2,503,255 円
	2教育振興費	13使用料及び賃借料	4,792,523 円

		19扶助費	1,688,711 円
3中学校費	1学校管理費	10需用費	2,819,161 円
4社会教育費	1社会教育総務費	18負担金、補助及び交付金	7,542,000 円
		24積立金	1,090,732 円
5保健体育費	3学校給食費	1報酬	1,323,218 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費

英語指導助手配置事業	増	2,504,442 円
特別支援教育支援員配置事業	増	2,601,759 円
会計年度任用職員配置事業	増	2,045,579 円

小学校費

学校管理費

小学校管理事業	増	5,684,942 円
小学校運営事業	減	1,343,932 円
教職員住宅改修工事	減	2,519,000 円

教育振興費

教育用 I C T機器更新事業	減	18,992,987 円
-----------------	---	--------------

学校建設費

緑丘小学校整備事業	増	170,456,000 円
-----------	---	---------------

中学校費

学校管理費

中学校管理事業	増	5,672,689 円
旧北光中学校屋内運動場利活用事業	増	1,355,189 円
中学校感染症予防対策事業	増	1,394,800 円

教育振興費

教育扶助事業	減	1,753,044 円
教育用 I C T機器更新事業	減	8,796,957 円

社会教育費

社会教育総務費

芸術文化振興基金積立金	増	5,735,022 円
社会教育施設感染症予防対策事業	減	1,525,678 円

中央公民館等費

中央公民館等管理事業	増	2,495,666 円
中央公民館等運営事業者支援金	減	1,100,000 円

図書館費

図書館運営管理事業	増	1,198,041 円
-----------	---	-------------

保健体育費

体育振興費

スポーツ振興基金積立金	増	8,113,676 円
-------------	---	-------------

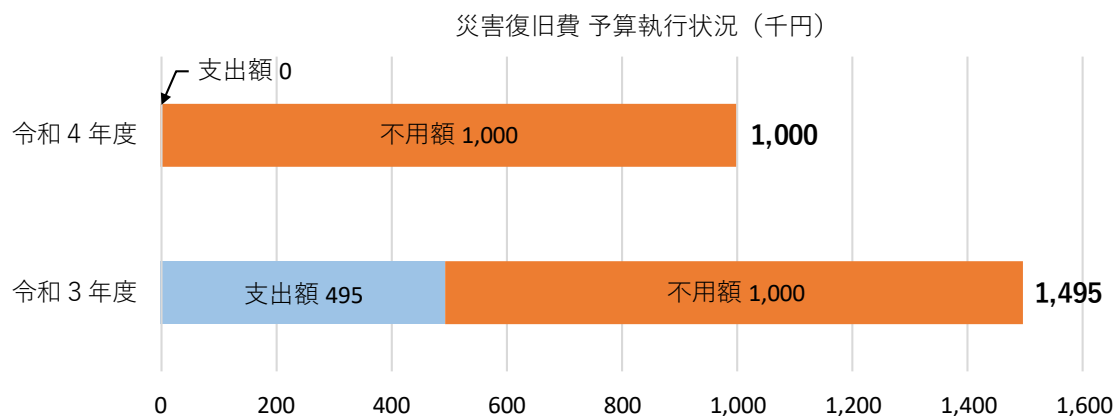
体育施設費

温水プール管理事業	増	2,657,672 円
学校給食費		
給食センター運営管理事業	増	1,809,585 円
【皆増となった事業】		
小学校費		
教育振興費		
G I G Aスクール保守委託料	増	7,411,374 円
河合塾等との連携による学習意欲向上支援事業	増	5,875,320 円
学校通信環境拡張事業（小学校）	増	3,160,212 円
感染症対策等支援事業（小学校）〔繰越明許分〕	増	4,481,608 円
中学校費		
学校管理費		
見晴通改築工事対策事業〔繰越明許分〕	増	17,344,700 円
教育振興費		
G I G Aスクール保守委託料	増	4,223,436 円
河合塾等との連携による学習意欲向上支援事業	増	3,690,610 円
学校通信環境拡張事業（中学校）	増	3,953,169 円
修学旅行等キャンセル料補助金（中学校）	増	1,210,300 円
感染症対策等支援事業（中学校）〔繰越明許分〕	増	1,796,570 円
社会教育費		
社会教育総務費		
子どもの夢チャレンジ支援事業	増	1,879,000 円
中央公民館等費		
中央公民館等通信環境整備事業	増	2,827,660 円
保健体育費		
学校給食費		
学校給食物価高騰対策支援金	増	2,661,000 円
【皆減となった事業】		
小学校費		
学校管理費		
校内消毒事業（小学校）	減	1,688,372 円
教育振興費		
学習保障等支援事業（小学校）	減	1,760,000 円
学校再開感染症対策・学習保障等（小学校）〔繰越明許分〕	減	1,650,000 円
家庭学習のための通信機器整備支援事業（小学校）	減	1,003,200 円
感染症対策等学校教育活動継続支援（小学校）〔繰越明許分〕	減	3,999,269 円
中学校費		
教育振興費		
教師用指導書購入費	減	2,319,165 円
感染症対策等学校教育活動継続支援（中学校）〔繰越明許分〕	減	1,999,755 円
社会教育費		
文化財保護費		

海のふるさと館収蔵庫除湿器更新事業	減	1,650,000 円
保健体育費		
体育施設費		
スポーツセンター等整備事業	減	1,023,297 円
学校給食費		
給食センター調理衛生環境等改善事業	減	10,538,000 円
給食センター空調換気設備改修事業〔繰越明許分〕	減	54,373,000 円
学校保健費		
小中学校感染症予防対策事業	減	1,855,372 円

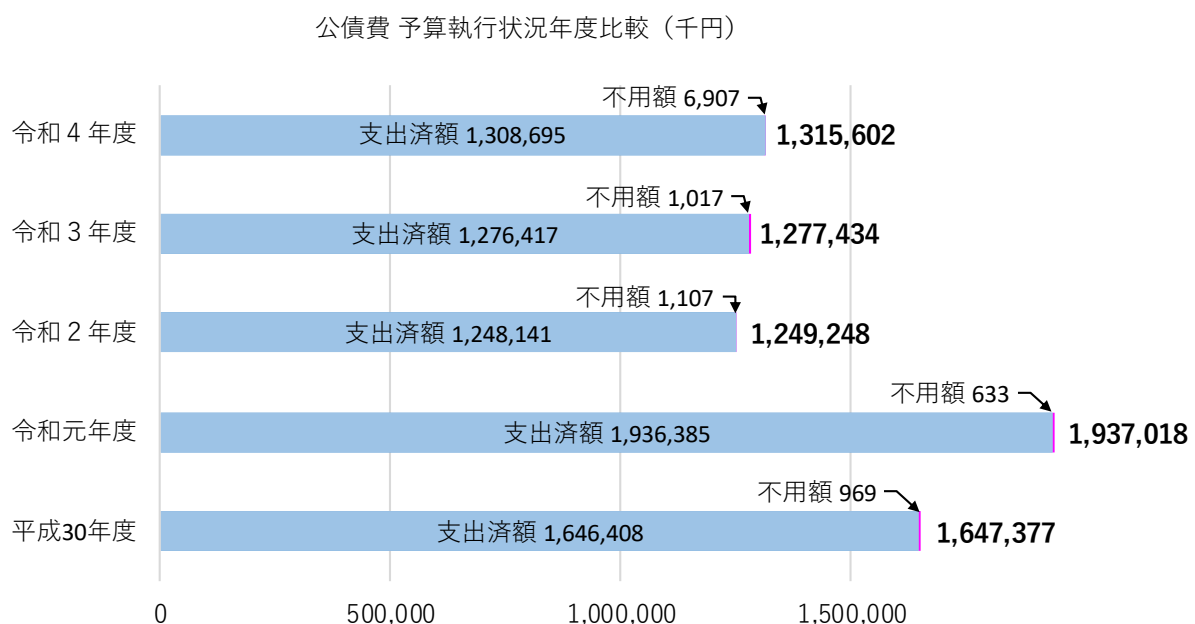
第11款 災害復旧費

予算の執行状況は、次のとおりである。



第12款 公債費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額は、次のとおりである。

公債費

元金	1,226,046,821 円
利子	16,470,593 円
公債諸費	66,177,867 円

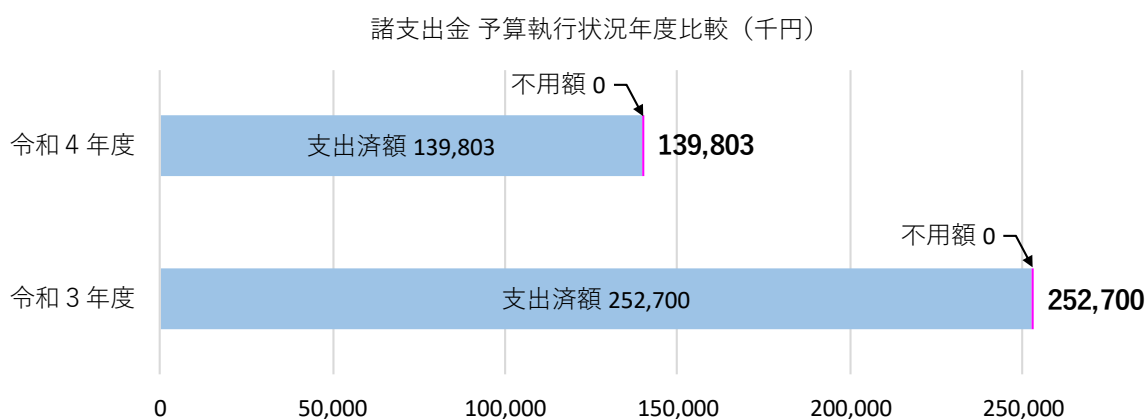
前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

公債費

元金	減	30,458,434 円
利子	減	3,436,461 円
公債諸費	増	66,172,962 円

第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公社等諸費	75,000,000	75,000,000	0	0	100
普通財産取得費	64,803,000	64,802,942	0	58	100.0
合 計	139,803,000	139,802,942	0	58	100.0

支出済額は、次のとおりである。

公社等諸費

公社等諸費	
土地開発公社貸付金	75,000,000 円

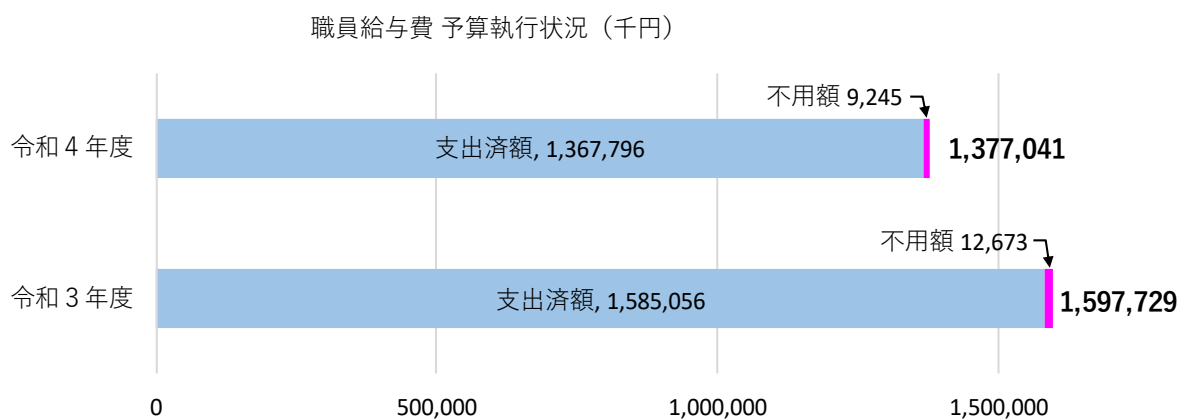
普通財産取得費
土地取得費
土地開発公社整理事業 64,802,942 円

前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

公社等諸費
公社等諸費
土地開発公社貸付金 減 88,000,000 円
普通財産取得費
土地取得費
土地開発公社整理事業 減 24,896,728 円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
職員給与費	1,377,041,000	1,367,796,384	0	9,244,616	99.3
合 計	1,377,041,000	1,367,796,384	0	9,244,616	99.3

支出済額は、次のとおりである。

職員給与費
職員給与費 1,238,845,129 円
会計年度任用職員配置事業 112,022,255 円
地域活性化起業人件費負担金 16,929,000 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1職員給与費	1職員給与費	1報酬	5,973,209 円
		4共済費	2,285,296 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費

職員給与費

会計年度任用職員配置事業 増 7,669,238 円

職員給与費 減 219,367,535 円

【皆減となった事業】

職員給与費

職員給与費

水道事業会計職員退職手当負担金 減 5,576,180 円

第15款 予 備 費

(単位：円、%)

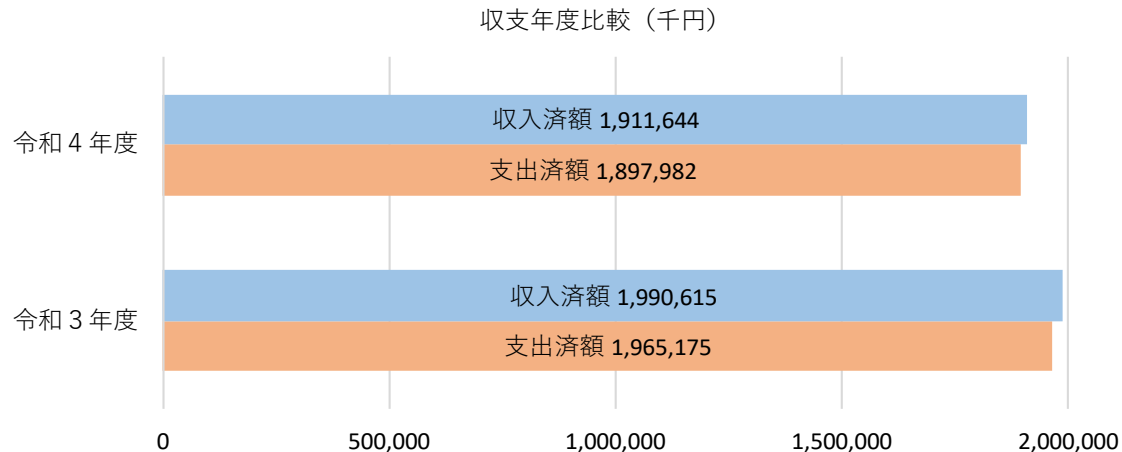
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
1 予備費	20,000,000	15,885,619	4,114,381	79.4

特 別 会 計

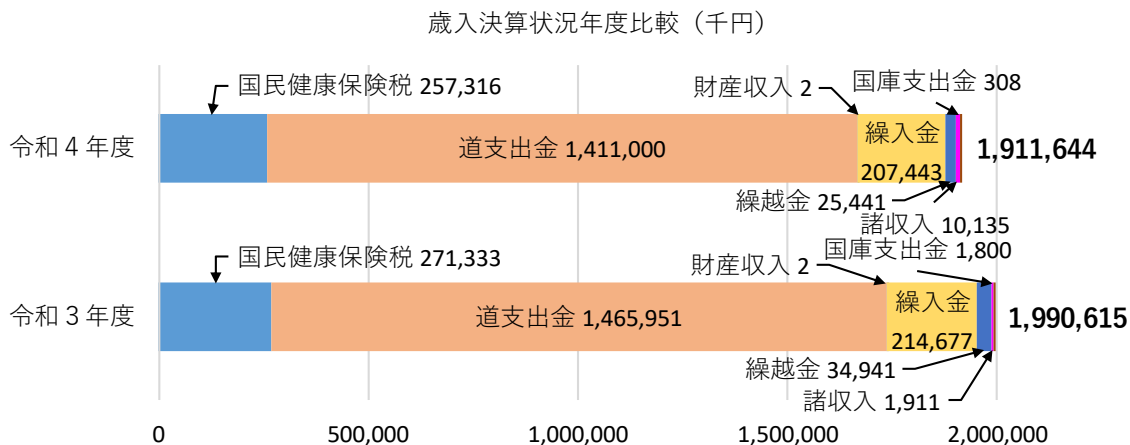
国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次に示すとおり、予算現額1,999,347,000円に対し、歳入決算額1,911,644,308円（執行率95.6%）、歳出決算額1,897,982,435円（執行率94.9%）で、歳入歳出差引き13,661,873円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 国民健康保険税

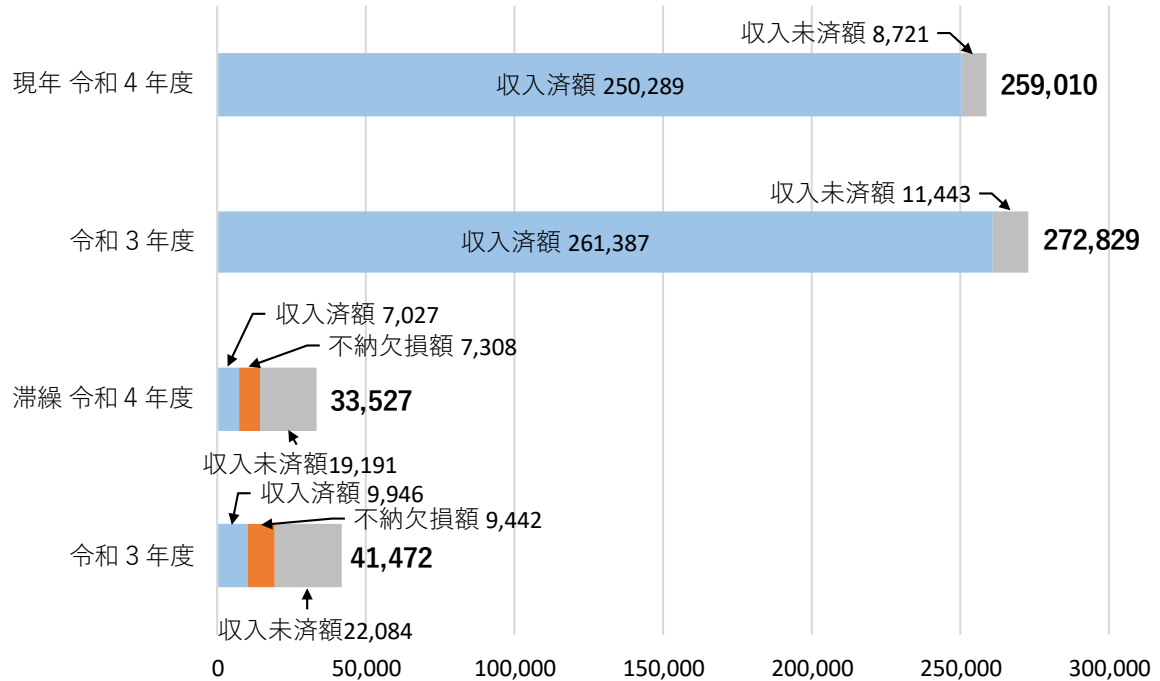
本款は、決算額において歳入総額の13.5%を占める財源であり、当年度の決算状況は予算現額253,344,000円に対し、調定額292,536,892円（対予算比率115.5%）で、収入済額は257,315,886円（対予算比率101.6%、収納率88.0%）であった。

なお、地方税法第15条の7第1項（滞納処分の執行停止）及び同法第18条第1項（消滅時効）により消滅した債権7,308,456円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は27,912,550円となった。

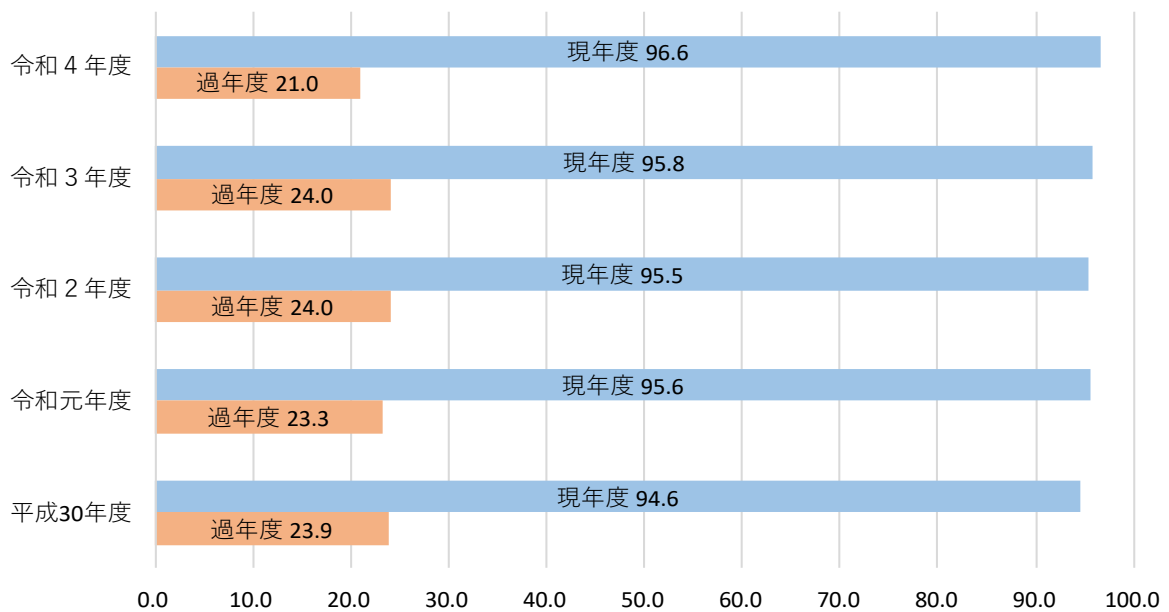
また、収納率は現年度分96.6%、滞納繰越分21.0%であり、現年度収納率は0.8ポイント上昇、繰越分収納率は3.0ポイント下降、合計では1.7ポイントの上昇となり、収入未済額については前年度と比較して16.7%の減となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した世帯に対する国民健康保険税の減免については、341,000円であった。

国民健康保険税 決算状況年度比較（千円）



5 か年収納率比較（％）



次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		令和4年度				令和3年度				前年度 比 較
課税区分		税率	課税標準額 円	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 円	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	(a)/(b)%
応能	所得割	9.5/100	1,140,139,769	108,312,792	45.0	9.5/100	1,218,616,490	115,768,024	45.4	93.6
		2.5/100	1,140,139,769	28,503,028	44.1	2.5/100	1,218,616,490	30,464,874	44.4	93.6
		2/100	453,520,053	9,070,300	45.6	2/100	461,753,532	9,234,961	45.6	98.2
	資産割	28/100	41,706,463	11,677,791	4.9	28/100	42,616,014	11,932,464	4.7	97.9
		7/100	41,706,463	2,919,409	4.5	7/100	42,616,014	2,983,071	4.4	97.9
		6/100	10,859,126	651,543	3.3	6/100	10,248,310	614,894	3.0	106.0

区 分		令和4年度				令和3年度				前年度 比 較
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	(a)/(b)%
応益	均等割	22,000	3,099人	68,178,000	28.3	22,000	3,279人	72,138,000	28.3	94.5
		6,000	3,099人	18,594,000	28.7	6,000	3,279人	19,674,000	28.7	94.5
		6,000	840人	5,040,000	25.4	6,000	860人	5,160,000	25.5	97.7
	平等割	25,000	2,231世帯	52,381,250	21.8	25,000	2,345世帯	54,993,750	21.6	95.2
		7,000	2,231世帯	14,666,750	22.7	7,000	2,345世帯	15,398,250	22.5	95.2
		7,000	731世帯	5,117,000	25.7	7,000	750世帯	5,250,000	25.9	97.5

区 分			令和4年度		令和3年度		前年度比較
算 定 額 〔算出税額小計〕			(A)	240,549,833円	(A´)	254,832,238円	94.4%
				64,683,187円		68,520,195円	94.4%
				19,878,843円		20,259,855円	98.1%
軽 端 減 数 額 処 理 額	低所得者軽減額			48,290,325円		49,953,625円	96.7%
				13,327,275円		13,785,975円	96.7%
				3,788,700円		3,793,400円	99.9%
	賦課限度額 を超える額	650千円	9,528,419円		7,744,797円	123.0%	
		200千円	1,845,593円		1,539,029円	119.9%	
		170千円	723,336円		127,243円	568.5%	
	端数処理額			73,989円		78,416円	94.4%
				70,119円		75,691円	92.6%
				17,507円		18,112円	96.7%
軽 減 額 等 計 (B)				57,892,733円		57,776,838円	100.2%
				15,242,987円		15,400,695円	99.0%
				4,529,543円		3,938,755円	115.0%
月割賦課額及び賦課 期日後の異動に係る 増減額 (C)				8,541,597円		4,920,887円	—
				2,231,907円		1,246,683円	—
				789,796円		165,830円	—
調 定 額 (A)－(B)＋(C) (A´)－(B)＋(C)				191,198,697円		201,976,287円	94.7%
				51,672,107円		54,366,183円	95.0%
				16,139,096円		16,486,930円	97.9%
世 帯 数 (年間平均)				2,268世帯		2,377世帯	95.4%
				2,268世帯		2,377世帯	95.4%
				745世帯		774世帯	96.3%
被保険者数 (年間平均)				3,134人		3,329人	94.1%
				3,134人		3,329人	94.1%
				855人		888人	96.3%
保険税 調定額	1世帯当たり			84,303円		84,971円	99.2%
				22,783円		22,872円	99.6%
				21,663円		21,301円	101.7%
	被保険者1人当たり			61,008円		60,672円	100.6%
				16,488円		16,331円	101.0%
				18,876円		18,566円	101.7%

- (注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。
2 賦課限度額欄は令和4年度限度額の数値を記載している。

第2款 道 支 出 金

本款は、決算額において歳入総額の73.8%を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,347,293,245円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金63,707,000円があり、決算額の総額は1,411,000,245円となっている。

前年度決算額（1,465,950,785円）と比較して、54,950,540円（3.7%）の減となった。

第3款 財 産 収 入

本款は、基金運用収入として2,354円が収入されたものである。

第4款 繰 入 金

本款は、一般会計及び国民健康保険基金から207,442,539円繰り入れたもので、その内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	175,018,057円
（保険基盤安定分	105,158,764円）
（出産育児一時金分	840,000円）
（財政安定化支援事業分	29,169,000円）
（人件費分	29,574,291円）
（事務費分	6,671,214円）
（道単独事業波及分	2,589,216円）
（インフルエンザ等負担分	1,015,455円）
（共同事業拠出金分	117円）
国民健康保険基金繰入金	32,424,482円
（前期高齢者交付金等精算分	32,424,482円）

第5款 繰 越 金

予算現額25,440,000円に対し決算額25,440,568円であり、令和3年度歳入決算額1,990,615,171円から歳出決算額1,965,174,603円を差し引いた剰余金である。

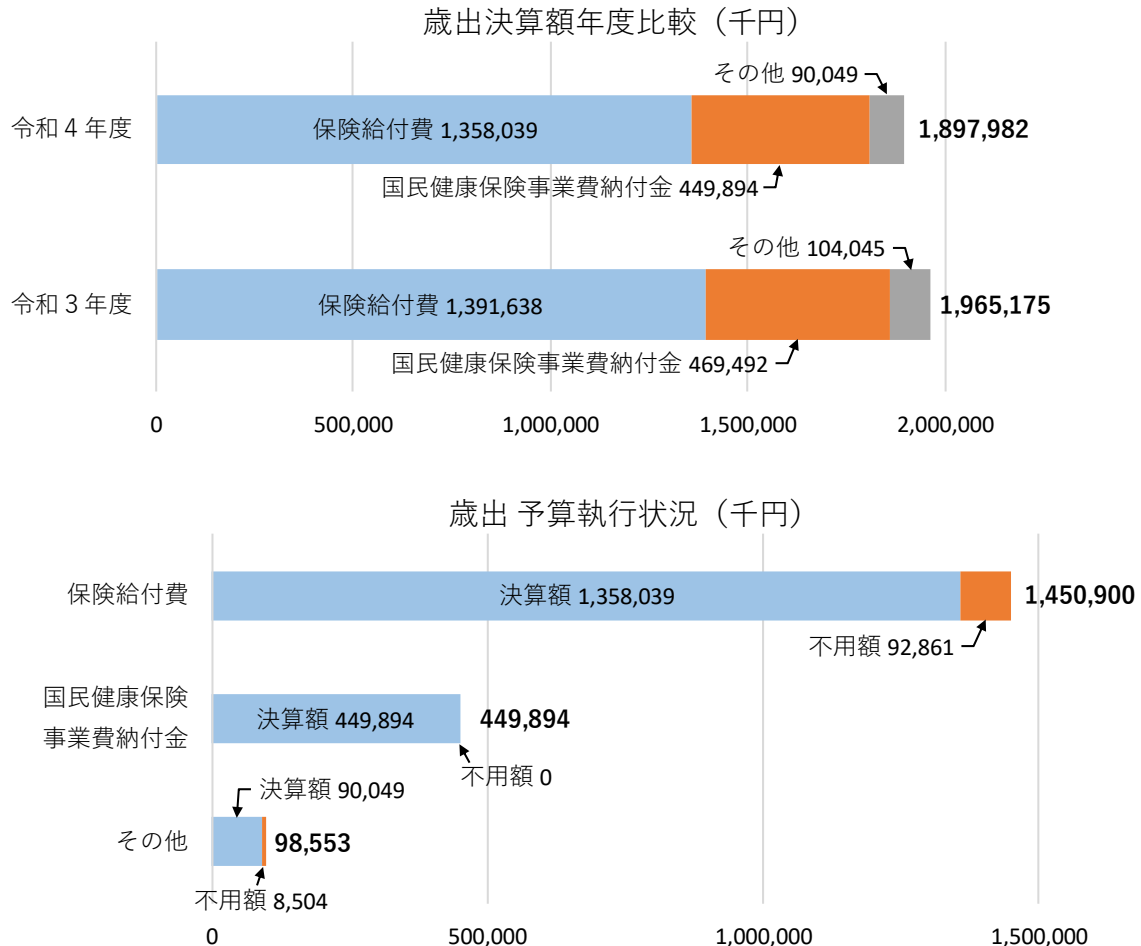
第6款 諸 収 入

本款は、国民健康保険税の延滞金、第三者納付金及び不当利得返納金で、予算現額2,201,000円に対し、調定額10,181,305円、収入済額は10,134,716円（収納率99.5%）であり、19,072円を不納欠損として処理し、収入未済額は27,517円となった。なお、不納欠損額は全額不当利得返納金である。

第7款 国庫支出金

本款は、マイナンバーカードの健康保険証利用申込み支援事業に対する国からの補助金で、予算現額0円に対し、調定額、収入済額ともに308,000円であった。

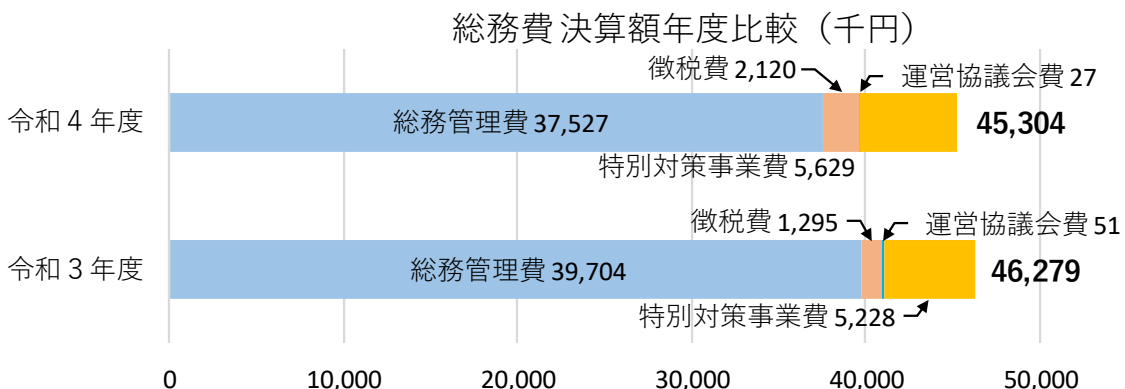
3 歳出の決算状況



第1款 総務費

予算現額47,903,288円に対し、支出済額は歳出総額の2.4%に相当する45,303,753円（執行率94.6%）で、2,599,535円の不用額となっている。

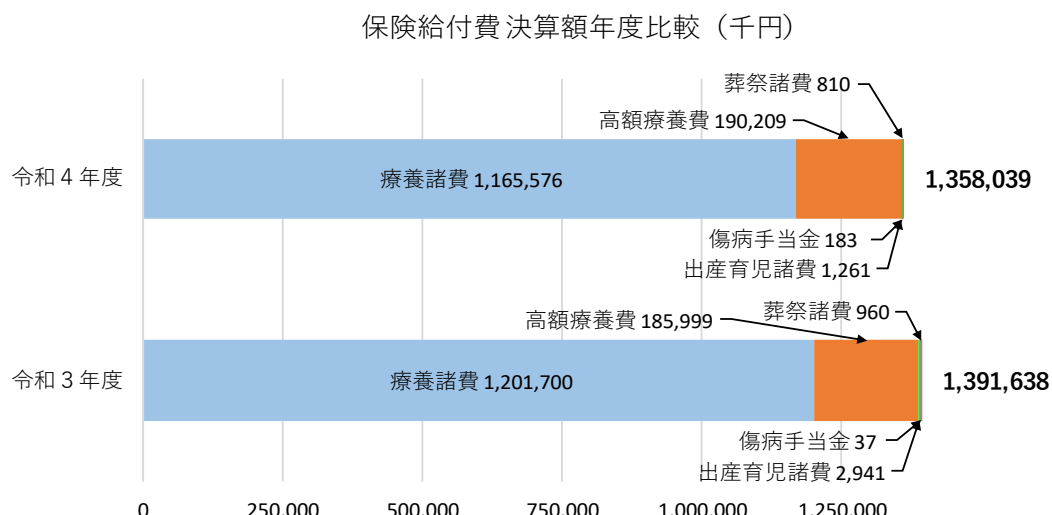
なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（46,279,041円）と比較し975,288円（2.1%）減少した。



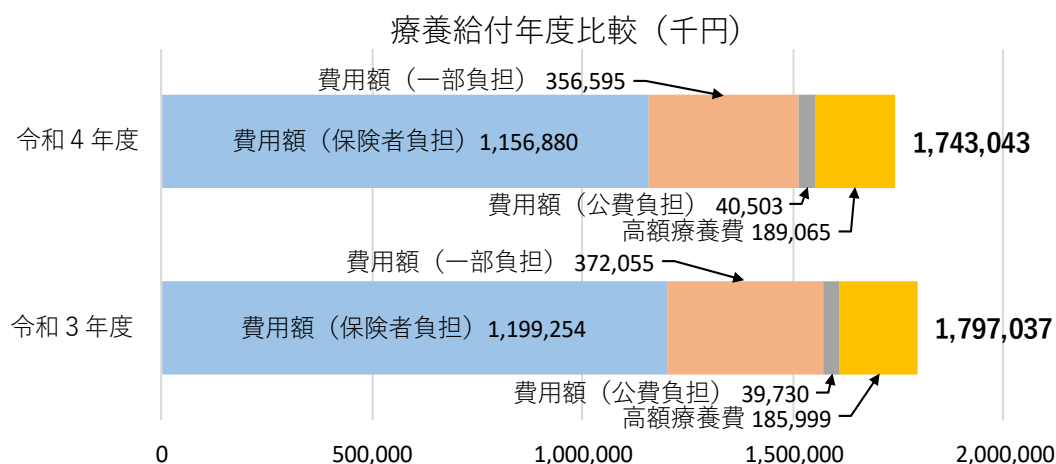
第2款 保険給付費

予算現額1,450,900,000円に対し、支出済額は歳出総額の71.5%に相当する1,358,039,134円（執行率93.6%）で、92,860,866円の不用額となっている。

なお、決算内容は次のとおりで、療養諸費の療養給付費において、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により減（35,590,970円）となり、前年度決算額（1,391,637,752円）と比較し33,598,618円（2.4%）減少した。



また、本款の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次のとおりである。



- （注） 1 費用額（保険者負担分）は支払義務額である。
 2 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、北海道全体で発生する医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収した保険税及び一般会計からの繰入金のうち、保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として北海道に納付するもので、予算現額449,894,000円に対し、支出済額は歳出総額の23.7%に相当する449,894,000円（執行率100%）である。

第4款 共同事業拠出金

本款は、退職被保険者等の対象者把握に関する事務費用として、北海道国民健康保険団体連合会に支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出済額は117円（執行率11.7%）で、不用額は883円である。

第5款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額25,480,234円に対し、支出済額は歳出総額の1.1%に相当する20,609,450円（執行率80.9%）で、4,870,784円の不用額となっている。

第6款 基金積立金

予算現額20,004,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.1%に相当する20,002,354円（執行率100.0%）となっており、将来の制度変更による影響に備えて積み立てが行われた。

第7款 財政安定化基金拠出金

本款は、北海道が設置する国民健康保険財政安定化基金への拠出金で、道内市町村の所得水準や加入者数等に応じて按分された額について、北海道へ支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出は生じなかった。

第8款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額100,000円に対し、支出は生じなかった。

第9款 予備費

（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000	70,522	929,478	7.1

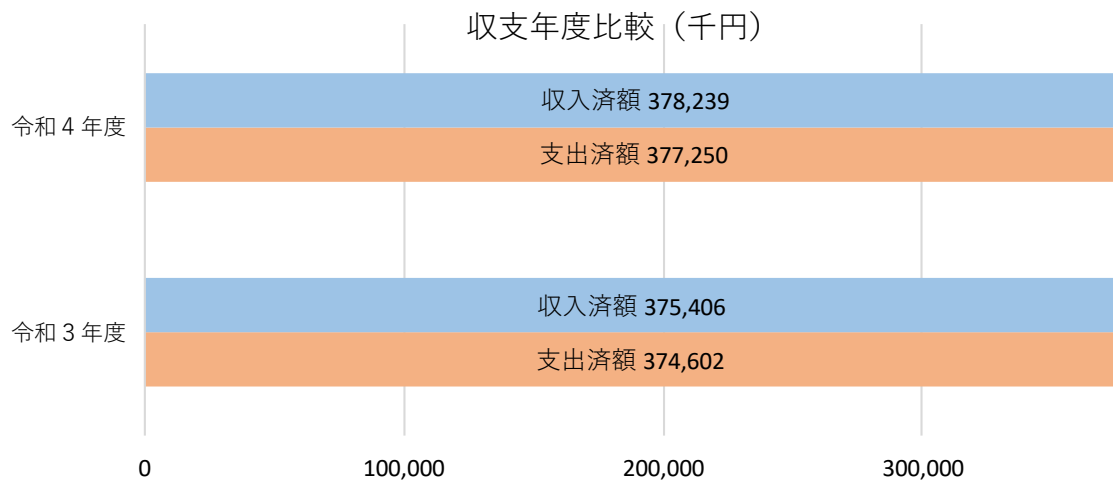
第10款 諸支出金

本款は、令和3年度分の国からの負担金等に係る返還金であり、予算現額4,134,000円に対し、支出済額は4,133,627円（執行率100.0%）で373円が不用額となった。

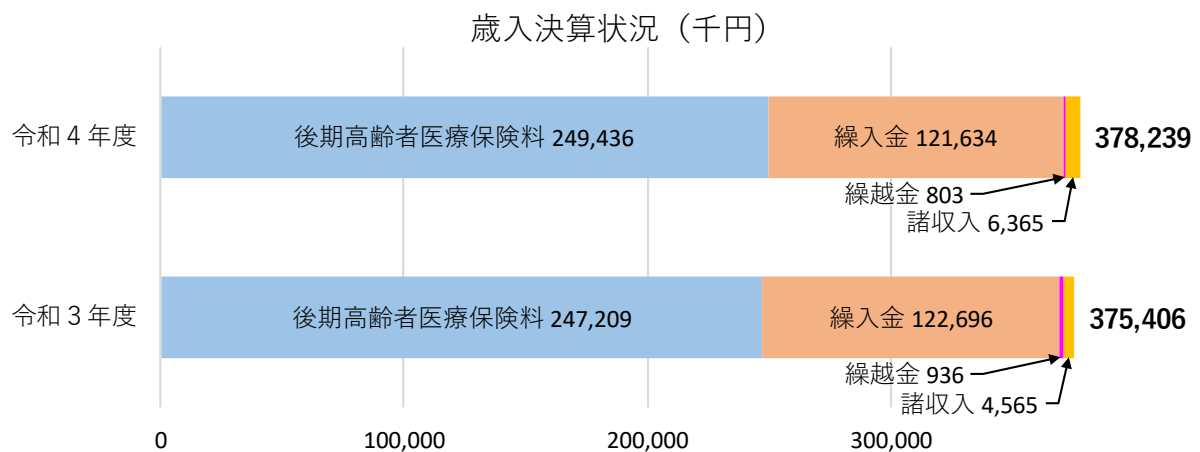
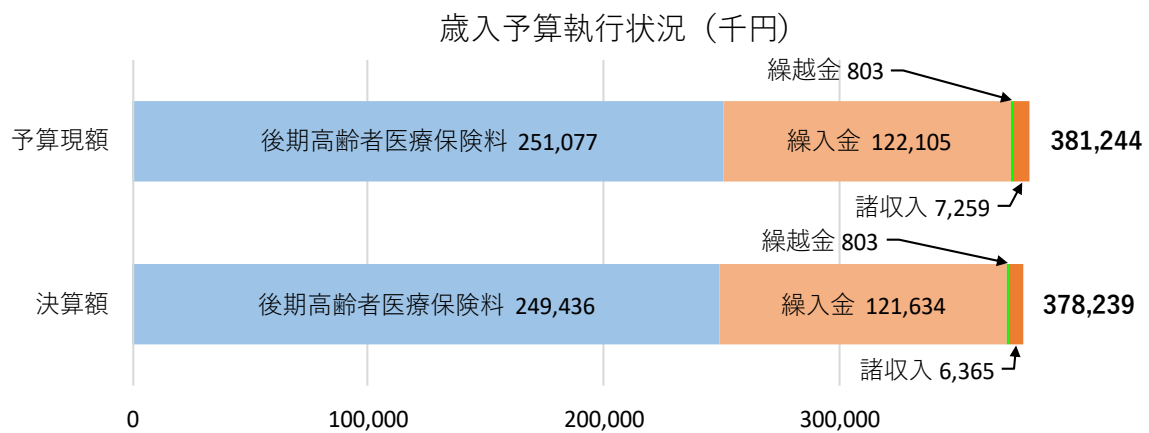
後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額381,244,000円に対し、歳入決算額378,238,639円（執行率99.2%）、歳出決算額377,249,639円（執行率99.0%）で、歳入歳出差引き989,000円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の65.9%を占め、予算現額251,077,000円に対し、調定額251,886,000円（対予算比率100.3%）、収入済額は249,435,900円（収納率99.0%）であった。

なお、不納欠損額は164,900円であり、収入未済額は2,285,200円となった。

第2款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より24,929,398円繰り入れたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で96,704,718円繰り入れたものである。

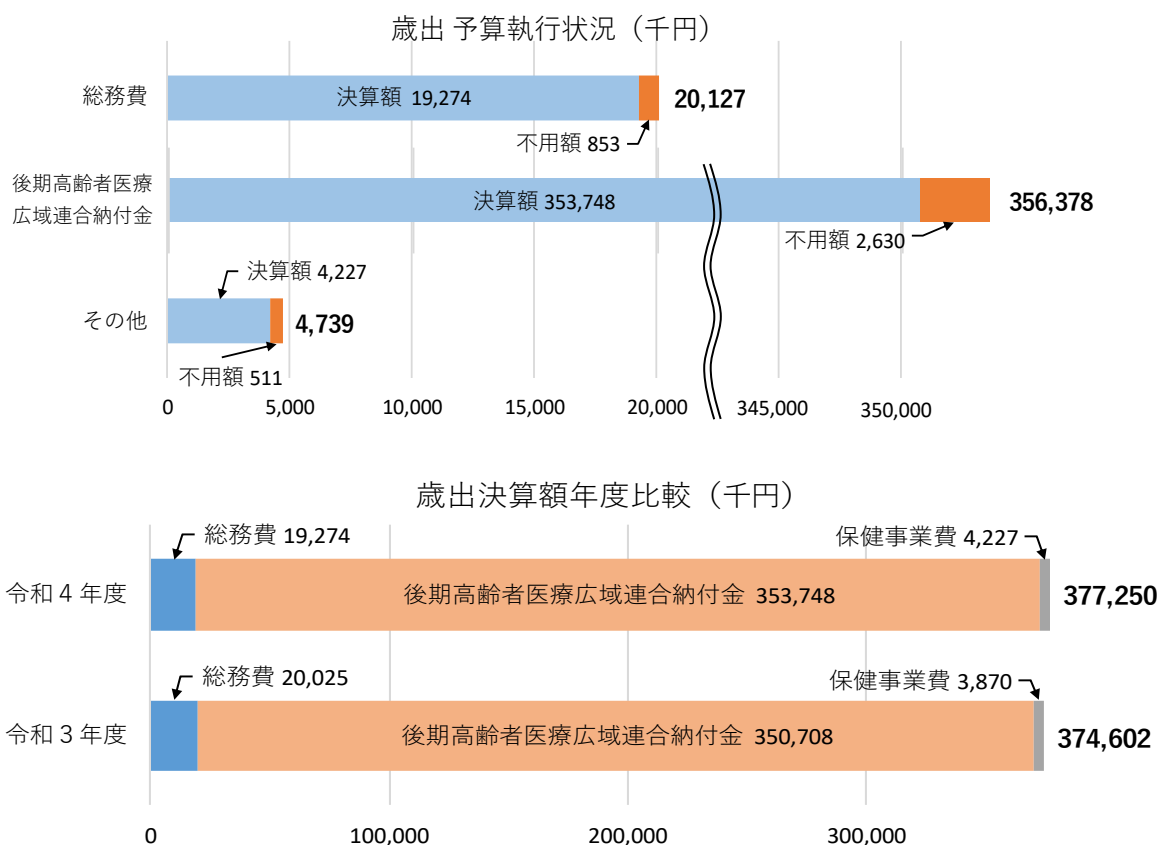
第3款 繰越金

令和3年度歳入決算額（375,405,553円）と歳出決算額（374,602,353円）の差引残高803,200円を繰越金としたものである。

第4款 諸収入

本款は、予算現額7,259,000円に対し、歳入決算額6,365,423円であり、健康診査等受託料や後期高齢者医療制度負担割合改正特別調整交付金が主なものである。

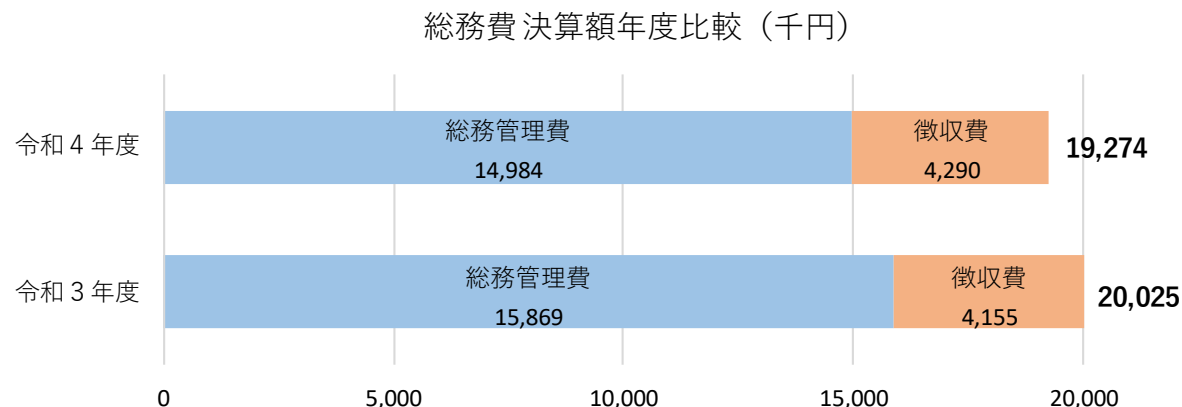
3 歳出の決算状況



第1款 総 務 費

予算現額20,127,224円に対し、支出済額は歳出総額の5.1%に相当する19,274,352円（執行率95.8%）で、不用額は852,872円である。

なお、前年度決算額（20,024,530円）と比較して750,178円（3.7%）減少した。



第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関する市町村負担分で、支出済額は歳出総額の93.8%を占め、予算現額356,378,000円に対し、支出済額は353,747,818円（執行率99.3%）となっている。

なお、前年度決算額（350,708,213円）と比較して3,039,605円（0.9%）の増であり、その主な要因は後期高齢者医療保険料の増による納付金の増である。

第3款 保 健 事 業 費

本款は、後期高齢者医療保険被保険者分の健診事業及び歯科健康診査事業に係る事業費である。

支出済額は歳出総額の1.1%であり、予算現額4,665,000円に対し、支出済額は4,227,469円（執行率90.6%）となっている。

第4款 予 備 費

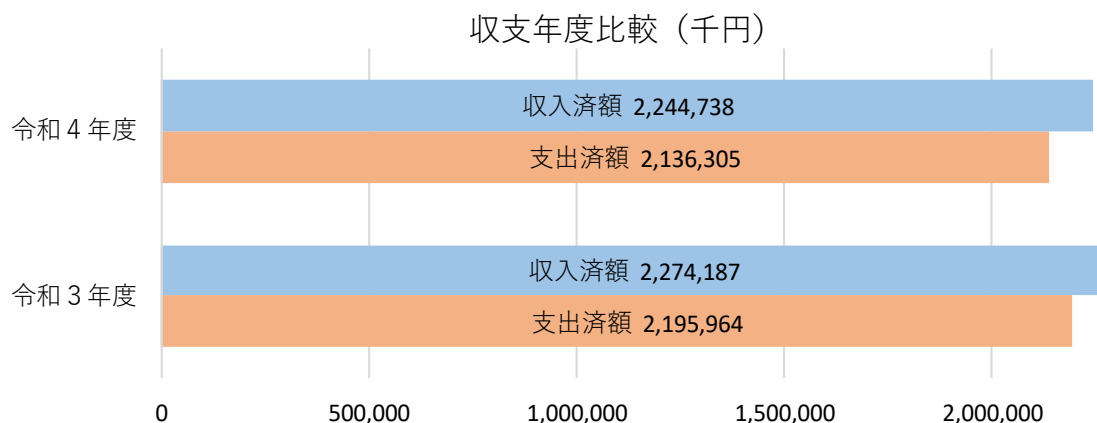
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	100,000	26,224	73,776	26.2

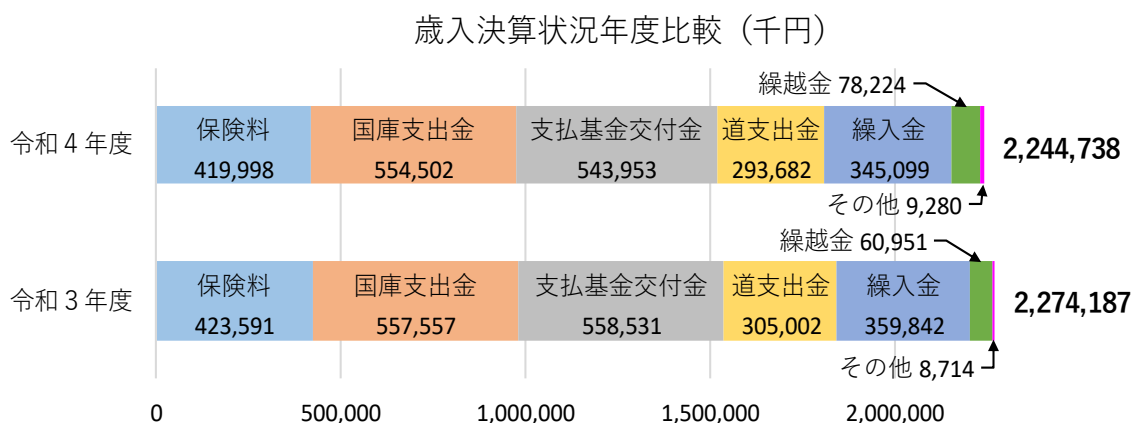
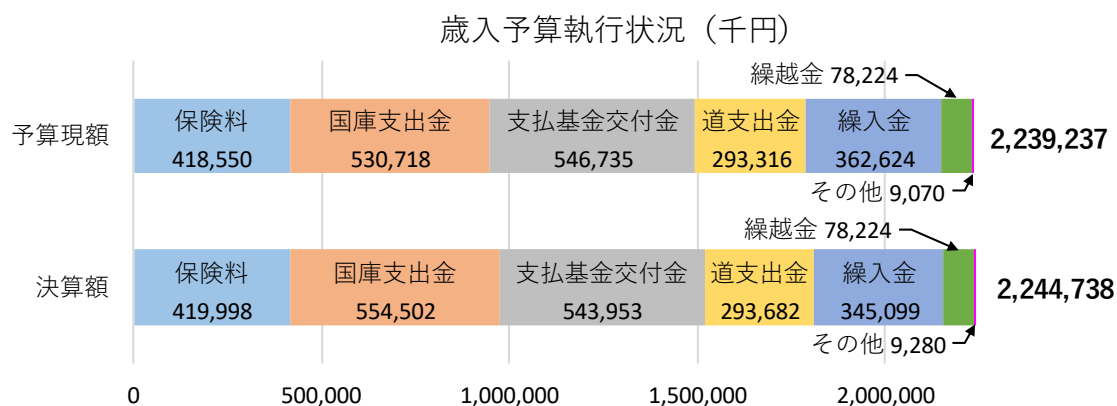
介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額2,239,237,000円に対し、歳入決算額2,244,737,650円（執行率100.2%）、歳出決算額2,136,305,010円（執行率95.4%）で、歳入歳出差引き108,432,640円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 保 険 料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、決算額において歳入総額の18.7%を占め、予算現額418,550,000円に対し、調定額430,849,400円（対予算比率102.9%）で、収入済額は419,998,000円（収納率97.5%）であった。

不納欠損額は2,300,900円で、収入未済額は8,550,500円である。

なお、前年度決算額（423,591,300円）と比較すると、3,593,300円（0.8%）の減少となっているが、この主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

第2款 分担金及び負担金

本款は、介護認定審査会を共同設置する増毛町及び小平町から納入された認定審査会共同設置負担金及び北海道国民健康保険団体連合会から納入される介護予防サービス計画費負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額7,302,000円に対し、調定額及び収入済額は7,595,240円（執行率104.0%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付費に対する負担金や調整交付金に加え、「介護予防」、「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金等が交付されたものである。

歳入総額の24.7%を占め、予算現額530,718,000円に対し、調定額及び収入済額は554,502,156円（執行率104.5%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は、北海道社会保険診療報酬支払基金から介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の24.2%を占め、予算現額546,735,000円に対し、調定額及び収入済額は543,953,000円（執行率99.5%）である。

第5款 道 支 出 金

本款は、介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が交付されたものである。

歳入総額の13.1%を占め、予算現額293,316,000円に対し、調定額及び収入済額は293,681,962円（執行率100.1%）である。

第6款 財 産 収 入

本款は、基金運用収入として2,160円が収入されたものである。

第7款 繰 入 金

歳入総額の15.4%である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から345,098,520円を繰り入れたものである。

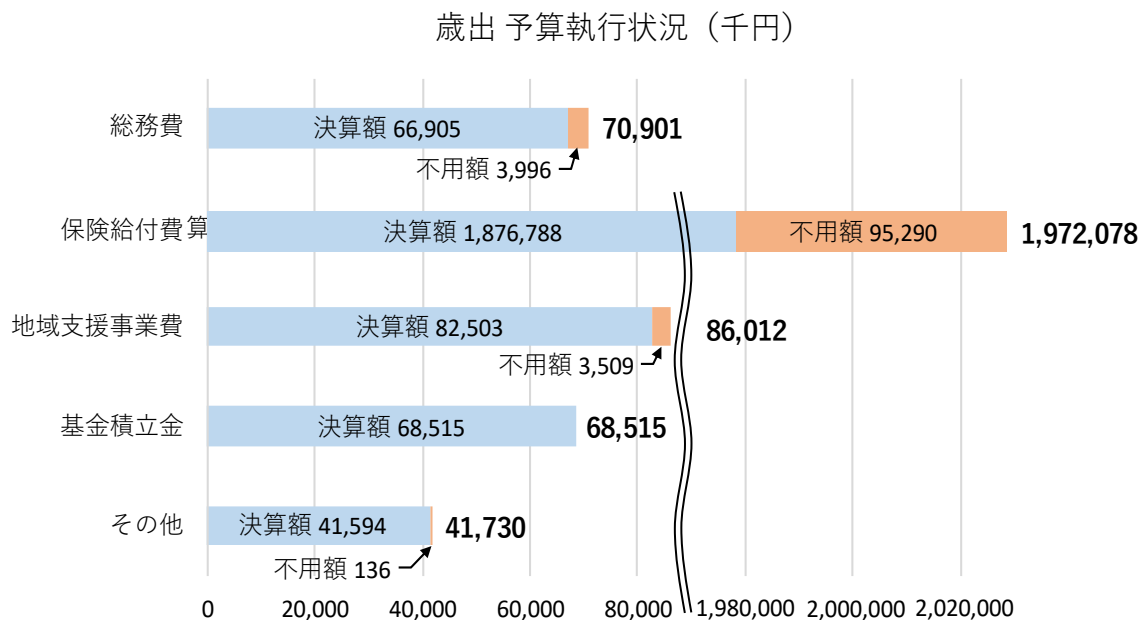
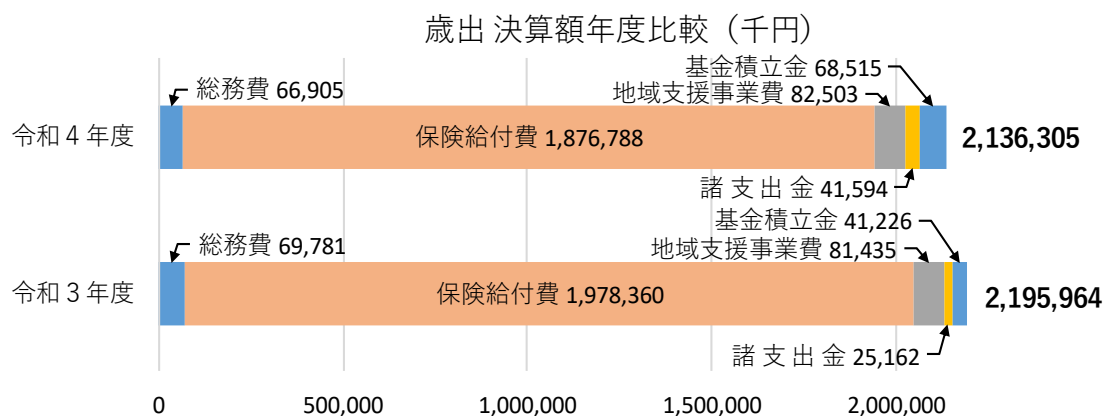
第8款 繰越金

令和3年度歳入決算額（2,274,187,479円）と歳出決算額（2,195,963,561円）の差引残高78,223,918円を繰越金としたものである。

第9款 諸収入

予算現額1,765,000円に対し、調定額及び収入済額は1,682,694円（執行率95.3%）であり、収入の主な内訳は、給食サービス利用者負担金1,507,098円、高齢者世話付住宅入居者負担金135,870円等である。

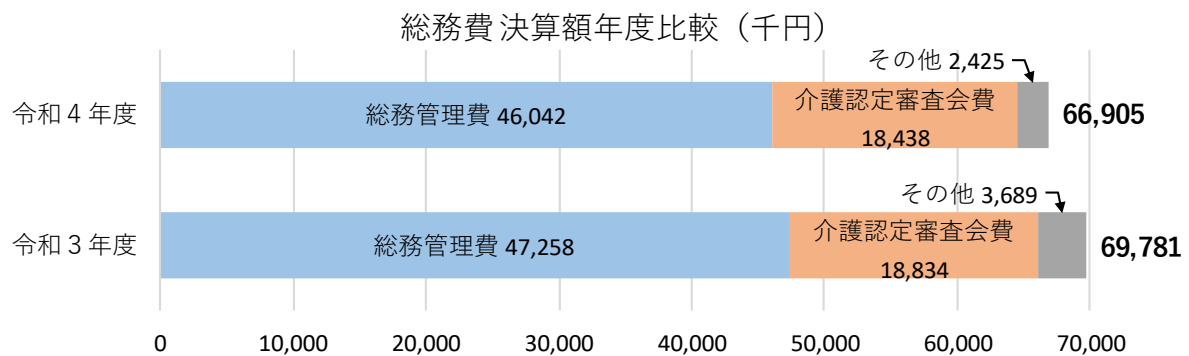
3 歳出の決算状況



第1款 総務費

予算現額70,901,416円に対し、支出済額は歳出総額の3.1%に相当する66,904,974円（執行率94.4%）で、不用額は3,996,442円である。

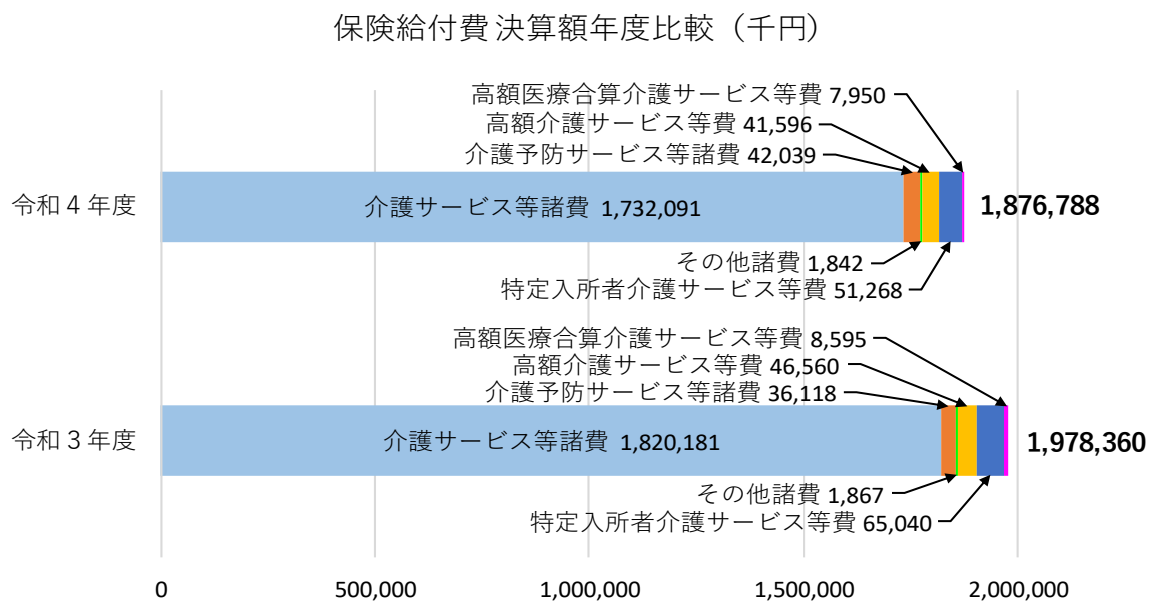
なお、前年度決算額（69,781,099円）と比較して2,876,125円（4.1%）減少した。



第2款 保険給付費

予算現額1,972,078,000円に対し、支出済額は歳出総額の87.9%に相当する1,876,787,672円（執行率95.2%）で、不用額は95,290,328円である。

なお、前年度決算額（1,978,360,239円）と比較して101,572,567円（5.1%）の減となったが、主な要因は、居宅介護サービス等給付費（41,022,146円）、施設介護サービス給付費（33,094,101円）、地域密着型介護サービス給付費（10,901,275円）が減少したためである。

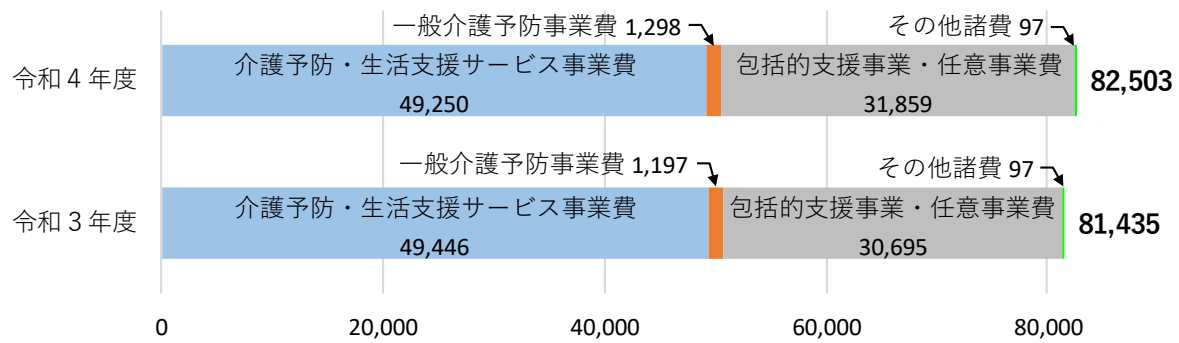


第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額86,012,192円に対し、支出済額は歳出総額の3.9%に相当する82,503,128円（執行率95.9%）で、不用額は3,509,064円である。

なお、前年度決算額（81,434,732円）と比較して、1,068,396円（1.3%）の増となったが、主な要因は、通所型サービス事業（1,137,755円）が増加したためである。

地域支援事業費 決算額年度比較（千円）



第4款 基金積立金

予算現額68,515,000円に対し、支出済額68,515,000円（執行率100%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は、介護給付費負担金（国、道）、地域支援事業交付金（国、社会保険診療報酬支払基金・道）等に係る返還金であり、予算現額41,595,000円に対し、支出済額41,594,236円（執行率100.0%）である。

第6款 予備費

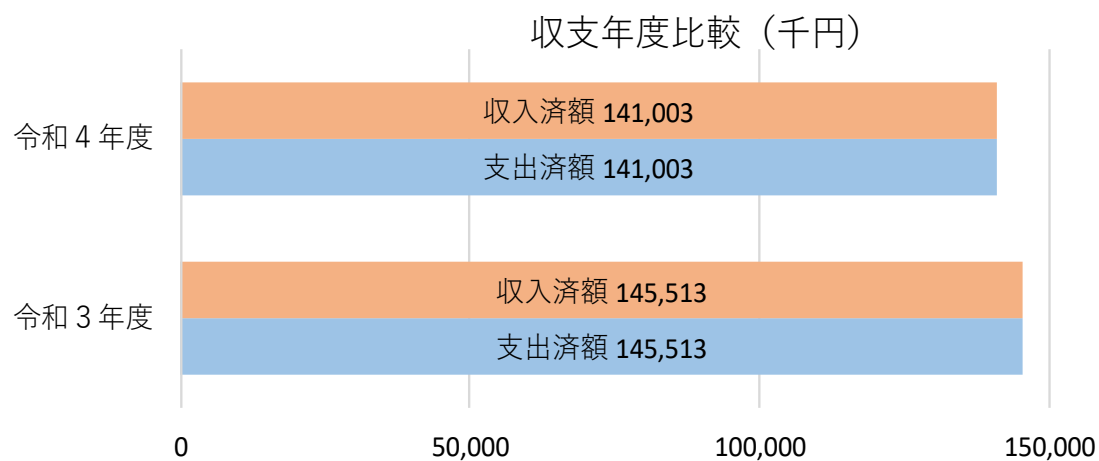
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	200,000	64,608	135,392	32.3

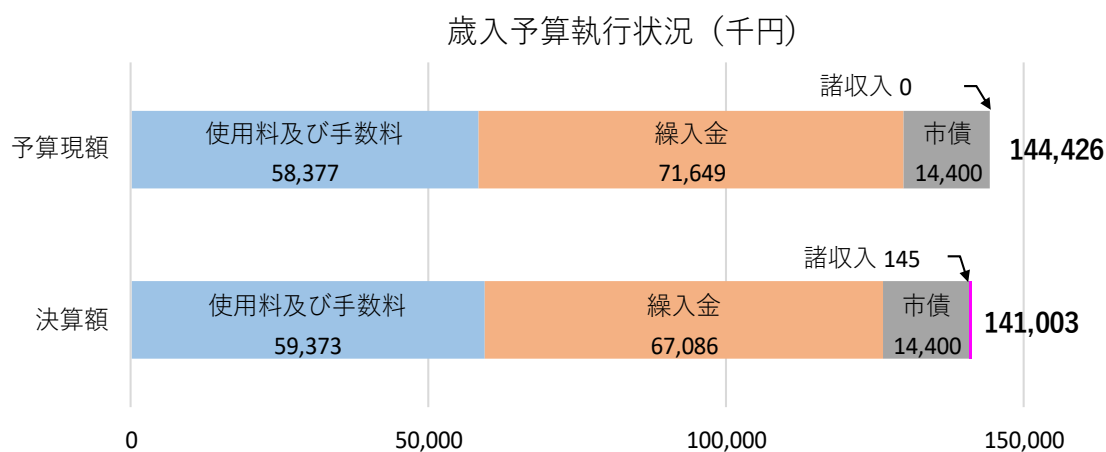
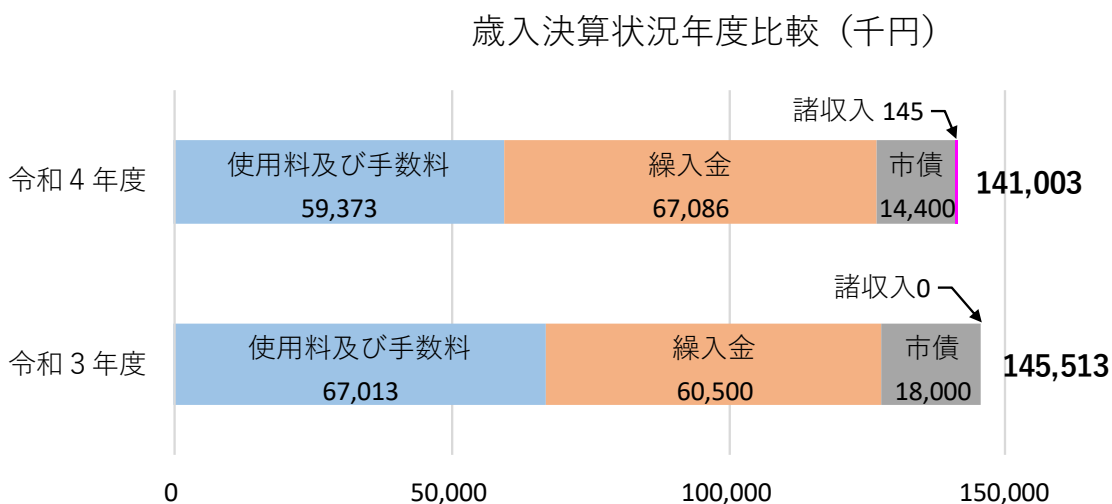
港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額144,426,000円に対し、歳入決算額141,003,434円（執行率97.6%）、歳出決算額141,003,434円（執行率97.6%）で決算を了したところである。



2 歳入の決算状況



第1款 使用料及び手数料

本款は、本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の42.1%を占めている。

予算現額58,377,000円に対し、調定額59,372,697円（対予算比率101.7%）で収入済額は59,372,697円（収納率100%）であり、収入未済額は発生していない。

第2款 繰入金

本款は、公債費に対する財源として一般会計から67,086,141円繰り入れたものであり、歳入総額の47.6%を占めている。

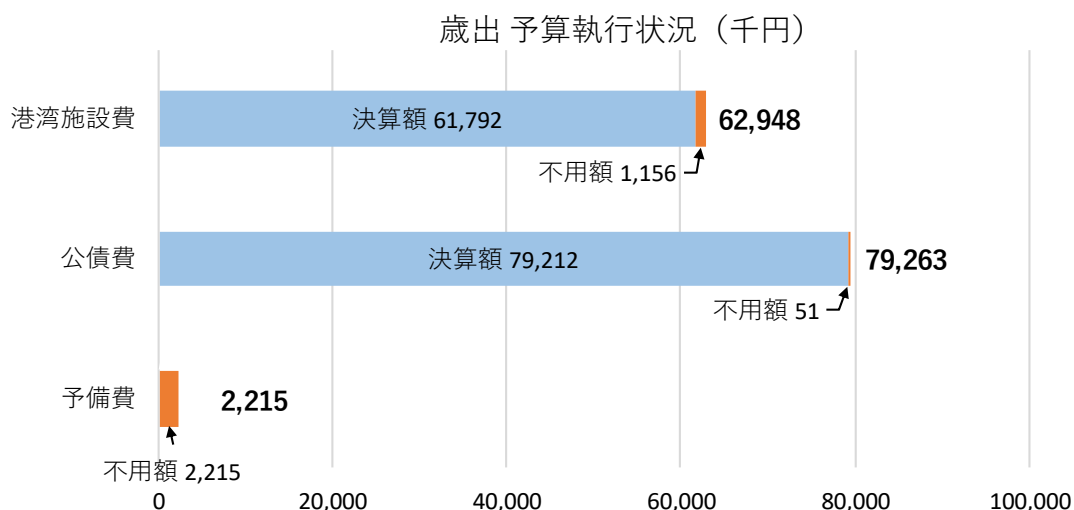
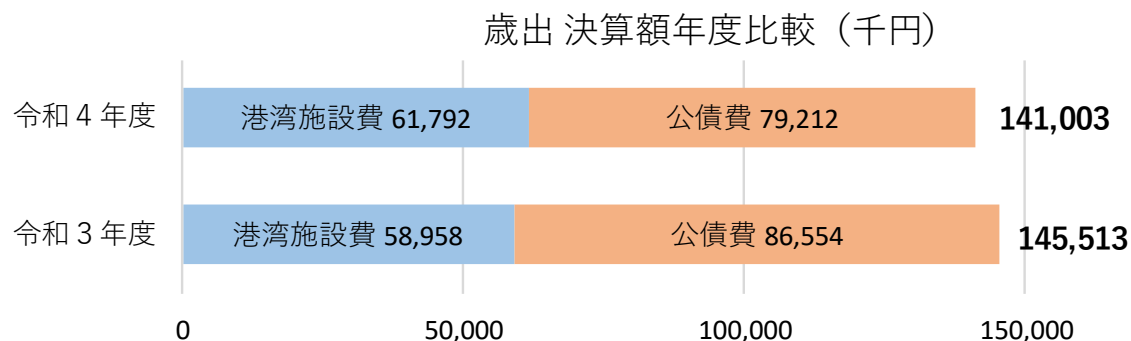
第3款 市債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額14,400,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の14,400,000円で、歳入総額の10.2%を占めている。

第4款 諸収入

本款は、消費税還付金であり、予算現額0円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の144,596円で、歳入総額の0.1%を占めている。

3 歳出の決算状況

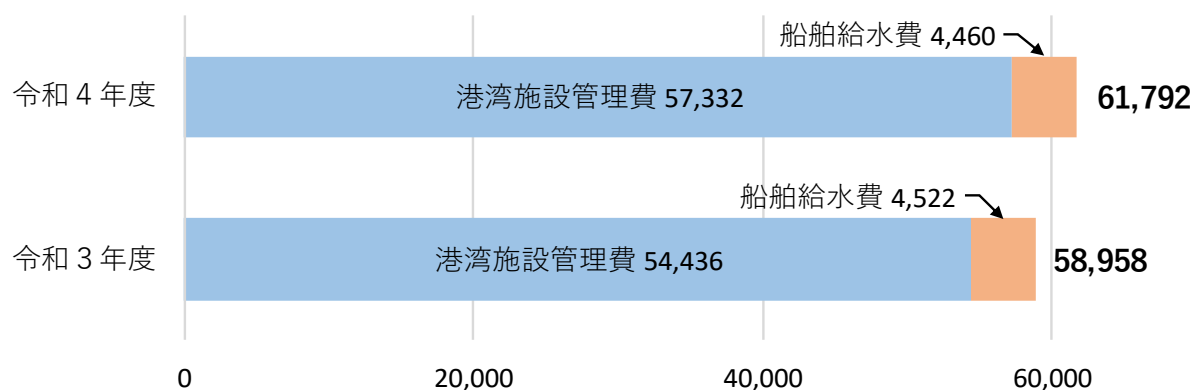


第1款 港湾施設費

本款は、港湾施設費の1項、港湾施設管理費及び船舶給水費の2目で構成され、支出済額（61,791,651円）は歳出総額の43.8%を占め、港湾施設管理費では、光熱水費や修繕料などの需用費、引船「隆萌」に係る運航業務委託料及び整備費が主なものである。また、船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料が主なものとなっている。

なお、前年度決算（58,958,339円）と比較して2,833,312円（4.8%）増加しているが、主な要因は、港湾施設維持管理事業における消費税及び地方消費税、引船「隆萌」の修繕及び整備費の増加によるものである。

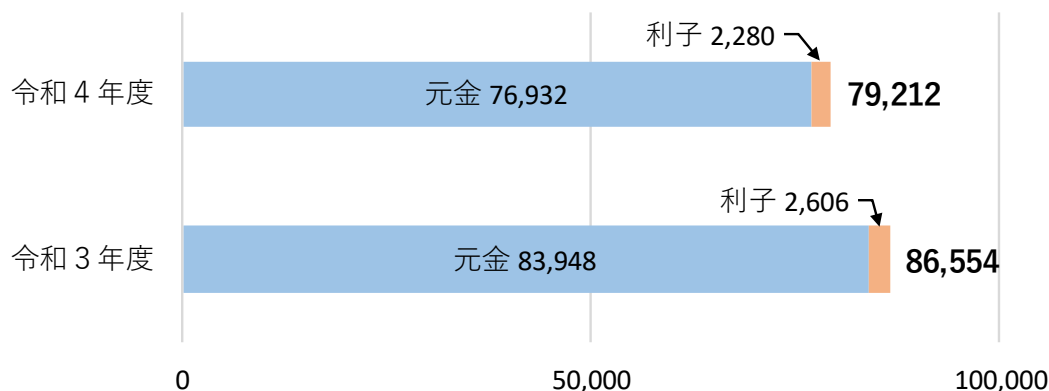
港湾施設費 決算額年度比較（千円）



第2款 公債費

予算現額79,263,000円に対し、支出済額は歳出総額の56.2%に相当する79,211,783円（執行率99.9%）で、不用額は51,217円であり、決算内容は次のとおりである。

公債費 決算額年度比較（千円）



第3款 予備費

（単位：円、%）

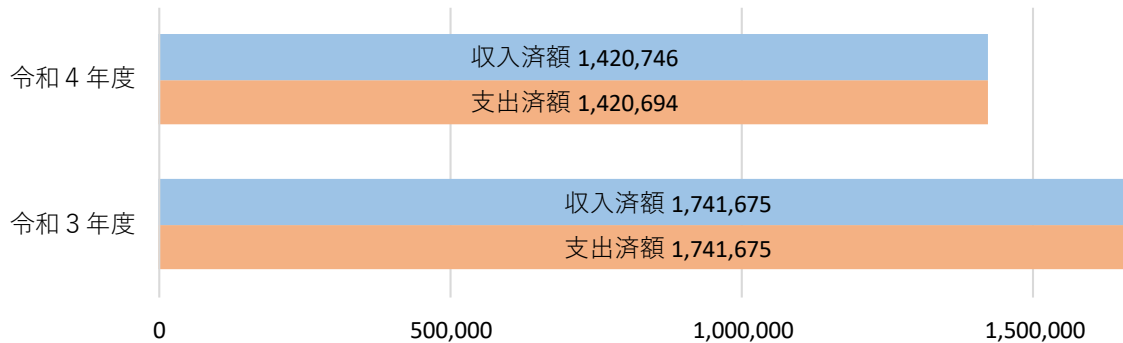
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	3,000,000	785,000	2,215,000	26.2

下水道事業特別会計

1 収支の概要

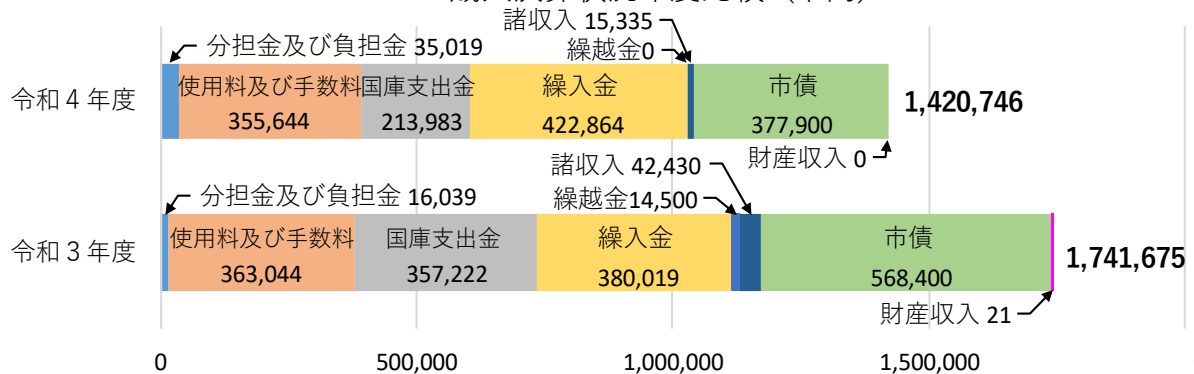
本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額1,507,902,000円に対し、歳入決算額1,420,746,126円（執行率94.2%）、歳出決算額1,420,693,626円（執行率94.2%）で決算を了したところである。

収支年度比較（千円）

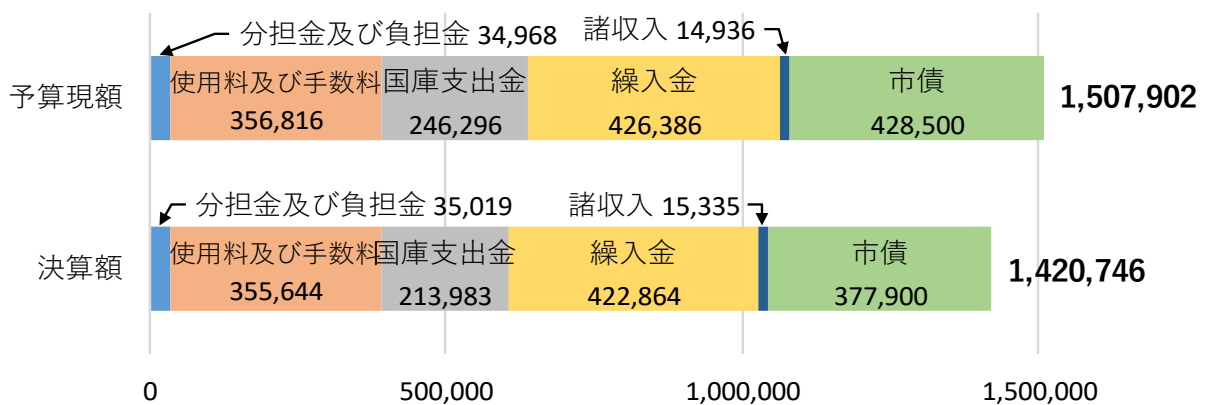


2 歳入の決算状況

歳入決算状況年度比較（千円）



歳入予算執行状況（千円）



第1款 分担金及び負担金

本款は、下水道事業受益者負担金で、予算現額34,968,000円に対し、調定額35,567,560円（対予算比率101.7%）で、収入済額は35,019,110円（収納率98.5%）であり、79,800円を不納欠損として処理し、収入未済額は468,650円であった。

第2款 使用料及び手数料

本款は、下水道使用料及び下水道手数料から成り、収入済額は歳入総額の25.0%を占めている。

予算現額356,816,000円に対し、調定額359,920,512円（対予算比率100.9%）で、収入済額は355,644,196円（収納率98.8%）である。

なお、不納欠損額は下水道使用料の463,804円で、収入未済額は3,812,512円である。

第3款 国庫支出金

本款は、下水道事業費補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の15.0%を占めており、予算現額246,296,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の213,983,000円（対予算比率86.9%、収納率100%）である。

なお、前年度決算額（357,222,000円）と比較し143,239,000円（40.1%）の減少であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の減少によるものである。

第4款 繰入金

本款は、下水道費及び公債費に対する財源として一般会計から422,864,348円繰り入れたものである。

第5款 繰越金

当初予算策定時に繰越金の発生を見込んだが、第4款繰入金にて調整を行ったことにより、予算現額、調定額及び収入済額ともに0円となった。

第6款 諸収入

予算現額14,936,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の15,335,472円（対予算比率102.7%）である。

この主な内訳は、下水道管移設補償金、雑入である。

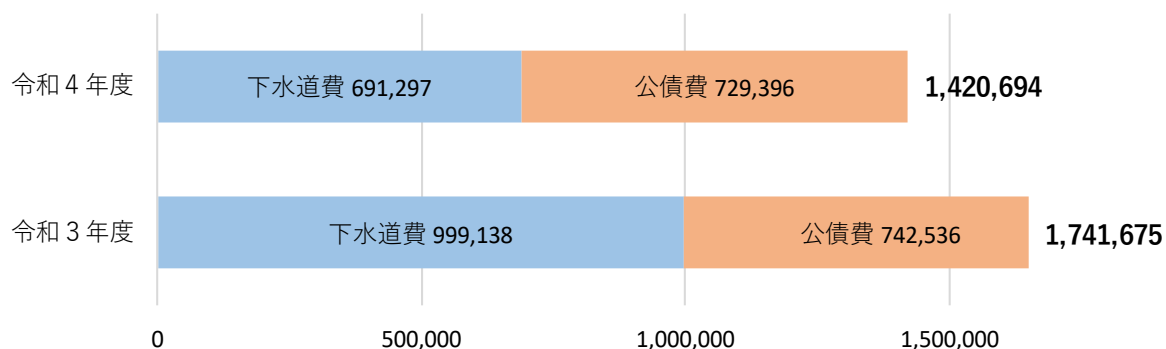
第7款 市債

予算現額428,500,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の377,900,000円（対予算比率88.2%、収納率100%）で、収入済額は歳入総額の26.6%を占めている。

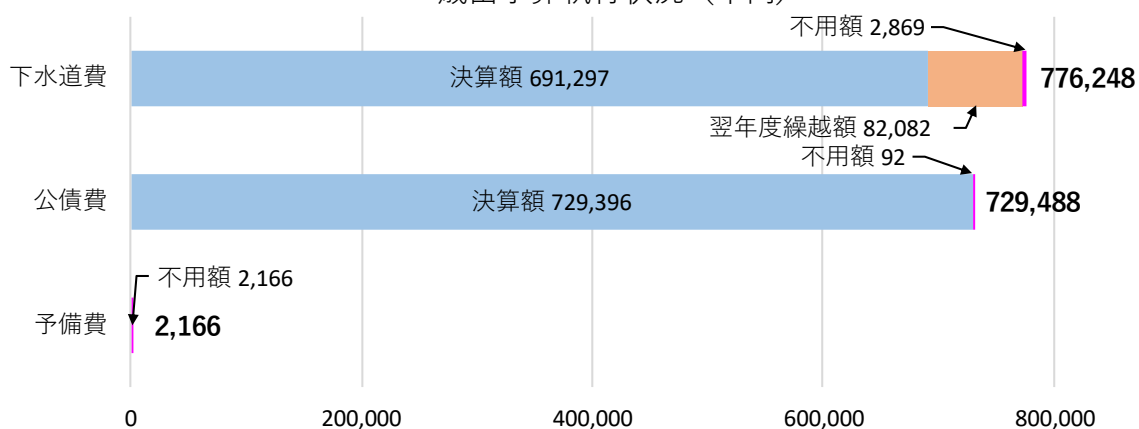
前年度決算額（568,400,000円）と比較し190,500,000円（33.5%）の減少であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の減少によるものである。

3 歳出の決算状況

歳出決算額年度比較（千円）



歳出予算執行状況（千円）



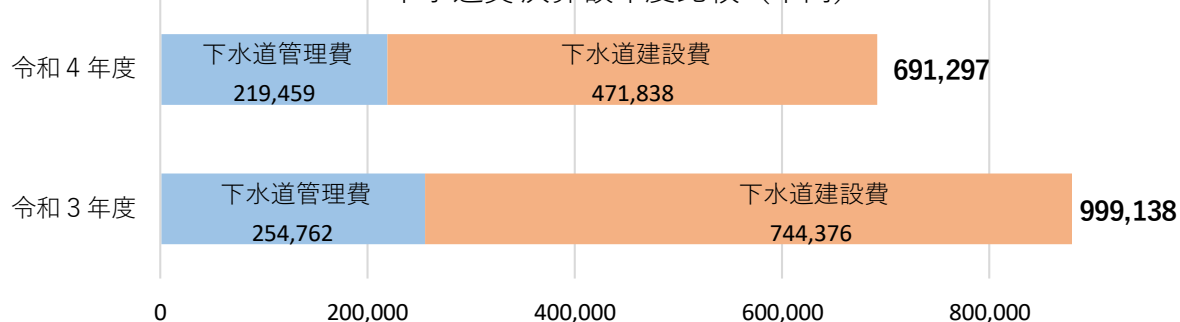
第1款 下水道費

本款は、下水道管理費と下水道建設費で構成され、予算現額776,247,932円に対し、支出済額は歳出総額の48.7%を占める691,297,157円（執行率89.1%）で、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容は、下水道管理費では、人件費のほか、管渠維持管理事業、浄化センター維持管理事業が主なものであり、下水道建設費は、公共下水道の整備に係る事業費である。

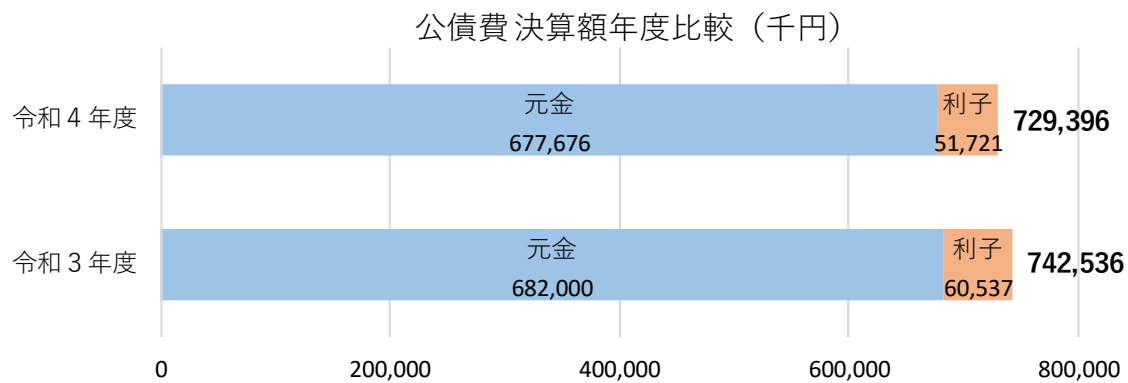
なお、前年度決算額（999,138,011円）と比較し307,840,854円（30.8%）減少しているが、その主な要因は、公共下水道整備事業（雨水）（177,397,876円）、公共下水道整備事業（汚水）（93,676,000円）の減少によるものである。

下水道費 決算額年度比較（千円）



第2款 公 債 費

予算現額729,488,000円に対し、支出済額は歳出総額の51.3％に相当する729,396,469円（執行率100.0%）で、不用額は91,531円であり、決算内容は次のとおりである。



第3款 予 備 費

（単位：円、％）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	3,000,000	833,932	2,166,068	27.8

実質収支に関する調書

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運 用 目 的 基 金 の 状 況

1 奨 学 基 金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、当年度末現在25,000,000円の原資総額を有しており、このうち9,360,600円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は15,639,400円である。

また、貸付状況においては、当年度4名の奨学生（継続4名）に対し756,000円を貸付けした一方、当年度償還額は1,278,000円（現年度分償還額1,047,600円・過年度分償還額230,400円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、令和4年度末滞納額1,029,600円のうち高額滞納者は3名で943,200円となっているが、当該滞納額の計画的な償還が進められており、当年度においてもおおむね計画どおりに償還が継続している。

今後も引き続き、滞納者との調整を密にし、留萌市債権管理条例に基づく債権整理の取り組みを進められたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額(a)	当年度貸付		年度末貸付現在高		年度末現金残高 (a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
4	25,000,000	25,000,000	4	756,000	24	9,360,600	15,639,400
3	25,000,000	25,000,000	5	924,000	25	9,882,600	15,117,400
比較	0	0	△1	△168,000	△1	△522,000	522,000

※ 基金の総額とは、留萌市奨学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償 還 状 況

区分	令和4年度分		令和3年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	15	1,054,800	4	1,260,000	0	0	19	2,314,800
償 還 額	15	1,047,600	3	230,400	0	0	18	1,278,000
滞 納 額	1	7,200	4	1,029,600	0	0	5	1,036,800

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、当年度末現在12,544,992円の原資総額を有しており、このうち296,650円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,248,342円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付はなく、令和3年度末現在高300,650円のうち、4,000円（過年度分償還額4,000円）が当年度償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、新規貸付のないまま20年以上経過しており、既にその役割を終えたものと考えられる。令和元年度に、貸付残高の大半について不納欠損処分を行い、滞納整理が行われたところであるが、残りの貸付金についても、順調に返済されている状況とはいえない状態であり、更なる対応の検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額(a)	不納欠損		年度末貸付現在高		年度末現金残高 (a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
4	16,000,000	12,544,992	0	0	2	296,650	12,248,342
3	16,000,000	12,544,809	0	0	2	300,650	12,244,159
比較	0	183	0	0	0	△4,000	4,183

※ 基金の総額とは、留萌市母子福祉修学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償 還 状 況

区分	令和4年度分		令和3年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	0	0	2	300,650	0	0	2	300,650
償 還 額	0	0	1	4,000	0	0	1	4,000
滞 納 額	0	0	2	296,650	0	0	2	296,650

決 算 審 查 資 料

資料 1

令和4年度歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額 (単位：円、%)

会計別		予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C - D
		金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 D	
一般会計		16,542,681,700	72.5	16,322,465,517	72.8	98.7	15,837,604,932	72.6	95.7	484,860,585	0	14,866,000	0	14,866,000	469,994,585
特別会計	国民健康保険	1,999,347,000	8.8	1,911,644,308	8.5	95.6	1,897,982,435	8.7	94.9	13,661,873	0	0	0	0	13,661,873
	後期高齢者医療	381,244,000	1.7	378,238,639	1.7	99.2	377,249,639	1.7	99.0	989,000	0	0	0	0	989,000
	介護保険	2,239,237,000	9.8	2,244,737,650	10.0	100.2	2,136,305,010	9.8	95.4	108,432,640	0	0	0	0	108,432,640
	港湾	144,426,000	0.6	141,003,434	0.6	97.6	141,003,434	0.7	97.6	0	0	0	0	0	0
	下水道	1,507,902,000	6.6	1,420,746,126	6.4	94.2	1,420,693,626	6.5	94.2	52,500	0	52,500	0	52,500	0
	計	6,272,156,000	27.5	6,096,370,157	27.2	97.2	5,973,234,144	27.4	95.2	123,136,013	0	52,500	0	52,500	123,083,513
合計		22,814,837,700	100	22,418,835,674	100	98.3	21,810,839,076	100	95.6	607,996,598	0	14,918,500	0	14,918,500	593,078,098

(2) 純計決算額 (単位：円)

会計別		歳入			歳出			翌年度へ繰越 すべき財源	差引過不足額	
		総額	会計間繰出 繰入控除額	差引純歳入額 A	総額	会計間繰出 繰入控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰越額 C	実質収支額	純計額 A - B - C
一般会計		16,322,465,517	0	16,322,465,517	15,837,604,932	1,164,125,664	14,673,479,268	14,866,000	469,994,585	1,634,120,249
特別会計	国民健康保険	1,911,644,308	207,442,539	1,704,201,769	1,897,982,435	0	1,897,982,435	0	13,661,873	△193,780,666
	後期高齢者医療	378,238,639	121,634,116	256,604,523	377,249,639	0	377,249,639	0	989,000	△120,645,116
	介護保険	2,244,737,650	345,098,520	1,899,639,130	2,136,305,010	0	2,136,305,010	0	108,432,640	△236,665,880
	港湾	141,003,434	67,086,141	73,917,293	141,003,434	0	141,003,434	0	0	△67,086,141
	下水道	1,420,746,126	422,864,348	997,881,778	1,420,693,626	0	1,420,693,626	52,500	0	△422,864,348
	計	6,096,370,157	1,164,125,664	4,932,244,493	5,973,234,144	0	5,973,234,144	52,500	123,083,513	△1,041,042,151
合計		22,418,835,674	1,164,125,664	21,254,710,010	21,810,839,076	1,164,125,664	20,646,713,412	14,918,500	593,078,098	593,078,098

各 会 計 決 算 額 比 較 表

(単位 : 円、%)

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額
			調 定 額	収 入 済 額	収納率	執行率	支 出 済 額	執行率	
一 般 会 計	R 4 年度	16,542,681,700	16,385,127,544	16,322,465,517	99.6	98.7	15,837,604,932	95.7	484,860,585
	R 3 年度	16,548,420,000	16,492,908,407	16,416,466,844	99.5	99.2	15,831,533,460	95.7	584,933,384
	比較増減	△5,738,300	△107,780,863	△94,001,327	0.1	—	6,071,472	—	△100,072,799
	増 減 率	△0.0	△0.7	△0.6	—	—	0.0	—	△17.1
国 民 健 康 保 険	R 4 年度	1,999,347,000	1,946,911,903	1,911,644,308	98.2	95.6	1,897,982,435	94.9	13,661,873
	R 3 年度	2,006,007,000	2,033,603,298	1,990,615,171	97.9	99.2	1,965,174,603	98.0	25,440,568
	比較増減	△6,660,000	△86,691,395	△78,970,863	0.3	—	△67,192,168	—	△11,778,695
	増 減 率	△0.3	△4.3	△4.0	—	—	△3.4	—	△46.3
後 期 高 齢 者	R 4 年度	381,244,000	380,688,739	378,238,639	99.4	99.2	377,249,639	99.0	989,000
	R 3 年度	379,615,000	377,337,653	375,405,553	99.5	98.9	374,602,353	98.7	803,200
	比較増減	1,629,000	3,351,086	2,833,086	△0.1	—	2,647,286	—	185,800
	増 減 率	0.4	0.9	0.8	—	—	0.7	—	23.1
介 護 保 険	R 4 年度	2,239,237,000	2,255,589,050	2,244,737,650	99.5	100.2	2,136,305,010	95.4	108,432,640
	R 3 年度	2,254,379,000	2,286,833,879	2,274,187,479	99.4	100.9	2,195,963,561	97.4	78,223,918
	比較増減	△15,142,000	△31,244,829	△29,449,829	0.1	—	△59,658,551	—	30,208,722
	増 減 率	△0.7	△1.4	△1.3	—	—	△2.7	—	38.6
港 湾	R 4 年度	144,426,000	141,003,434	141,003,434	100	97.6	141,003,434	97.6	0
	R 3 年度	148,210,000	145,512,709	145,512,709	100	98.2	145,512,709	98.2	0
	比較増減	△3,784,000	△4,509,275	△4,509,275	0	—	△4,509,275	—	0
	増 減 率	△2.6	△ 3.1	△ 3.1	—	—	△3.1	—	—
下 水 道	R 4 年度	1,507,902,000	1,425,570,892	1,420,746,126	99.7	94.2	1,420,693,626	94.2	52,500
	R 3 年度	1,756,378,000	1,747,651,303	1,741,674,501	99.7	99.2	1,741,674,501	99.2	0
	比較増減	△248,476,000	△322,080,411	△320,928,375	0	—	△320,980,875	—	52,500
	増 減 率	△14.1	△18.4	△18.4	—	—	△18.4	—	皆増
合 計	R 4 年度	22,814,837,700	22,534,891,562	22,418,835,674	99.5	98.3	21,810,839,076	95.6	607,996,598
	R 3 年度	23,093,009,000	23,083,847,249	22,943,862,257	99.4	99.4	22,254,461,187	96.4	689,401,070
	比較増減	△278,171,300	△548,955,687	△525,026,583	0.1	—	△443,622,111	—	△81,404,472
	増 減 率	△1.2	△2.4	△2.3	—	—	△2.0	—	△11.8

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額 (円)						年 度 別 構 成 比 (%)				
		令和4年度	前年度対比	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	4	3	2	元	30
自主財源	市 税	2,264,105,598	44,018,476	2,220,087,122	2,234,921,433	2,279,418,398	2,287,885,069	13.9	13.5	13.0	16.6	16.3
	分担金及び負担金	20,349,125	△955,907	21,305,032	23,964,900	45,026,709	75,126,594	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5
	使用料及び手数料	371,208,423	218,245	370,990,178	371,047,678	374,825,269	385,246,119	2.3	2.3	2.2	2.7	2.8
	財 産 収 入	37,302,504	9,087,821	28,214,683	27,634,976	27,285,253	21,138,900	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	寄 附 金	1,133,376,208	369,621,008	763,755,200	475,440,962	281,473,115	79,730,726	6.9	4.7	2.8	2.1	0.6
	繰 入 金	286,894,787	151,726,921	135,167,866	97,174,700	766,633,720	656,995,668	1.8	0.8	0.6	5.6	4.7
	繰 越 金	584,933,384	292,860,765	292,072,619	292,113,202	220,100,290	221,147,135	3.6	1.8	1.7	1.6	1.6
	諸 収 入	941,663,779	255,723,949	685,939,830	919,324,326	485,217,287	649,165,004	5.8	4.2	5.3	3.5	4.6
	計	5,639,833,808	1,122,301,278	4,517,532,530	4,441,622,177	4,479,980,041	4,376,435,215	34.6	27.6	25.9	32.6	31.3
依存財源	地方譲与税	108,118,611	△2,832,889	110,951,500	109,403,500	103,194,120	98,686,777	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7
	利子割交付金	961,000	△580,000	1,541,000	2,114,000	1,804,000	3,669,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	7,023,000	△842,000	7,865,000	5,120,000	5,855,000	4,930,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,666,000	△3,899,000	9,565,000	6,240,000	3,797,000	4,245,000	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	法人事業税交付金	38,611,000	12,217,000	26,394,000	9,593,000	—	—	0.2	0.2	0.1	—	—
	地方消費税交付金	563,013,000	△2,494,000	565,507,000	528,057,000	435,519,000	460,338,000	3.5	3.4	3.1	3.2	3.3
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	10,505,475	21,134,000	—	—	—	0.1	0.2
	環境性能割交付金	7,834,000	1,238,000	6,596,000	6,569,000	3,032,000	—	0.1	0.0	0.0	0.0	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,000	0	393,000	407,000	410,000	413,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	6,775,000	△29,186,000	35,961,000	8,255,000	19,776,000	3,948,000	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
	地方交付税	5,605,526,000	△296,903,000	5,902,429,000	5,287,280,000	5,232,069,000	5,283,505,000	34.3	36.0	30.7	38.0	37.7
	交通安全対策特別交付金	1,492,000	△546,000	2,038,000	2,254,000	2,052,000	1,950,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	2,775,925,243	△462,534,812	3,238,460,055	4,569,876,033	1,797,247,902	1,855,819,352	17.0	19.7	26.5	13.1	13.3
	道 支 出 金	734,095,855	10,926,096	723,169,759	723,517,295	673,683,406	682,941,037	4.5	4.4	4.2	4.9	4.9
	市 債	827,198,000	△440,866,000	1,268,064,000	1,533,162,000	984,590,000	1,208,451,000	5.1	7.7	8.9	7.2	8.6
	計	10,682,631,709	△1,216,302,605	11,898,934,314	12,791,847,828	9,273,534,903	9,630,030,166	65.4	72.4	74.1	67.4	68.7
合 計		16,322,465,517	△94,001,327	16,416,466,844	17,233,470,005	13,753,514,944	14,006,465,381	100	100	100	100	100

令和4年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,202,758,000	2,303,442,258	2,264,105,598	102.8	13.9	9,600,772	29,735,888	議 会 費	102,897,000	101,797,792	98.9	0.6	0	1,099,208
地方譲与税	112,432,000	108,118,611	108,118,611	96.2	0.7	0	0	総 務 費	2,836,784,036	2,726,287,491	96.1	17.2	14,736,000	95,760,545
利子割交付金	3,300,000	961,000	961,000	29.1	0.0	0	0	民 生 費	4,546,137,542	4,198,474,725	92.4	26.5	141,935,000	205,727,817
配当割交付金	5,200,000	7,023,000	7,023,000	135.1	0.0	0	0	衛 生 費	2,095,808,001	2,063,676,929	98.5	13.0	0	32,131,072
株式等譲渡 所得割交付金	5,900,000	5,666,000	5,666,000	96.0	0.0	0	0	労 働 費	7,289,672	7,278,448	99.8	0.1	0	11,224
法人事業税交付金	21,400,000	38,611,000	38,611,000	180.4	0.2	0	0	農林水産業費	272,491,524	265,442,814	97.4	1.7	0	7,048,710
地方消費税交付金	531,000,000	563,013,000	563,013,000	106.0	3.5	0	0	商 工 費	416,242,000	402,084,229	96.6	2.5	0	14,157,771
環境性能割交付金	6,900,000	7,834,000	7,834,000	113.5	0.1	0	0	土 木 費	2,091,108,000	2,039,424,518	97.5	12.9	6,000,000	45,683,482
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	393,000	393,000	393,000	100	0.0	0	0	消 防 費	352,566,000	352,566,000	100	2.2	0	0
地方特例交付金	8,600,000	6,775,000	6,775,000	78.8	0.0	0	0	教 育 費	983,797,544	864,277,379	87.9	5.5	55,693,000	63,827,165
地方交付税	5,573,042,000	5,605,526,000	5,605,526,000	100.6	34.3	0	0	災害復旧費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
交通安全対策 特別交付金	2,200,000	1,492,000	1,492,000	67.8	0.0	0	0	公 債 費	1,315,602,000	1,308,695,281	99.5	8.3	0	6,906,719
分担金及び負担金	21,401,000	23,324,668	20,349,125	95.1	0.1	590,540	2,385,003	諸 支 出 金	139,803,000	139,802,942	100.0	0.9	0	58
使用料及び手数料	373,579,000	372,913,323	371,208,423	99.4	2.3	395,400	1,309,500	職員給与費	1,377,041,000	1,367,796,384	99.3	8.6	0	9,244,616
国庫支出金	2,823,973,000	2,775,925,243	2,775,925,243	98.3	17.0	0	0	予 備 費	4,114,381	—	—	—	0	4,114,381
道 支 出 金	904,099,000	734,095,855	734,095,855	81.2	4.5	0	0							
財 産 収 入	21,515,000	37,628,282	37,302,504	173.4	0.2	0	325,778							
寄 附 金	1,173,733,000	1,133,376,208	1,133,376,208	96.6	6.9	0	0							
繰 入 金	343,742,000	286,894,787	286,894,787	83.5	1.8	0	0							
繰 越 金	584,933,700	584,933,384	584,933,384	100.0	3.6	0	0							
諸 収 入	928,483,000	959,982,925	941,663,779	101.4	5.8	2,466,248	15,852,898							
市 債	894,098,000	827,198,000	827,198,000	92.5	5.1	0	0							
歳入合計	16,542,681,700	16,385,127,544	16,322,465,517	98.7	100	13,052,960	49,609,067	歳出合計	16,542,681,700	15,837,604,932	95.7	100	218,364,000	486,712,768

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

(単位 : 円、%)

		令和4年度					令和3年度					比較増減（△）		増減率	
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額						
		金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額
市 民 税	現年課税分	1,149,675,461	49.9	1,145,656,515	50.6	99.7	1,140,185,790	50.3	1,135,481,006	51.1	99.6	9,489,671	10,175,509	0.8	0.9
	滞納繰越分	13,290,397	0.6	3,337,358	0.2	25.1	16,889,275	0.7	5,038,398	0.2	29.8	△3,598,878	△1,701,040	△21.3	△33.8
	計	1,162,965,858	50.5	1,148,993,873	50.8	98.8	1,157,075,065	51.0	1,140,519,404	51.3	98.6	5,890,793	8,474,469	0.5	0.7
固定資産税	現年課税分	747,407,200	32.5	742,897,088	32.8	99.4	725,695,300	32.0	721,494,497	32.5	99.4	21,711,900	21,402,591	3.0	3.0
	滞納繰越分	18,538,888	0.8	1,926,736	0.1	10.4	23,565,445	1.0	1,420,446	0.1	6.0	△5,026,557	506,290	△21.3	35.6
	計	765,946,088	33.3	744,823,824	32.9	97.2	749,260,745	33.0	722,914,943	32.6	96.5	16,685,343	21,908,881	2.2	3.0
軽自動車税	現年課税分	44,097,700	1.9	43,999,600	1.9	99.8	41,359,100	1.8	41,199,100	1.9	99.6	2,738,600	2,800,500	6.6	6.8
	滞納繰越分	367,200	0.0	51,800	0.0	14.1	418,900	0.0	117,600	0.0	28.1	△51,700	△65,800	△12.3	△56.0
	計	44,464,900	1.9	44,051,400	1.9	99.1	41,778,000	1.8	41,316,700	1.9	98.9	2,686,900	2,734,700	6.4	6.6
市町村たばこ税	現年課税分	200,786,034	8.7	200,786,034	8.9	100	194,808,073	8.6	194,808,073	8.8	100	5,977,961	5,977,961	3.1	3.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	計	200,786,034	8.7	200,786,034	8.9	100	194,808,073	8.6	194,808,073	8.8	100	5,977,961	5,977,961	3.1	3.1
入湯税	現年課税分	1,101,750	0.0	1,101,750	0.0	100	1,206,300	0.1	1,206,300	0.0	100	△104,550	△104,550	△8.7	△8.7
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	計	1,101,750	0.0	1,101,750	0.0	100	1,206,300	0.1	1,206,300	0.0	100	△104,550	△104,550	△8.7	△8.7
都市計画税	現年課税分	124,782,600	5.4	123,995,524	5.5	99.4	119,791,900	5.3	119,057,766	5.4	99.4	4,990,700	4,937,758	4.2	4.1
	滞納繰越分	3,395,028	0.2	353,193	0.0	10.4	4,378,744	0.2	263,936	0.0	6.0	△983,716	89,257	△22.5	33.8
	計	128,177,628	5.6	124,348,717	5.5	97.0	124,170,644	5.5	119,321,702	5.4	96.1	4,006,984	5,027,015	3.2	4.2
合 計	現年課税分	2,267,850,745	98.4	2,258,436,511	99.7	99.6	2,223,046,463	98.1	2,213,246,742	99.7	99.6	44,804,282	45,189,769	2.0	2.0
	滞納繰越分	35,591,513	1.6	5,669,087	0.3	15.9	45,252,364	1.9	6,840,380	0.3	15.1	△9,660,851	△1,171,293	△21.3	△17.1
	計	2,303,442,258	100	2,264,105,598	100	98.3	2,268,298,827	100	2,220,087,122	100	97.9	35,143,431	44,018,476	1.5	2.0
国民健康保険税	現年課税分	259,009,900	88.5	250,288,608	97.3	96.6	272,829,400	86.9	261,386,811	96.3	95.8	△13,819,500	△11,098,203	△5.1	△4.2
	滞納繰越分	33,526,992	11.5	7,027,278	2.7	21.0	41,032,672	13.1	9,945,972	3.7	24.2	△7,505,680	△2,918,694	△18.3	△29.3
	計	292,536,892	100	257,315,886	100	88.0	313,862,072	100	271,332,783	100	86.4	△21,325,180	△14,016,897	△6.8	△5.2

資料6～1

令和4年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調 (単位：円、%)

歳 入								歳 出							
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	
1 国民健康保険税	253,344,000	292,536,892	257,315,886	101.6	13.5	7,308,456	27,912,550	1 総 務 費	47,903,288	45,303,753	94.6	2.4	0	2,599,535	
2 道支出金	1,508,047,000	1,411,000,245	1,411,000,245	93.6	73.8	0	0	2 保険給付費	1,450,900,000	1,358,039,134	93.6	71.5	0	92,860,866	
3 財産収入	4,000	2,354	2,354	58.9	0.0	0	0	3 国民健康保険事業費 納付金	449,894,000	449,894,000	100	23.7	0	0	
4 繰 入 金	210,311,000	207,442,539	207,442,539	98.6	10.9	0	0	4 共同事業拠出金	1,000	117	11.7	0.0	0	883	
5 繰 越 金	25,440,000	25,440,568	25,440,568	100.0	1.3	0	0	5 保健事業費	25,480,234	20,609,450	80.9	1.1	0	4,870,784	
6 諸 収 入	2,201,000	10,181,305	10,134,716	460.5	0.5	19,072	27,517	6 基金積立金	20,004,000	20,002,354	100.0	1.1	0	1,646	
7 国庫支出金	0	308,000	308,000	—	0.0	0	0	7 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	0	1,000	
								8 公 債 費	100,000	0	0	0	0	100,000	
								9 予 備 費	929,478	—	—	—	0	929,478	
								10 諸支出金	4,134,000	4,133,627	100.0	0.2	0	373	
国民健康保険 事業会計合計	1,999,347,000	1,946,911,903	1,911,644,308	95.6	100	7,327,528	27,940,067	国民健康保険 事業会計合計	1,999,347,000	1,897,982,435	94.9	100	0	101,364,565	
1 後期高齢者医療保険料	251,077,000	251,886,000	249,435,900	99.3	65.9	164,900	2,285,200	1 総 務 費	20,127,224	19,274,352	95.8	5.1	0	852,872	
2 繰 入 金	122,105,000	121,634,116	121,634,116	99.6	32.2	0	0	2 後高医広域連合納付金	356,378,000	353,747,818	99.3	93.8	0	2,630,182	
3 繰 越 金	803,000	803,200	803,200	100.0	0.2	0	0	3 保健事業費	4,665,000	4,227,469	90.6	1.1	0	437,531	
4 諸 収 入	7,259,000	6,365,423	6,365,423	87.7	1.7	0	0	4 予 備 費	73,776	—	—	—	0	73,776	
後期高齢者医療 事業会計合計	381,244,000	380,688,739	378,238,639	99.2	100	164,900	2,285,200	後期高齢者医療 事業会計合計	381,244,000	377,249,639	99.0	100	0	3,994,361	

資料6～2

(単位：円、%)

歳 入								歳 出							
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	
1 保 険 料	418,550,000	430,849,400	419,998,000	100.3	18.7	2,300,900	8,550,500	1 総務費	70,901,416	66,904,974	94.4	3.1	0	3,996,442	
2 分担金及び負担金	7,302,000	7,595,240	7,595,240	104.0	0.3	0	0	2 保険給付費	1,972,078,000	1,876,787,672	95.2	87.9	0	95,290,328	
3 国庫支出金	530,718,000	554,502,156	554,502,156	104.5	24.7	0	0	3 地域支援事業費	86,012,192	82,503,128	95.9	3.9	0	3,509,064	
4 支払基金交付金	546,735,000	543,953,000	543,953,000	99.5	24.2	0	0	4 基金積立金	68,515,000	68,515,000	100	3.2	0	0	
5 道支出金	293,316,000	293,681,962	293,681,962	100.1	13.1	0	0	5 諸支出金	41,595,000	41,594,236	100.0	1.9	0	764	
6 財産収入	3,000	2,160	2,160	72.0	0.0	0	0	6 予 備 費	135,392	—	—	—	0	135,392	
7 繰 入 金	362,624,000	345,098,520	345,098,520	95.2	15.4	0	0								
8 繰 越 金	78,224,000	78,223,918	78,223,918	100.0	3.5	0	0								
9 諸 収 入	1,765,000	1,682,694	1,682,694	95.3	0.1	0	0								
介護保険事業会計合計	2,239,237,000	2,255,589,050	2,244,737,650	100.2	100	2,300,900	8,550,500	介護保険事業会計合計	2,239,237,000	2,136,305,010	95.4	100	0	102,931,990	
1 使用料及び手数料	58,377,000	59,372,697	59,372,697	101.7	42.1	0	0	1 港湾施設費	62,948,000	61,791,651	98.2	43.8	0	1,156,349	
2 繰 入 金	71,649,000	67,086,141	67,086,141	93.6	47.6	0	0	2 公 債 費	79,263,000	79,211,783	99.9	56.2	0	51,217	
3 市 債	14,400,000	14,400,000	14,400,000	100	10.2	0	0	3 予 備 費	2,215,000	—	—	—	0	2,215,000	
4 諸 収 入	0	144,596	144,596	—	0.1	0	0								
港湾事業会計合計	144,426,000	141,003,434	141,003,434	97.6	100	0	0	港湾事業会計合計	144,426,000	141,003,434	97.6	100	0	3,422,566	
1 分担金及び負担金	34,968,000	35,567,560	35,019,110	100.1	2.5	79,800	468,650	1 下水道費	776,247,932	691,297,157	89.1	48.7	82,082,000	2,868,775	
2 使用料及び手数料	356,816,000	359,920,512	355,644,196	99.7	25.0	463,804	3,812,512	2 公 債 費	729,488,000	729,396,469	100.0	51.3	0	91,531	
3 国庫支出金	246,296,000	213,983,000	213,983,000	86.9	15.0	0	0	3 予 備 費	2,166,068	—	—	—	0	2,166,068	
4 繰 入 金	426,386,000	422,864,348	422,864,348	99.2	29.8	0	0								
5 繰 越 金	0	0	0	—	—	0	0								
6 諸 収 入	14,936,000	15,335,472	15,335,472	102.7	1.1	0	0								
7 市 債	428,500,000	377,900,000	377,900,000	88.2	26.6	0	0								
下水道事業会計合計	1,507,902,000	1,425,570,892	1,420,746,126	94.2	100	543,604	4,281,162	下水道事業会計合計	1,507,902,000	1,420,693,626	94.2	100	82,082,000	5,126,374	